



神奈川県

環境農政局環境部資源循環推進課

神奈川県

産業廃棄物総合実態調査報告書

(令和6年度実績)

令和8年3月

目 次

	Page
第1章 調査の概要.....	1
第1節 調査目的.....	1
第2節 調査に関する基本的事項.....	1
1. 調査実施期間等.....	1
2. 調査対象廃棄物.....	1
3. 調査対象業種.....	2
4. 調査対象区域と地区区分.....	4
5. 発生量及び処理状況の流れ図.....	5
第3節 調査の方法.....	7
1. 調査方法の概要.....	7
2. 標本調査について.....	7
第4節 調査結果の利用上の留意事項.....	11
1. 産業廃棄物の種類の区分について.....	11
2. 建設業の廃棄物について.....	11
3. 単位と数値に関する処理.....	11
第5節 標本抽出・回収結果.....	12
第2章 調査結果.....	15
第1節 結果の概要.....	15
第2節 廃棄物の排出・処理状況.....	16
1. 発生から処理・処分までの流れ.....	16
2. 排出の状況.....	20
3. 中間処理等の状況.....	24
4. 再生利用の状況.....	26
5. 最終処分の状況.....	27
第3節 業種別の調査結果.....	28
1. 建設業.....	28
2. 製造業.....	32
3. 電気・ガス・水道業.....	42
4. 鉱業.....	48
5. その他の業種.....	51
第4節 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況.....	58
1. 排出及び処理状況の概要.....	58
2. 種類別.....	59
3. 業種別.....	60
4. 地区別.....	61

第3章 前回調査結果との比較.....	62
第1節 排出量.....	62
1. 業種別.....	62
2. 種類別.....	63
3. 地区別.....	64
第2節 処理状況.....	67
1. 概要.....	67
2. 再生利用量の比較.....	68
3. 最終処分量の比較.....	69
<統計表>.....	70
<参考資料>.....	178

第1章 調査の概要

第1節 調査目的

令和6年度における神奈川県内の廃棄物の発生、処理・処分等の状況を総合的に調査することにより、神奈川県の廃棄物行政の施策の検討に資するとともに、神奈川県プラスチック資源循環推進等計画等、各種計画改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

第2節 調査に関する基本的事項

1. 調査実施期間等

調査実施期間：令和7年6月30日から令和8年3月31日まで

調査票回収期間：令和7年9月1日から令和7年9月30日まで

調査対象期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間

2. 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び同法施行令に定める表1-2-1の産業廃棄物とした。なお、これらの産業廃棄物のうち、汚泥、廃油、廃プラスチック類、がれき類については、廃棄物の性状に応じて種類をさらに細区分した。

表1-2-1 産業廃棄物の区分

産業廃棄物の分類 ()内は、細区分。
①燃え殻
②汚泥(有機性・無機性)
③廃油(一般廃油・廃溶剤・その他)
④廃酸
⑤廃アルカリ
⑥廃プラスチック類(廃プラスチック類・廃タイヤ)
⑦紙くず
⑧木くず
⑨繊維くず
⑩動植物性残さ
⑪動物系固形不要物
⑫ゴムくず
⑬金属くず
⑭ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず
⑮鉱さい
⑯がれき類(工作物の新築・除却に伴う、コンクリート片・廃アスファルト・その他)
⑰動物のふん尿
⑱動物の死体
⑲ばいじん
⑳その他(感染性廃棄物、混合物等など)

・特管廃棄物：①廃油②廃酸③廃アルカリ④感染性産業廃棄物⑤特定有害産業廃棄物

また、次の有償物、廃棄物等については、それぞれ記載のとおり取扱うこととした。

- (1) 法令上廃棄物とならない有償物も今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるため、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、繊維くず及び動植物性残さ、動物系固形不要物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、繊維くず及び動植物性残さ、動物系固形不要物については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。
- (3) 酸性又はアルカリ性の排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を対象とし、脱水前の量を発生量とした。
- (4) 自社で廃棄物を焼却処理した後に発生した燃え殻は、焼却処理前の廃棄物をこの発生量とした。

3. 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（[令和6年4月改定]総務省）に記載された分類を基本に、産業廃棄物の排出量等を勘案し、表 1-2-2 の業種とした。

なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2-2 調査対象業種

日本標準産業分類	略 称
<農業、林業> 耕種農業 畜産農業 林業	農業 林業
<漁業> 漁業 水産養殖業	漁業 漁業 水産養殖業
<鉱業、採石業、砂利採取業> 採石業、砂・砂利・玉石採取業 その他の鉱業	鉱業 採石業、砂利採取業 その他の鉱業
<建設業> 総合工事業 職別工事業 設備工事業	建設業 総合工事業 職別工事業 設備工事業
<製造業> 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 はん用機器 生産用機器 業務用機器 電子部品 電気機器 情報通信機器 輸送機器 その他
<電気・ガス・熱供給・水道業> 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 下水道業	電気・ガス・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 下水道業
<情報通信業> 新聞業 出版業	情報通信業 新聞業 出版業
<運輸業、郵便業> 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業	運輸業 鉄道業 道路旅客運送業 道路貨物運送業
<卸売業・小売業> 再生資源卸売業 百貨店、総合スーパー 自動車小売業 燃料小売業	卸・小売業 再生資源卸売業 百貨店、総合スーパー 自動車小売業 燃料小売業
<学術研究、専門・技術サービス業> 自然科学研究所 写真業	学術研究・専門サービス業 自然科学 写真業
<生活関連サービス業、娯楽業> 洗濯業	生活関連サービス業 洗濯業
<医療、福祉> 病院 一般診療所 歯科診療所	医療・福祉 病院 一般診療所 歯科診療所
<サービス業（他に分類されないもの）> 自動車整備業 と畜場	サービス業 自動車整備業 と畜場

注) < >内は大分類、その下の業種は中・小分類を示す。

4. 調査対象区域と地区区分

本調査では、神奈川県内全域を調査対象とし、次の構成市町村により9区分した。

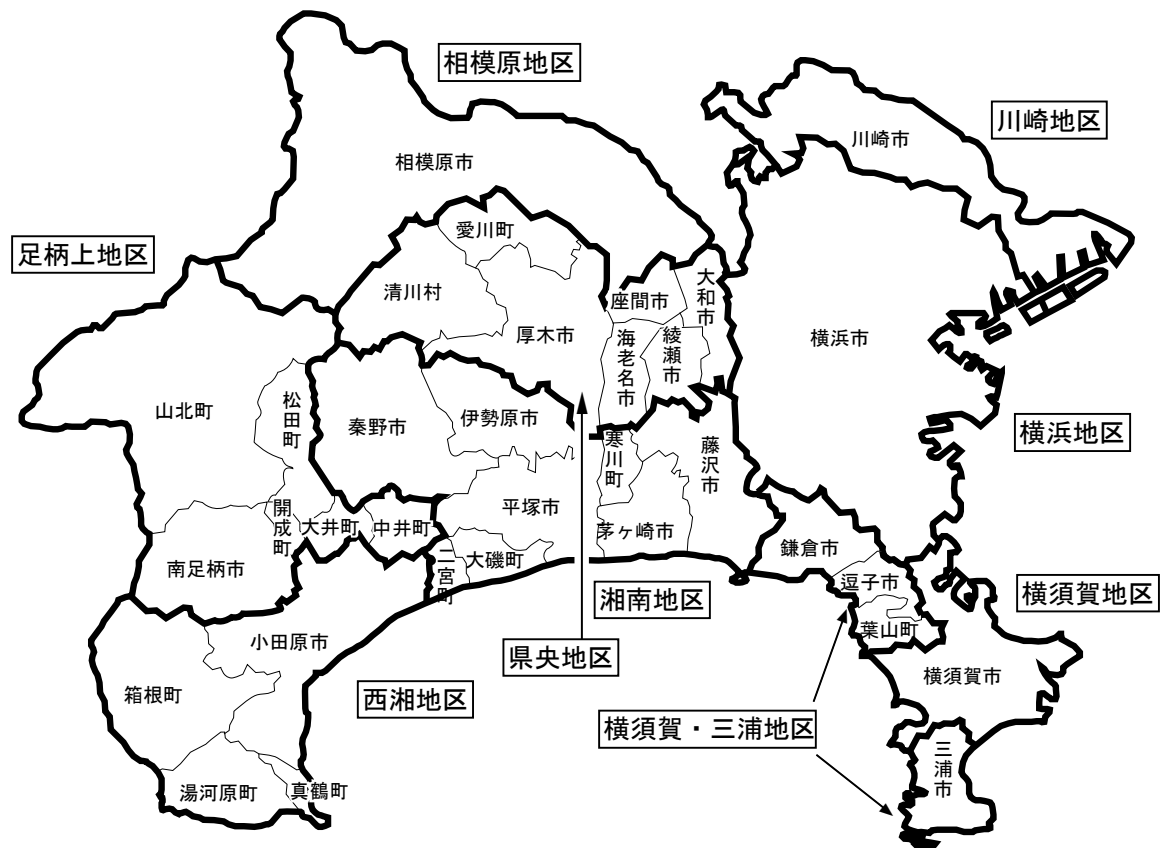


図 1-2-1 地区区分

表 1-2-3 地区区分

地区名		市町村名
横浜地区		横浜市
川崎地区		川崎市
相模原地区		相模原市
横須賀地区		横須賀市
県 所 管 地 区	横須賀・三浦地区 (横須賀市を除く)	鎌倉市、逗子市、三浦市、(三浦郡) 葉山町
	県央地区 (相模原市を除く)	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市 (愛甲郡) 愛川町、清川村
	湘南地区	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市 (高座郡) 寒川町 (中郡) 大磯町、二宮町
	足柄上地区	南足柄市 (足柄上郡) 中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
	西湘地区	小田原市、(足柄下郡) 箱根町、真鶴町、湯河原町

5. 発生量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図1-2-2の発生量及び処理状況の流れ図に示した項目により取りまとめた。
 なお、図1-2-2における各項目の用語の定義は、表1-2-4のとおりである。

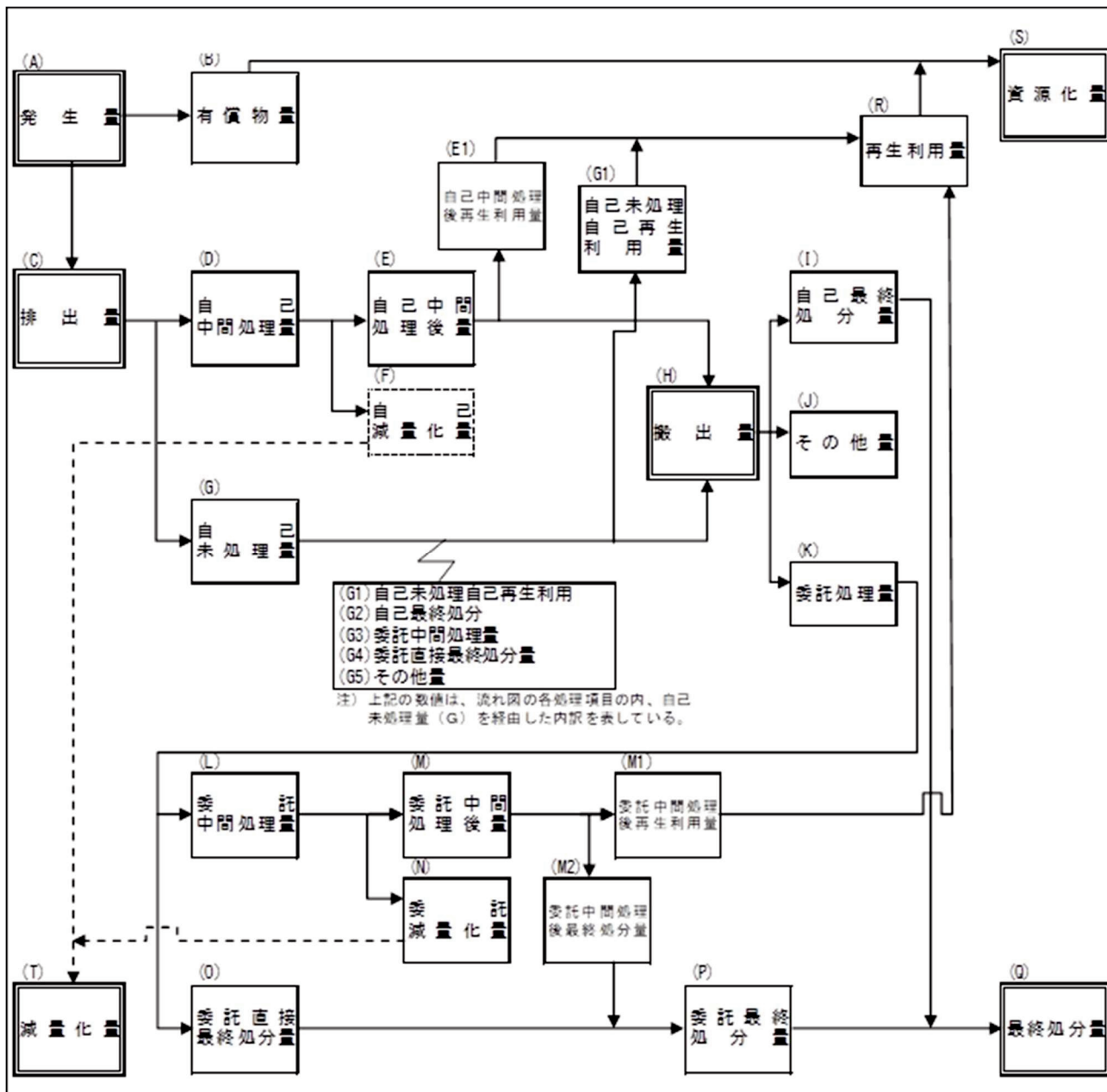


図 1-2-2 発生量及び処理状況の流れ図

表 1-2-4 発生量及び処理状況の流れ図に関する用語の定義

記号	項目	定義
(A)	発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量。
(B)	有償物量	(A)の発生量のうち、中間処理をすることなく、他者に有償で売却した量。(他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む)
(C)	排出量	(A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量。
(D)	自己中間処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理をした廃棄物量の中間処理前の量。
(E)	自己中間処理後量	(D)で中間処理をした後の量。
(E1)	自己中間処理後再生利用量	(E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
(F)	自己減量化量	(D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量。
(G)	自己未処理量	(C)の排出量のうち、自ら中間処理をしなかった量。
(G1)	自己未処理自己再生利用量	(G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量。
(G2)	自己最終処分量	(G)の自己未処理量のうち、自己最終処分をした量。
(G3)	委託中間処理量	(G)の自己未処理量のうち、委託中間処理をした量。
(G4)	委託直接最終処分量	(G)の自己未処理量のうち、委託直接最終処分をした量。
(G5)	その他量	(G)の自己未処理のうちでその他(保管等)となった量。
(H)	搬出量	(I)の自己最終処分量、(J)のその他量、(K)の委託処理量の合計。
(I)	自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量。
(J)	その他量	保管している量、又は、それ以外の量。
(K)	委託処理量	中間処理又は最終処分を委託した量。
(L)	委託中間処理量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等が中間処理をした量。
(M)	委託中間処理後量	(L)で中間処理をした後の量。
(M1)	委託中間処理後再生利用量	(M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
(M2)	委託中間処理後最終処分量	(M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量。
(N)	委託減量化量	(L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量。
(O)	委託直接最終処分量	(K)の委託処理量のうち、処理業者等が中間処理をすることなく最終処分をした量。
(P)	委託最終処分量	(O)の委託直接最終処分量と(M2)の委託中間処理後最終処分量の合計。
(Q)	最終処分量	(I)の自己最終処分量と(P)の委託最終処分量の合計。
(R)	再生利用量	(E1)の自己中間処理後再生利用量、(G1)の自己未処理自己再生利用量、(M1)の委託中間処理後再生利用量の合計。
(S)	資源化量	(B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計。
(T)	減量化量	(F)の自己減量化量と(N)の委託減量化量の合計。

第3節 調査の方法

1. 調査方法の概要

調査は、郵送によるアンケート調査を基本として行い、回答を得た産業廃棄物の発生量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する事業活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

- ・電気・ガス・水道業においては全数調査とし、火力発電所、ガス製造所、熱供給業、浄水場、下水処理場の全施設に対してアンケート調査を実施し、すべての施設より回答を得た。
- ・上記以外の業種については、標本調査とし、業種別、従業者規模別等にアンケート調査の対象事業所を抽出した。

2. 標本調査について

標本調査は、調査票の郵送、郵便または電子メール、webにより調査票の回収を行うアンケート調査を実施した。

回答を得た産業廃棄物の発生量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する活動量指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の排出量等を推定した。

(1) 標本抽出方法

標本調査の抽出は、令和6年事業所母集団データベースを基に、業種別、従業者規模別等に事業所を層別し、これらの各層ごとに実施した。

表 1-3-1 標本抽出方法

業種分類		抽出方法等
大分類	中小分類	
農業、林業	全業種	○5人以上全数
漁業	全業種	○5人以上全数
鉱業	全業種	○5人以上全数
建設業	全業種	○資本金 3000 万円以上：全数 ○資本金 1000～3000 万未満：無作為抽出
製造業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
電気・ガス・水道業	全業種	○全数
情報通信業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
運輸業	全業種	○従業者 100 人以上：全数 ○従業者 100 人未満：無作為抽出
卸・小売業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
学術研究・専門サービス業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
生活関連サービス業	全業種	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
医療・福祉	病院	○全数
	一般診療所 歯科診療所	○従業者 100 人以上：全数 ○従業者 100 人未満：無作為抽出
サービス業	自動車整備業	○従業者 30 人以上：全数 ○従業者 30 人未満：無作為抽出
	と畜場	○全数

(2) アンケート調査項目

アンケート調査の項目は、活動量指標（製造品出荷額等）と廃棄物の発生量及び処理状況に関するものとし、調査票の形式は、各業種の発生廃棄物や処理状況の特性を考慮して、次の5種類の調査票を作成した。

- ・建設業用
- ・車関連業種用（道路旅客及び道路貨物運送業、自動車及び燃料小売業、自動車整備業）
- ・医療業用
- ・と畜場等用（動物系固形不要物用）
- ・製造業等用（上記以外の業種）

各調査票の調査項目の詳細は、本報告書の178頁以降の参考資料のとおりである。

(3) 排出原単位の算出と調査対象全体の排出量の推定方法

1) 排出原単位の算出

排出原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別、種類別の集計産業廃棄物排出量と、業種別の集計活動量指標から、図1-3-1のA式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物排出量（排出原単位）を算出した。

2) 調査対象全体の排出量の推定方法

1)で算出された排出原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図1-3-1のB式によって調査対象全体の産業廃棄物の排出量を推定した。

①排出原単位の算出

$$\text{A式 } \alpha = W / O$$

α : 産業廃棄物の排出原単位
 W : 標本に基づく集計産業廃棄物排出量
 O : 標本に基づく集計活動量指標

②調査対象全体の排出量の推定方法

$$\text{B式 } w' = \alpha \times O'$$

w' : 調査当該年度の推定産業廃棄物排出量
 O' : 調査当該年度の母集団の活動量指標

図1-3-1 排出原単位の算出と排出量の推定計算の概念図

3) 活動量指標

本調査で推定に用いた活動量指標及び原単位の区分は、次のとおりである。

表 1-3-2 推定の区分と活動量指標

業 種	活動量指標	出 典
農業、林業	従業者数	令和6年経済センサス-基礎調査
漁業		
鉱業		
建設業	元請完成工事高	建設工事施工統計調査報告（令和5年度）
製造業	製造品出荷額等	経済構造実態調査（令和6年）
情報通信業	従業者数	令和6年経済センサス-基礎調査
運輸業		
卸・小売業		
学術研究・専門サービス業		
生活関連サービス業		
医療・福祉	病床数	医療施設（動態）調査・病院報告（令和6年度）
サービス業	従業者数	令和6年経済センサス-基礎調査

※電気・ガス・水道業は全数調査のため推定していない

第4節 調査結果の利用上の留意事項

1. 産業廃棄物の種類の区分について

(1) 中間処理後の廃棄物の種類について

廃棄物の種類は、中間処理により変化する場合があるので、中間処理後の廃棄物の種類を処理前の種類及び中間処理方法により推定した。

例：木くず→（中間処理：焼却）→〔燃え殻〕

中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には「変換」とし、中間処理前の排出時における廃棄物の種類で記載した場合には「無変換」とした。

(2) その他の産業廃棄物の取扱いについて

数種類の廃棄物をまとめて回答するなどして、本章第2節で定めた調査対象廃棄物に分類が困難な廃棄物については、その他の産業廃棄物として集計した。

(3) 川崎市の取扱いについて

本調査は、川崎市を除く神奈川県を対象に調査を実施しており、川崎市に関しては令和6年度（令和5年度実績）に独自調査を実施しており、本調査に川崎市の結果（令和6年度実績に推計し直したもの）を合わせたものを神奈川県全体の結果としている。ただし、川崎市においては「情報通信業」を調査対象としていないため、当該業種に関しては川崎市を除く推計値とした。

2. 建設業の廃棄物について

建設業の推定計算を行うために、活動量指標として元請完成工事高を用いたが、この指標は県全体値のみが入手可能で、地区別の値は公表されていない。今回調査では、排出事業者が横浜地区、川崎地区、相模原地区、横須賀地区、県所管地区ごとの工事件数、元請完成工事高、各工事からの発生廃棄物とその処理状況をアンケート調査し、回答を得た完成工事高の集計値を用いて各地区ごとの発生量及び処理状況を数値化した。

3. 単位と数値に関する処理

(1) 単位に関する内容

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを明らかにするため、表の単位は「千t/年」で表示しているが、フロー図及び文章中においては、原則として「千トン」で記述している。

(1) 数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示及び構成比（%）の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。

また、表中のブランク（空欄）は、1t以上の該当値がなかったものである。

第5節 標本抽出・回収結果

神奈川県内に所在する総事業所数 289,668 件（令和3年経済センサス-活動調査）のうち、アンケート調査の対象となったのは 71,322 事業所である。

このうち、業種特性、規模別特性等を考慮し、設定された業種別、従業者規模別の抽出率を基に、14,120 事業所（抽出率 19.8%）を抽出し、アンケート調査を実施した。ただし、川崎市に所在する事業所については、川崎市でアンケート票の発送・回収・集計を実施した。

回収された調査票は、6,582 事業所（回収率 50.2%）であり、このうち、廃業及び休業、建設業においては、県内元請工事の実績無し等の理由により無効となった調査票を除いた有効調査票は、5,851 事業所であった。

総事業所数	: 289,668 事業所（令和3年経済センサス活動調査より）
調査対象事業所数	: 71,322 事業所
アンケート送付事業所数	: 14,120 事業所（抽出率 19.8%）
回答数	: 6,582 事業所
回収率	: 50.2 %
有効回答数	: 5,851 事業所

標本抽出及び回収結果は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

- A 調査対象事業所数 : アンケート調査の対象とした業種の県内全体の事業所数
- B 抽出事業所数 : 調査対象事業所よりアンケート調査の対象として抽出した事業所数
(標本抽出方法 : 第1章表 1-3-1)
- C 抽出率 : $B \div A \times 100$
- D 回収事業所数 : アンケート調査票を送付し調査票が回収（返送）された事業所数
- E 宛先不明等 : 宛先不明等により返送されてきた調査票数
- F 回収率 : $D \div (B - E) \times 100$
- G 有効調査票数 : 事業所の休・廃業、又は建設業において「県内元請工事の実績無し」等の理由により無効となった調査票を除いた数
- H 集計活動量指標値 : 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値（従業者数、元請完成工事高、製造品出荷額等）の集計値
- I 母集団の活動量指標値 : 各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）
- J 指標カバー率 : 県全体（母集団）の活動量指標値に対する有効調査票による集計活動量指標値の割合 $H \div I \times 100$
- K 集計廃棄物量 : 有効調査票より入力した各業種の廃棄物の発生量の集計値
- L 推定廃棄物量 : 第1章3節2.（3）に基づき推定した各業種の廃棄物の発生量の推定値
- M 捕捉率 : 推定した廃棄物量に対する集計廃棄物計量の割合
 $K \div L \times 100$

表 1-5-1 標本抽出・回収結果

	(A) 調査対象事業所数	(B) 抽出事業所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業所数	(E) 宛先不明等	(F) 回収率 (D)÷(B-E)	(G) 有効調査業数	(H) 集計活動量指標	(I) 母集団の活動量指標	(J) 指標力 パー率 (H)÷(I)	(K) 集計廃棄物量(千t)	(L) 推計廃棄物量(千t)	(M) 補足率 (K)÷(L)
合計	71,322	14,120	19.8%	6,582	996	50.2%	5,851	-	-	-	12,518	19,321	64.8%
農業・林業	378	182	156.5%	119	14	70.8%	87	1,553	3,923	39.6%	255	255	99.9%
耕種農業	163	68	41.7%	47	9	79.7%	29	392	1,869	21.0%	0	0	21.0%
畜産農業	138	58	42.0%	36	1	63.2%	27	455	1,173	38.8%	254	254	100.0%
林業	77	56	72.7%	36	4	69.2%	31	706	881	80.1%	0	0	80.1%
漁業	32	23	71.9%	13	1	59.1%	10	95	281	33.8%	0	0	34.2%
漁業(水産養殖業を除く)	24	20	83.3%	12	0	60.0%	9	85	252	33.7%	0	0	33.7%
水産養殖業	8	3	37.5%	1	1	50.0%	1	10	29	34.5%	0	0	34.5%
鉱業	18	12	66.7%	6	0	50.0%	6	58	186	31.2%	428	1,372	31.2%
建設業	25,529	5,837	22.9%	2,596	556	49.2%	1,730	212,734,274	573,746,383	37.1%	1,927	5,224	36.9%
製造業	17,214	5,160	30.0%	2,429	264	49.6%	2,282	1,045,734,969	1,846,229,425	56.6%	2,984	4,478	66.6%
食料品	1,188	558	47.0%	258	33	49.1%	232	108,198,805	170,965,500	63.3%	372	583	63.8%
飲料・飼料	144	51	35.4%	29	2	59.2%	28	31,168,782	33,461,900	93.1%	63	67	93.1%
繊維	476	87	18.3%	40	3	47.6%	37	1,796,225	3,860,000	46.5%	1	1	46.5%
木材	191	39	20.4%	23	1	60.5%	22	1,150,061	3,297,200	34.9%	2	6	36.4%
家具	488	70	14.3%	34	3	50.7%	29	4,495,156	8,076,600	55.7%	5	8	55.7%
ハルブ・紙	282	115	40.8%	56	6	51.4%	56	15,305,730	22,483,700	68.1%	16	23	67.9%
印刷	889	180	20.2%	59	18	36.4%	57	8,788,550	15,933,300	55.2%	15	26	56.6%
化学	503	247	49.1%	167	10	70.5%	150	144,788,835	204,604,500	70.8%	332	423	78.5%
石油・石炭	85	40	47.1%	27	2	71.1%	31	107,081,038	253,224,600	42.3%	43	130	33.2%
プラスチック	916	291	31.8%	134	10	47.7%	134	16,908,180	49,961,000	33.8%	22	63	35.3%
ゴム	147	46	31.3%	23	1	51.1%	22	9,958,849	12,289,400	81.0%	5	7	71.6%
皮革	46	5	10.9%	2	0	40.0%	2	26,167	754,325	3.5%	0	0	3.5%
窯業・土石	424	138	32.5%	87	4	64.9%	87	20,130,312	33,127,300	60.8%	487	790	61.6%
鉄鋼	218	91	41.7%	54	5	62.8%	53	54,481,088	84,359,600	64.6%	1,387	1,912	72.6%
非鉄金属	247	82	33.2%	39	3	49.4%	39	35,347,066	50,973,100	69.3%	21	35	61.3%
金属	2,597	654	25.2%	299	28	47.8%	280	24,019,099	55,681,900	43.1%	44	102	43.7%
はん用機器	841	249	29.6%	105	13	44.5%	111	63,196,248	77,881,100	81.1%	22	28	80.9%
生産用機器	2,298	614	26.7%	280	27	47.7%	260	74,392,090	132,419,700	56.2%	18	31	56.9%
業務用機器	675	212	31.4%	94	11	46.8%	84	27,386,173	50,671,800	54.0%	4	12	33.0%
電子部品	722	247	34.2%	102	16	44.2%	96	32,129,951	38,346,100	83.8%	41	42	97.8%
電気機器	1,225	392	32.0%	168	15	44.6%	154	28,658,215	71,958,400	39.8%	10	25	41.2%
情報通信機器	339	131	38.6%	68	13	57.6%	59	52,725,990	58,433,300	90.2%	4	4	90.4%
輸送機器	1,185	466	39.3%	217	27	49.4%	208	181,610,262	402,522,500	45.1%	70	153	45.5%
その他	1,088	155	14.2%	64	13	45.1%	51	1,992,097	10,942,600	18.2%	1	7	18.7%
電気・水道業	265	265	100.0%	180	18	72.9%	194	-	-	-	6,857	7,793	88.0%
電気業	146	146	100.0%	94	10	69.1%	96	-	-	-	602	631	95.5%
ガス業	30	30	100.0%	16	5	64.0%	14	-	-	-	0	0	99.8%
熱供給業	13	13	100.0%	10	1	83.3%	10	-	-	-	0	0	100.0%
上水道業	15	15	100.0%	13	0	86.7%	24	-	-	-	1,033	1,134	91.1%
下水道業	61	61	100.0%	47	2	79.7%	50	-	-	-	5,222	6,029	86.6%
情報通信業	226	29	12.8%	13	6	56.5%	9	211	1,008	20.9%	0	0	13.3%
新聞業	26	7	26.9%	4	1	66.7%	4	108	235	46.0%	0	0	0.0%
出版業	200	22	11.0%	9	5	52.9%	5	103	773	13.3%	0	0	13.3%
運輸業	5,286	1,039	19.7%	450	84	47.1%	477	45,531	160,310	28.4%	12	40	30.7%
鉄道業	191	69	36.1%	58	6	92.1%	61	6,951	12,421	56.0%	3	5	55.5%
道路旅客運送業	796	187	23.5%	109	6	60.2%	114	13,948	32,010	43.6%	5	12	41.4%
道路貨物運送業	4,299	783	18.2%	283	72	39.8%	302	24,632	115,879	21.3%	4	23	19.8%
卸・小売業	5,547	504	9.1%	248	12	50.4%	383	50,359	138,815	36.3%	16	51	30.9%
学術研究・専門サービス業	973	202	20.8%	118	6	60.2%	119	48,983	62,773	78.0%	9	11	85.2%
生活関連サービス業	2,668	186	7.0%	69	12	39.7%	68	4,624	18,900	24.5%	1	6	20.5%
医療・福祉	11,166	590	5.3%	308	19	53.9%	449	-	-	-	28	76	36.5%
サービス業	2,020	91	4.5%	33	4	37.9%	37	1,593	10,584	15.1%	2	15	13.6%
自動車整備業	2,018	89	4.4%	32	4	37.6%	36	1,473	10,382	14.2%	2	15	13.4%
と畜場	2	2	100.0%	1	0	50.0%	1	120	202	59.4%	0	0	59.4%

(活動量指標の内容)建設業:元請完成工事高(千万円) 製造業:製造品出荷額(千万円) 病院:病床数(床) その他業種:従業者数(人)

表 1-5-2 標本抽出・回収結果（川崎市を除く）

	(A) 調査対象事業所数	(B) 抽出事業所数	(C) 抽出率 (B)÷(A)	(D) 回収事業所数	(E) 宛先不明等	(F) 回収率 (D)÷(B-E)	(G) 有効調査票数	(H) 集計活動量指標	(I) 母集団の活動量指標	(J) 指標力パー率 (H)÷(I)	(K) 集計廃棄物量(千t)	(L) 推計廃棄物量(千t)	(M) 補足率 (K)÷(L)
合計	71,322	14,120	19.8%	6,582	996	50.2%	4,653	-	-	-	10,317	15,030	68.6%
農業・林業	378	182	48.1%	119	14	70.8%	87	1,553	3,923	39.6%	255	255	99.9%
耕種農業	163	68	41.7%	47	9	79.7%	29	392	1,869	21.0%	0	0	21.0%
畜産農業	138	58	42.0%	36	1	63.2%	27	455	1,173	38.8%	254	254	100.0%
林業	77	56	72.7%	36	4	69.2%	31	706	881	80.1%	0	0	80.1%
漁業	32	23	71.9%	13	1	59.1%	10	95	281	33.8%	0	0	34.2%
漁業(水産養殖業を除く)	24	20	83.3%	12	0	60.0%	9	85	252	33.7%	0	0	33.7%
水産養殖業	8	3	37.5%	1	1	50.0%	1	10	29	34.5%	0	0	34.5%
鉱業	18	12	66.7%	6	0	50.0%	6	58	186	31.2%	428	1,372	31.2%
建設業	25,529	5,837	22.9%	2,596	556	49.2%	1,411	169,816,115	478,744,958	35.5%	1,584	4,466	35.5%
総合工事業	9,815	2,998	30.5%	1,307	307	48.6%	805	147,067,183	414,611,253	35.5%	1,335	3,764	35.5%
職別工事業	8,049	1,089	13.5%	458	96	46.1%	194	4,494,237	12,670,137	35.5%	109	307	35.5%
設備工事業	7,665	1,750	22.8%	831	153	52.0%	412	18,254,695	51,463,568	35.5%	140	395	35.5%
製造業	17,214	5,160	30.0%	2,429	264	49.6%	2,030	839,760,048	1,416,217,700	59.3%	1,141	1,923	59.4%
食料品	1,188	558	47.0%	258	33	49.1%	209	91,280,565	145,501,500	62.7%	258	411	62.7%
飲料・飼料	144	51	35.4%	29	2	59.2%	26	31,153,782	33,437,300	93.2%	62	67	93.2%
繊維	476	87	18.3%	40	3	47.6%	37	1,796,225	3,860,000	46.5%	1	1	46.5%
木材	191	39	20.4%	23	1	60.5%	19	1,119,531	3,223,575	34.7%	2	5	34.7%
家具	488	70	14.3%	34	3	50.7%	29	4,495,156	8,076,600	55.7%	5	8	55.7%
パルプ・紙	282	115	40.8%	56	6	51.4%	53	14,440,499	21,281,500	67.9%	16	23	67.9%
印刷	889	180	20.2%	59	18	36.4%	49	7,316,754	12,881,500	56.8%	14	25	56.8%
化学	503	247	49.1%	167	10	70.5%	122	69,707,041	118,651,900	58.7%	77	131	58.7%
石油・石炭	85	40	47.1%	27	2	71.1%	20	77,909,482	103,311,600	75.4%	24	32	75.4%
プラスチック	916	291	31.8%	134	10	47.7%	116	16,259,212	45,491,700	35.7%	22	61	35.7%
ゴム	147	46	31.3%	23	1	51.1%	20	9,926,945	12,061,100	82.3%	5	6	82.3%
皮革	46	5	10.9%	2	0	40.0%	2	26,167	754,325	3.5%	0	0	3.5%
窯業・土石	424	138	32.5%	87	4	64.9%	77	18,252,441	30,253,700	60.3%	355	589	60.3%
鉄鋼	218	91	41.7%	54	5	62.8%	41	13,525,164	29,957,600	45.1%	78	173	45.1%
非鉄金属	247	82	33.2%	39	3	49.4%	35	35,243,542	50,188,200	70.2%	21	29	70.2%
金属	2,597	654	25.2%	299	28	47.8%	255	22,460,379	48,063,900	46.7%	42	90	46.7%
はん用機器	841	249	29.6%	105	13	44.5%	103	59,372,210	72,888,000	81.5%	20	25	81.5%
生産用機器	2,298	614	26.7%	280	27	47.7%	228	67,174,260	121,953,400	55.1%	15	27	55.1%
業務用機器	675	212	31.4%	94	11	46.8%	75	26,863,832	45,078,500	59.6%	3	6	59.6%
電子部品	722	247	34.2%	102	16	44.2%	80	27,362,099	30,928,800	88.5%	41	42	97.9%
電気機器	1,225	392	32.0%	168	15	44.6%	132	26,983,150	64,462,900	41.9%	10	25	41.9%
情報通信機器	339	131	38.6%	68	13	57.6%	50	40,324,786	46,057,600	87.6%	3	3	87.6%
輸送機器	1,185	466	39.3%	217	27	49.4%	202	174,804,728	357,333,900	48.9%	67	137	48.9%
その他	1,088	155	14.2%	64	13	45.1%	50	1,962,097	10,518,600	18.7%	1	7	18.7%
電気・水道業	265	265	100.0%	180	18	72.9%	150	-	-	-	6,857	6,857	100.0%
電気業	146	146	100.0%	94	10	69.1%	76	-	-	-	602	602	100.0%
ガス業	30	30	100.0%	16	5	64.0%	13	-	-	-	0	0	100.0%
熱供給業	13	13	100.0%	10	1	83.3%	8	-	-	-	0	0	100.0%
上水道業	15	15	100.0%	13	0	86.7%	13	-	-	-	1,033	1,033	100.0%
下水道業	61	61	100.0%	47	2	79.7%	40	-	-	-	5,222	5,222	100.0%
情報通信業	226	29	12.8%	13	6	56.5%	9	211	1,008	20.9%	0	0	13.3%
新聞業	26	7	26.9%	4	1	66.7%	4	108	235	46.0%	0	0	0.0%
出版業	200	22	11.0%	9	5	52.9%	5	103	773	13.3%	0	0	13.3%
運輸業	5,286	1,039	19.7%	450	84	47.1%	347	34,061	137,202	24.8%	11	37	29.1%
鉄道業	191	69	36.1%	58	6	92.1%	45	5,704	10,626	53.7%	2	4	53.7%
道路旅客運送業	796	187	23.5%	109	6	60.2%	91	11,150	27,263	40.9%	5	12	40.9%
道路貨物運送業	4,299	783	18.2%	283	72	39.8%	211	17,207	99,313	17.3%	4	20	17.3%
卸・小売業	5,547	504	9.1%	248	12	50.4%	151	19,775	58,096	34.0%	9	28	30.3%
再生资源卸売業	629	62	9.9%	36	2	60.0%	33	1,974	5,077	38.9%	0	1	38.9%
百貨店・総合スーパー	86	86	100.0%	59	2	70.2%	28	8,482	18,104	46.9%	2	5	46.9%
自動車小売業	3,473	240	6.9%	125	3	52.7%	64	7,886	24,813	31.8%	5	16	31.8%
燃料小売業	1,359	116	8.5%	28	5	25.2%	26	1,433	10,102	14.2%	1	7	14.2%
学術研究・専門サービス業	973	202	20.8%	118	6	60.2%	96	43,515	51,538	84.4%	8	9	87.8%
学術・開発研究機関	506	185	36.6%	116	4	64.1%	94	43,489	49,493	87.9%	8	9	87.9%
写真業	467	17	3.6%	2	2	13.3%	2	26	2,045	1.3%	0	0	1.3%
生活関連サービス業	2,668	186	7.0%	69	12	39.7%	53	3,337	16,442	20.3%	1	6	19.9%
医療・福祉	11,166	590	5.3%	308	19	53.9%	274	-	-	-	22	63	35.7%
病院	333	333	100.0%	180	6	55.0%	163	36,702	72,844	50.4%	21	41	50.4%
一般診療所	6,019	218	3.6%	112	12	54.4%	95	6,199	66,779	9.3%	2	20	9.3%
歯科診療所	4,814	39	0.8%	16	1	42.1%	16	855	30,777	2.8%	0	2	2.8%
サービス業	2,020	91	4.5%	33	4	37.9%	29	1,304	9,627	13.5%	2	15	12.8%
自動車整備業	2,018	89	4.4%	32	4	37.6%	28	1,184	9,425	12.6%	2	15	12.6%
と畜場	2	2	100.0%	1	0	50.0%	1	120	202	59.4%	0	0	59.4%

(活動量指標の内容)建設業:元請完成工事高(千円) 製造業:製造品出荷額(千円) 病院:病床数(床) その他業種:従業者数(人)

第2章 調査結果

第1節 結果の概要

令和6年度の1年間に神奈川県内で発生した産業廃棄物の発生量は19,321千トで、有償物量は1,793千ト（発生量の9.3%）、排出量は17,528千ト（同90.7%）となっている。

排出量17,528千トのうち、排出事業者自らの中間処理による減量化量（9,349千ト）及び再生利用量（657千ト）を除いた搬出量は7,522千ト（排出量の42.9%）となっている。搬出量は、自己最終処分量（0千ト）、委託処理量（7,522千ト）、保管量（0千ト）に区分される。委託処理量7,522千トのうち、委託中間処理による減量化量が1,073千ト、再生利用量が6,168千ト、最終処分量が280千トとなっている。

県内で発生した産業廃棄物の流れをまとめると、再生利用量が6,825千ト（排出量の38.9%）、減量化量が10,422千ト（同59.5%）、最終処分量が280千ト（同1.6%）となっている。

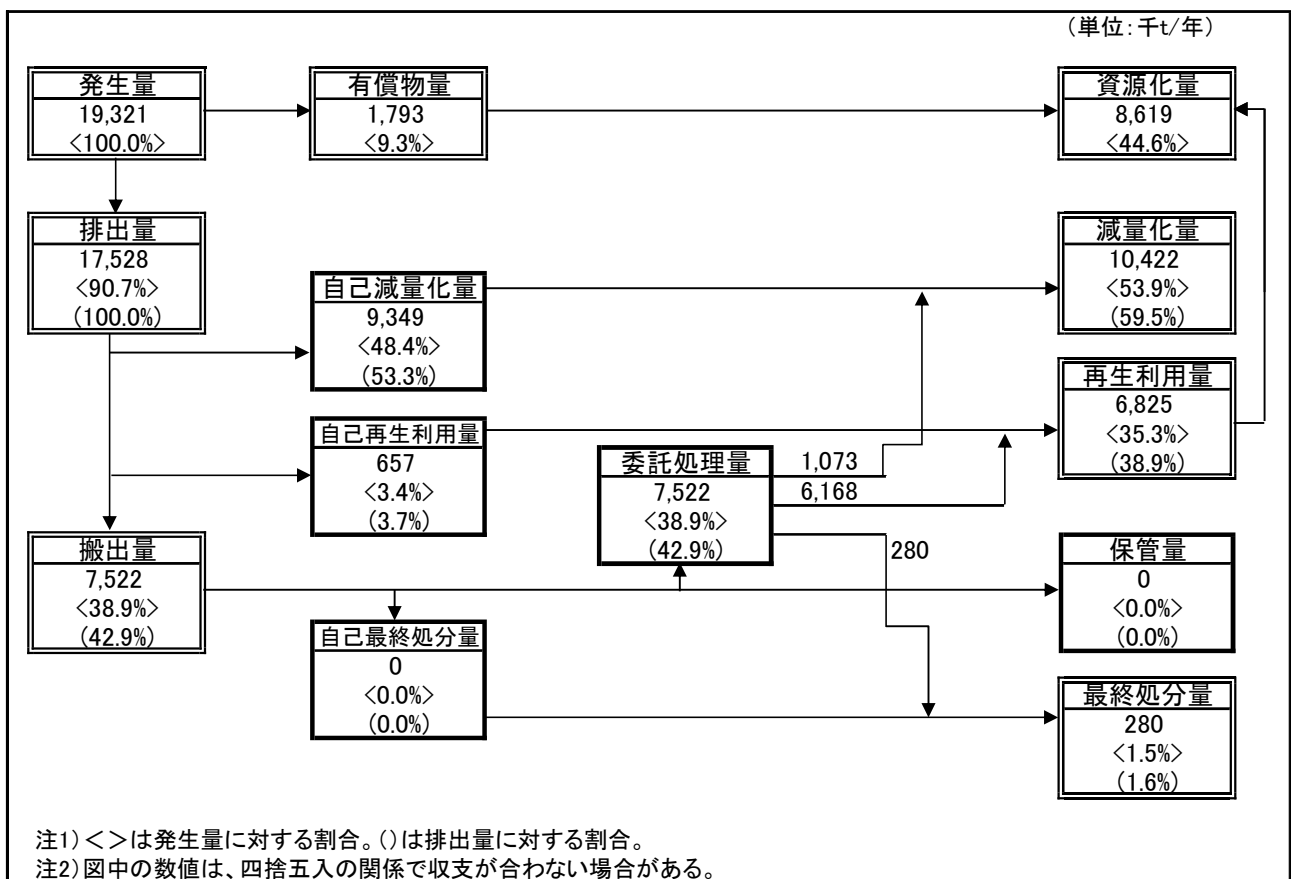


図 2-1-1 発生及び処理状況の概要

第2節 廃棄物の排出・処理状況

1. 発生から処理・処分までの流れ

(1) 発生量及び排出量

令和6年度の1年間に県内で発生した産業廃棄物の発生量は19,321千トであり、有償物量は1,793千ト、排出量は17,528千トとなっている。排出量を種類別にみると、有機性汚泥が6,577千トと最も多く、次いで、無機性汚泥が4,237千ト、がれき類が3,739千ト、ばいじんの645千ト、ガラス陶磁器くずの431千ト等となっている。

(2) 再生利用量

再生利用量は、6,825千トとなっており、再生利用率（排出量に対する割合）は38.9%である。種類別にみると、がれき類が3,627千トで最も多く、次いで、無機性汚泥が966千ト、ばいじんが644千ト、ガラス陶磁器くずが366千ト等となっている。

(3) 最終処分量

最終処分量は、280千トとなっており、最終処分率（排出量に対する割合）は1.6%である。種類別にみると、がれき類が111千トで最も多く、次いで、ガラス陶磁器くずが61千ト、無機性汚泥が27千ト、廃プラスチック類が24千ト等となっている。

なお、汚泥は排出事業者自らが脱水や乾燥等の中間処理を行って大幅に減量化しており、がれき類は路盤材等への資源化が図られているが、排出量自体が多量なため、最終処分量の多い廃棄物となっている。

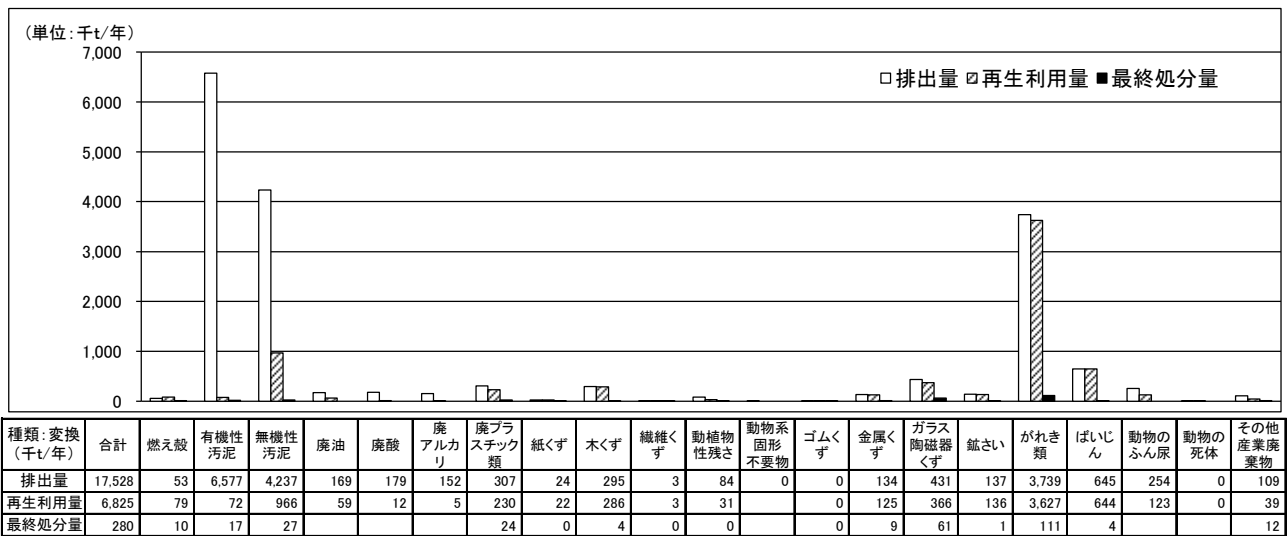


図 2-2-1 産業廃棄物の種類別の発生量、再生利用量、最終処分量

産業廃棄物の発生から処理・処分の流れをまとめると、図 2-2-2 のとおりである。

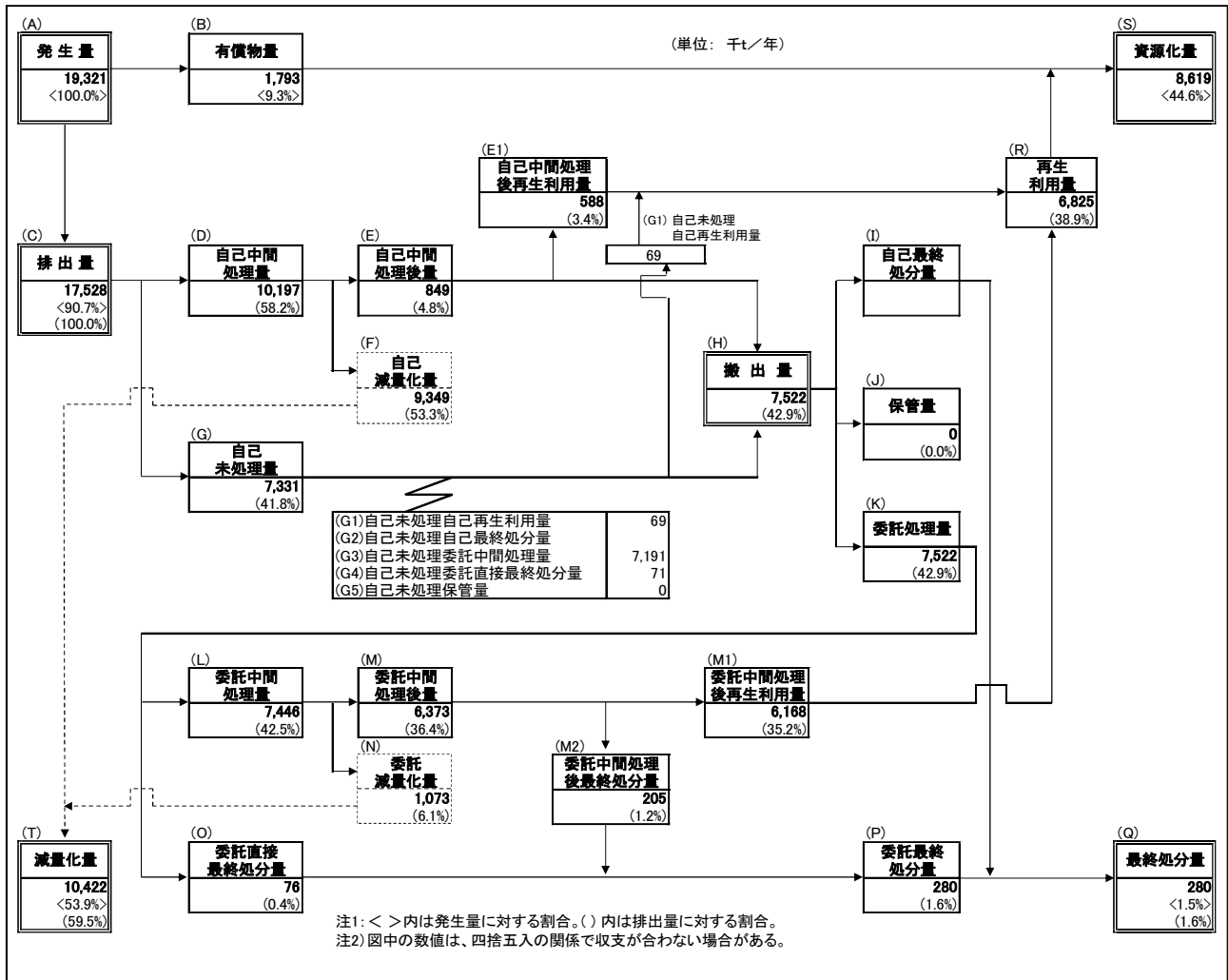
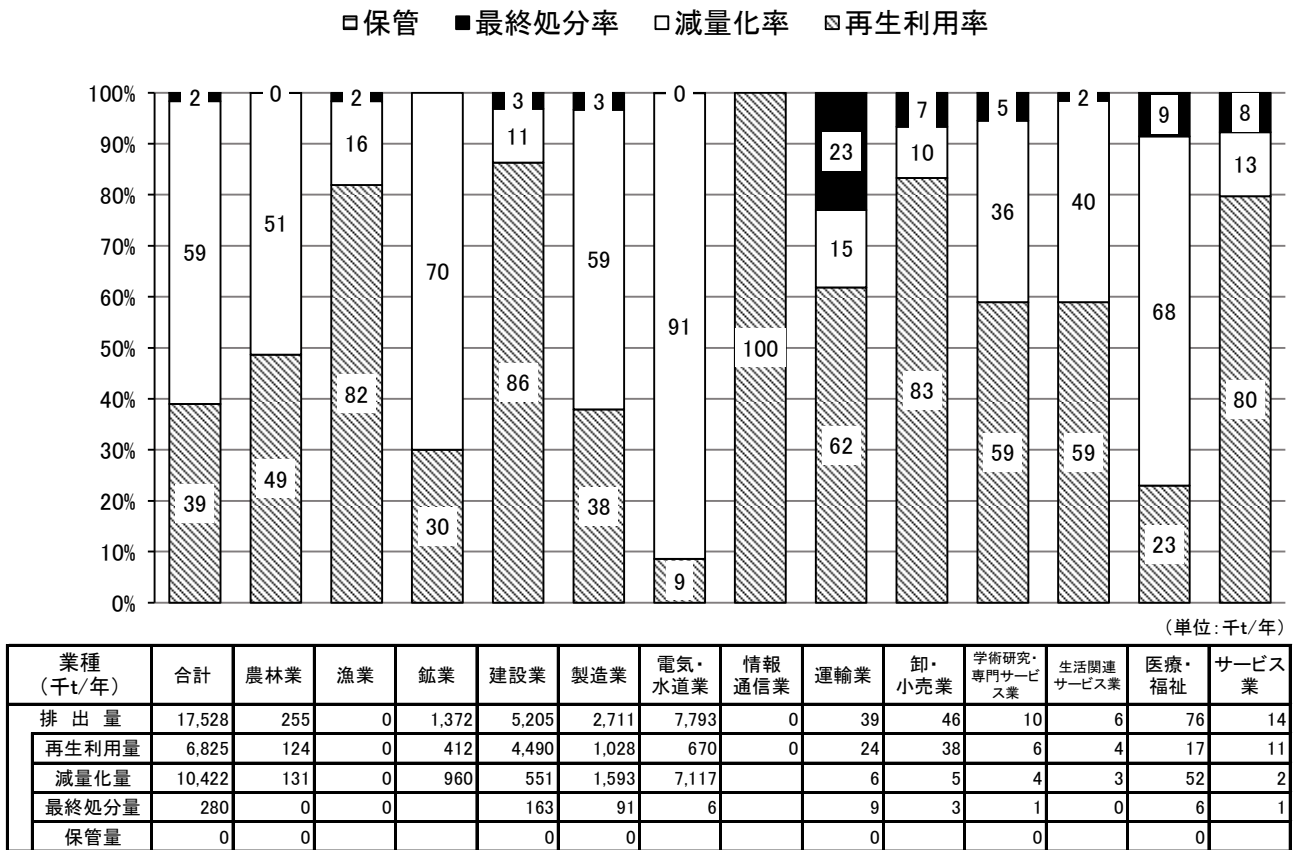


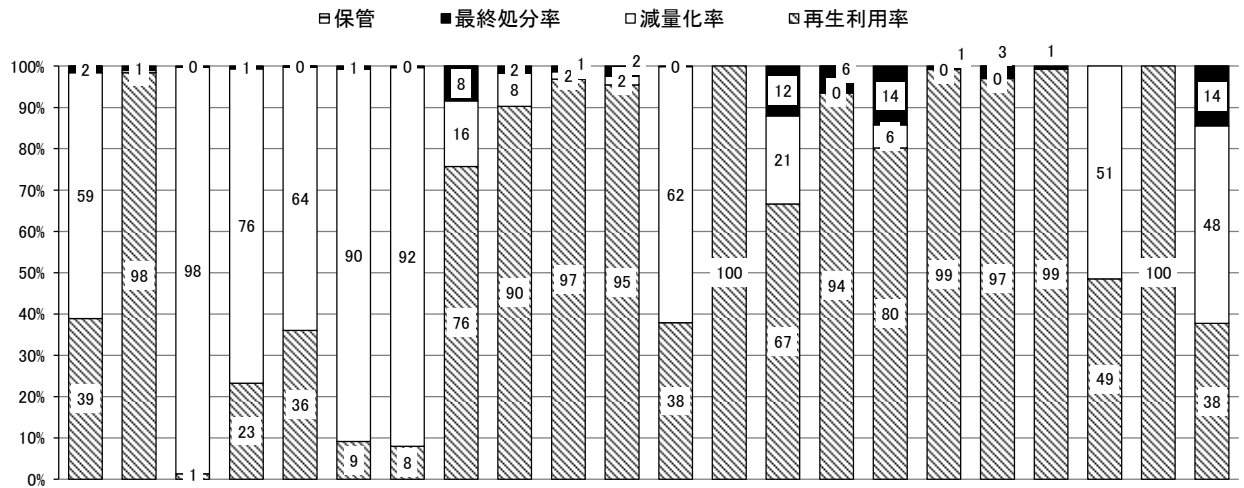
図 2-2-2 発生から処理・処分までの流れ

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を業種別、種類別にみると、図 2-2-3 及び図 2-2-4 のとおりである。



注1) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-2-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



種類: 無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性 汚泥	無機性 汚泥	廃油	廃酸	廃 アルカリ	廃プラ スチック 類	紙くず	木くず	繊維く ず	動植物 性残さ	動物系 固形 不要物	ゴムく ず	金属く ず	ガラス 陶磁器 くず	鋳さい	がれき 類	ばいじ ん	動物の ふん尿	動物の 死体	その他 産業廃 棄物	
排出量	17,528	53	6,577	4,237	169	179	152	307	24	295	3	84	0	0	134	431	137	3,739	645	254	0	109	
再生利用量	6,825	52	87	984	61	16	12	232	22	286	3	32	0	0	125	346	136	3,627	640	123	0	41	
減量化量	10,422	0	6,472	3,226	108	161	140	49	2	6	0	52		0	0	24	0	0		131		52	
最終処分量	280	1	18	27	0	1	1	26	0	4	0	0		0	9	61	1	111	4			16	
保管量	0				0			0							0			0					0

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別: 無変換】
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-2-4 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

2. 排出の状況

(1) 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、電気・ガス・水道業が7,793千トン(44.5%)で最も多く、次いで、建設業が5,205千トン(29.7%)、製造業が2,711千トン(15.5%)、鉱業が1,372千トン(7.8%)となっており、この4業種で全体の97.5%を占めている。(図2-2-5)

電気・ガス・水道業は排出量の大部分を汚泥が占めており、自己中間処理(脱水、焼却等)により大幅に減量されるため、搬出量で見ると建設業や製造業より少なくなっている。

建設業は、排出量の大部分をがれき類が占めている。がれき類は基本的に中間処理による減量はしないため、搬出量で見ると最も多い業種となっている。

また、製造業では発生量が比較的多い業種(発生量の23.2%)となっているが、金属くずや鉱さい等が有償物として売却されるため、排出量は全体の15.5%となっている。

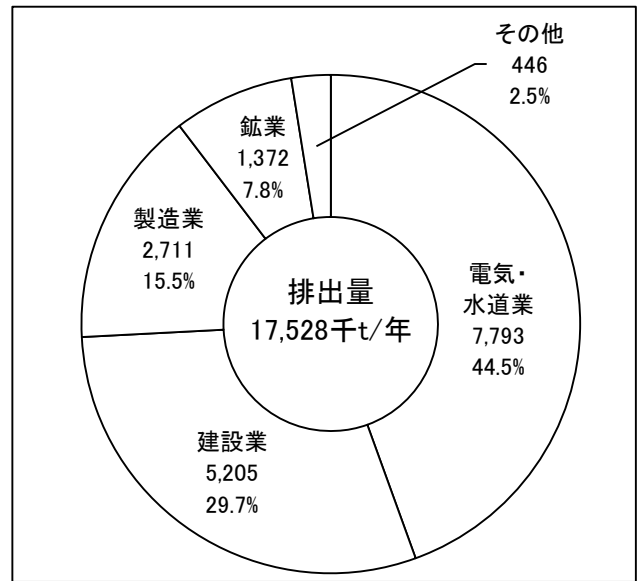


図2-2-5 業種別の排出量

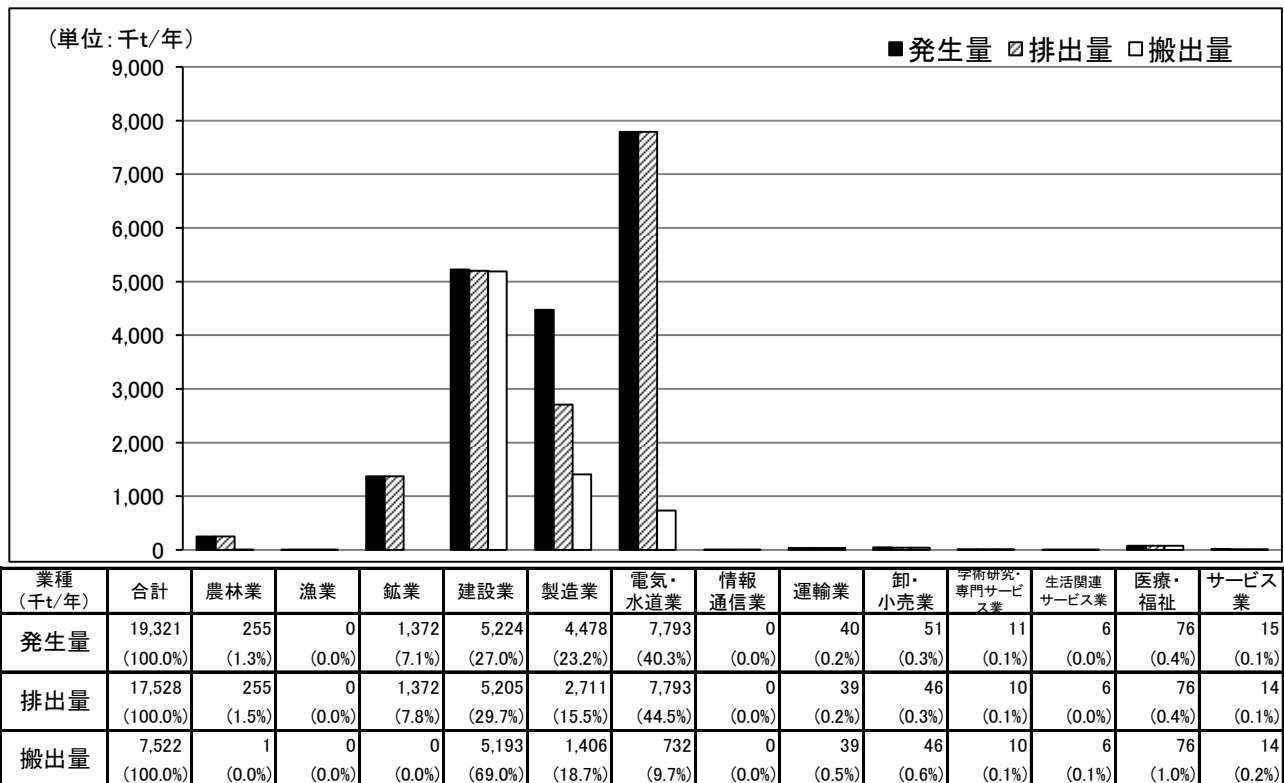


図2-2-6 業種別の発生量、排出量、搬出量

(2) 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、有機性汚泥が6,577千トン(37.5%)で最も多く、次いで、無機性汚泥が4,237千トン(24.2%)、がれき類が3,739千トン(21.3%)、ばいじんが645千トン(3.7%)、ガラス陶磁器くずが431千トン(2.5%)等となっている。(図2-2-7)

汚泥は排出量に占める割合は61.7%(有機性37.5%、無機性24.2%)と高いが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により、大幅に減量されて事業所外に搬出される。このため、搬出量全体の割合で見ると17.5%(有機性2.8%、無機性14.7%)となる。(図2-2-8)

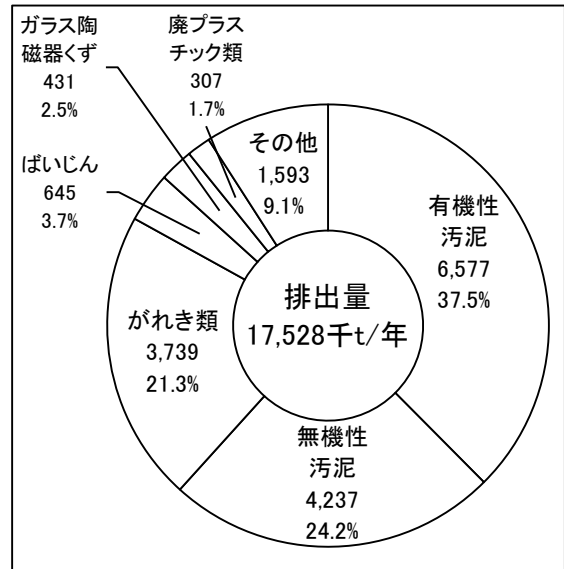


図2-2-7 種類別の排出量

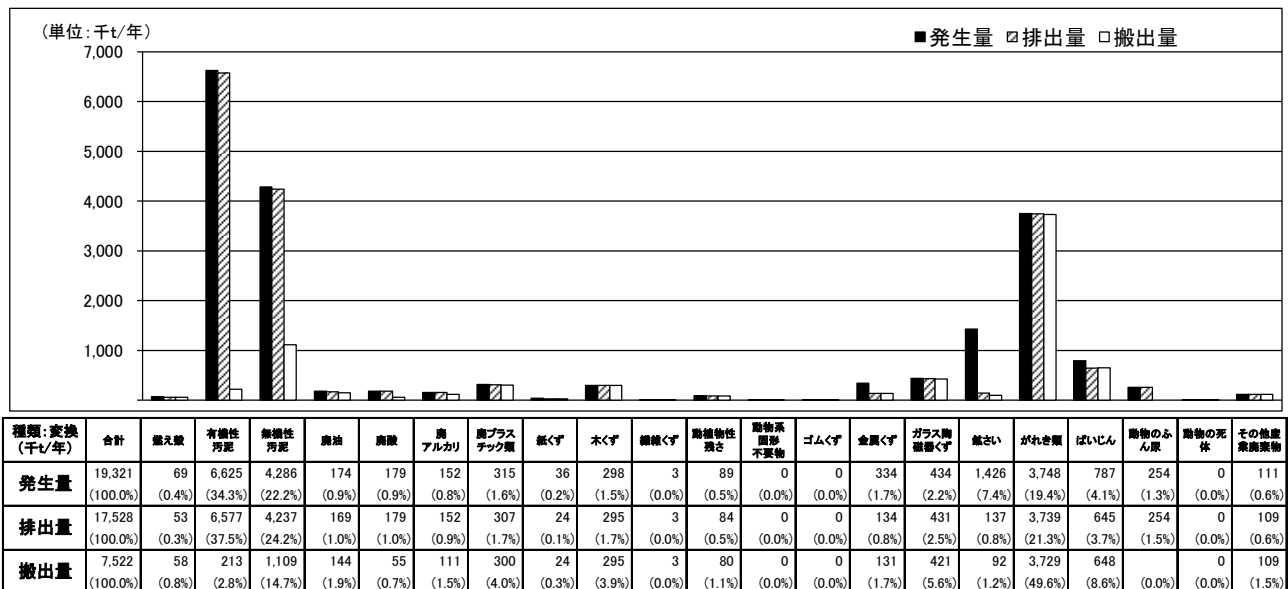


図2-2-8 種類別の発生量、排出量、搬出量

業種別・種類別の排出量は表 2-2-1 のとおりであり、特徴は次のとおりである。

- ・有機性汚泥の排出量は 6,577 千トで、そのうち電気・ガス・水道業から 6,055 千トが排出されており、これは主に下水道業からの汚泥である。
- ・無機性汚泥の排出量は 4,237 千トで、生産活動に伴い製造業から 895 千ト、砂利類の洗浄等により鉱業から 1,372 千ト、電気・ガス・水道業から 1,114 千トがそれぞれ排出されている。
- ・がれき類の排出量は 3,739 千トで、建築物の新築や解体、道路工事の際に排出されるコンクリート片や廃アスファルトなどにより建設業から 3,667 千トが排出されている。

表 2-2-1 業種別・種類別の排出量

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸・ 小売業	学術研究・ 専門サー ビス業	生活関連 サービス 業	医療・ 福祉	サービス 業
合計	17,528 (100.0%)	255 (1.5%)	0 (0.0%)	1,372 (7.8%)	5,205 (29.7%)	2,711 (15.5%)	7,793 (44.5%)	0 (0.0%)	39 (0.2%)	46 (0.3%)	10 (0.1%)	6 (0.0%)	76 (0.4%)	14 (0.1%)
燃え殻	53 (0.3%)				0	2	50				0			
有機性汚泥	6,577 (37.5%)				46	469	6,055		0	1	1	3	0	1
無機性汚泥	4,237 (24.2%)			1,372	895	852	1,114		3	0	0		0	1
廃油	169 (1.0%)	0	0		17	146	0		2	2	2	0	0	1
廃酸	179 (1.0%)				3	175	0			0	1	0	0	0
廃アルカリ	152 (0.9%)				0	150	0		0	0	1		0	0
廃プラスチック類	307 (1.7%)	0	0		71	154	0		20	26	3	3	23	6
紙くず	24 (0.1%)				19	5		0						
木くず	295 (1.7%)	0	0		257	30	0		5	3	0	0	0	0
繊維くず	3 (0.0%)				3	0								
動植物性残さ	84 (0.5%)					84								
動物系固形不要物	0 (0.0%)													0
ゴムくず	0 (0.0%)	0			0	0	0		0		0		0	
金属くず	134 (0.8%)	0			65	52	0		3	7	1	0	1	4
ガラス陶磁器くず	431 (2.5%)	0			133	294	0		1	1	0	0	1	0
鉱さい	137 (0.8%)					137					0			
がれき類	3,739 (21.3%)	0			3,667	62	0		2	4	1	0	1	0
ばいじん	645 (3.7%)					72	573				0			
動物のふん尿	254 (1.5%)	254												
動物の死体	0 (0.0%)	0												
その他産業廃棄物	109 (0.6%)	0			28	28	0		1	2	1	0	49	2

注 1) 表中の「0」は 1 t 以上 500 t 未満で、空欄は 1 t 未満。

2) 千 t 未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

(3) 地区別の排出状況

排出量を地区別にみると、県所管地区が7,566千トン(43.2%)で最も多く、横浜地区が5,809千トン(33.1%)、川崎地区が2,680千トン(15.3%)、横須賀地区が935千トン(5.3%)、相模原地区が536千トン(3.1%)となっている。

(図2-2-9、図2-2-10)

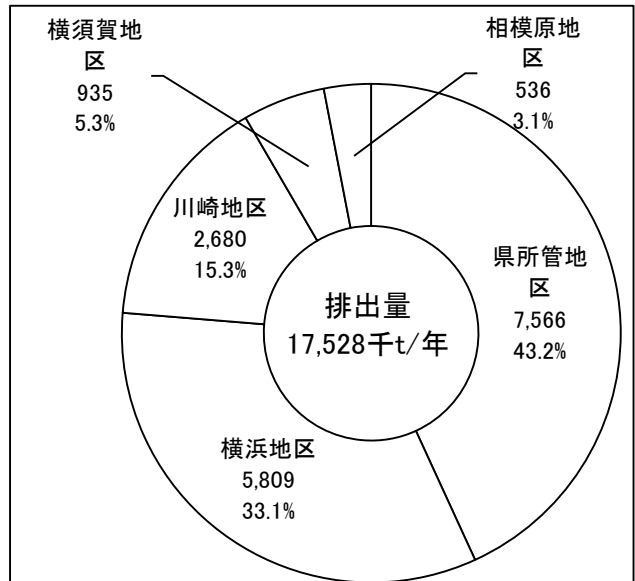
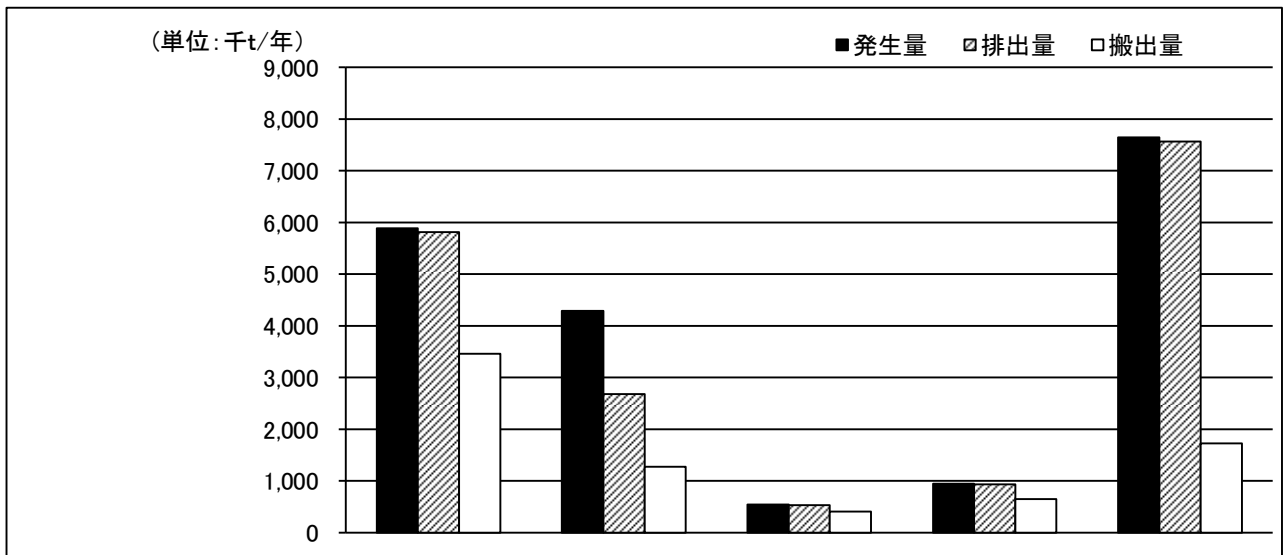


図2-2-9 地域別の排出量



地区 (千t/年)	合計	横浜地区	川崎地区	相模原地区	横須賀地区	県所管地区
発生量	19,321 (100.0%)	5,885 (30.5%)	4,291 (22.2%)	546 (2.8%)	949 (4.9%)	7,649 (39.6%)
排出量	17,528 (100.0%)	5,809 (33.1%)	2,680 (15.3%)	536 (3.1%)	935 (5.3%)	7,566 (43.2%)
搬出量	7,522 (100.0%)	3,463 (46.0%)	1,272 (16.9%)	407 (5.4%)	648 (8.6%)	1,730 (23.0%)

図2-2-10 地域別の発生量、排出量、搬出量

3. 中間処理等の状況

(1) 自己中間処理状況

自己中間処理量は10,197千トンとなっており、排出量の58.2%を占めている。

一方、自己未処理量をみると、大半はその後委託により何らかの中間処理を行っており、中間処理をせず直接最終処分されている量（未処理最終処分量）はがれき類41千ト、ガラス陶磁器くず等

15千ト、有機性汚泥6千ト、無機性汚泥2千ト等、合わせて71千トである。（図2-2-11、図2-2-12）

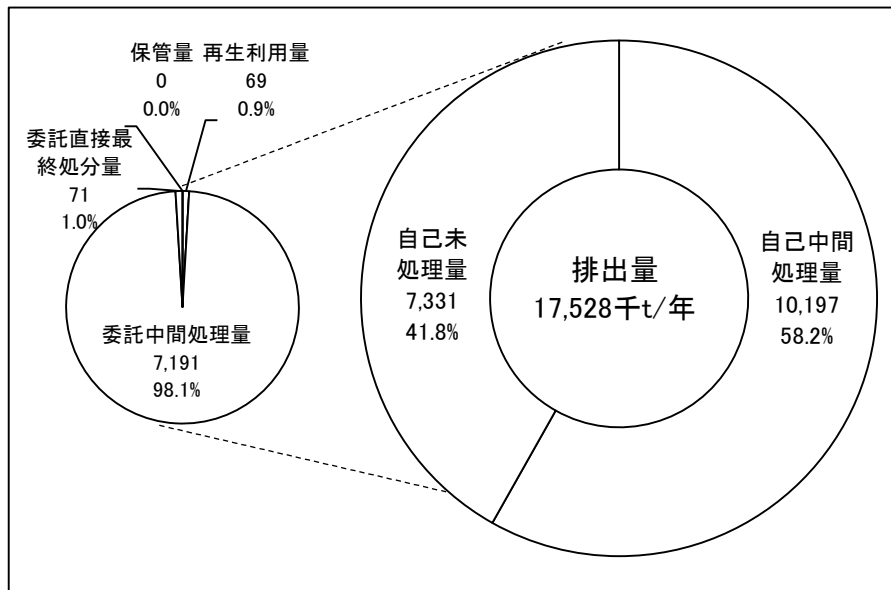
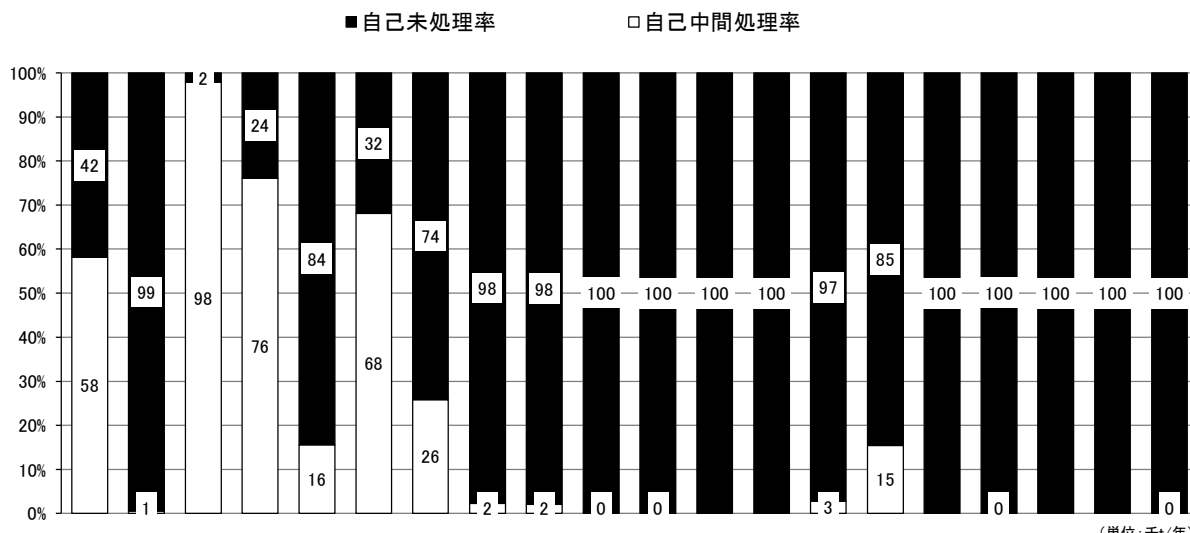


図2-2-11 自己中間処理量および自己未処理量



種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	動物の死体	その他産業廃棄物
排出量	17,528	53	6,577	4,237	169	179	152	307	24	295	3	0	0	134	431	137	3,739	645	0	109
自己中間処理量	10,197	0	6,436	3,224	26	122	39	7	0	1	0			4	66		11			0
(自己減量化量)	9,349	0	6,352	2,652	25	122	38	2	0	0				0	24		0			0
自己未処理量	7,331	53	141	1,013	143	57	113	300	24	295	3	0	0	130	364	137	3,728	645	0	109
再生利用量	69		0	7		2	4	3						0	5	45	3			
自己最終処分量																				
委託中間処理量	7,191	52	135	1,004	143	55	109	295	23	294	3	0	0	129	344	91	3,684	645	0	107
委託直接最終処分量	71	0	6	2				2	0	0	0			1	15	1	41	0		3
保管量	0				0			0						0			0			0
※(未処理最終処分量)	71	0	6	2				2	0	0	0			1	15	1	41	0		3

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別:無変換】
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。
 注3) 未処理最終処分量とは、自己未処理量のうち、自己最終処分量と委託直接最終処分量を足したものである。

図2-2-12 種類別の排出量に対する自己中間処理量と未処理量の構成比

(2) 委託処理状況（自己中間処理後の廃棄物を含む）

委託処理量は 7,522 千トであり、委託直接最終処分量が 76 千ト、委託中間処理量が 7,446 千トであり、排出量に対する割合は 42.9%である。

種類別に見ると、がれき類が 3,728 千ト（49.6%）で最も多く、次いで、無機性汚泥が 1,109 千ト（14.7%）と、この 2 種類で約 6 割を占めている。

(図 2-2-13、図 2-2-14)

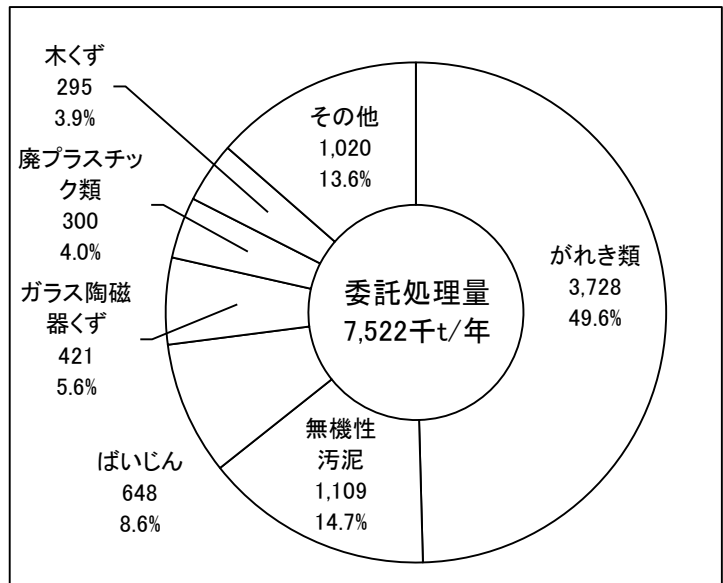
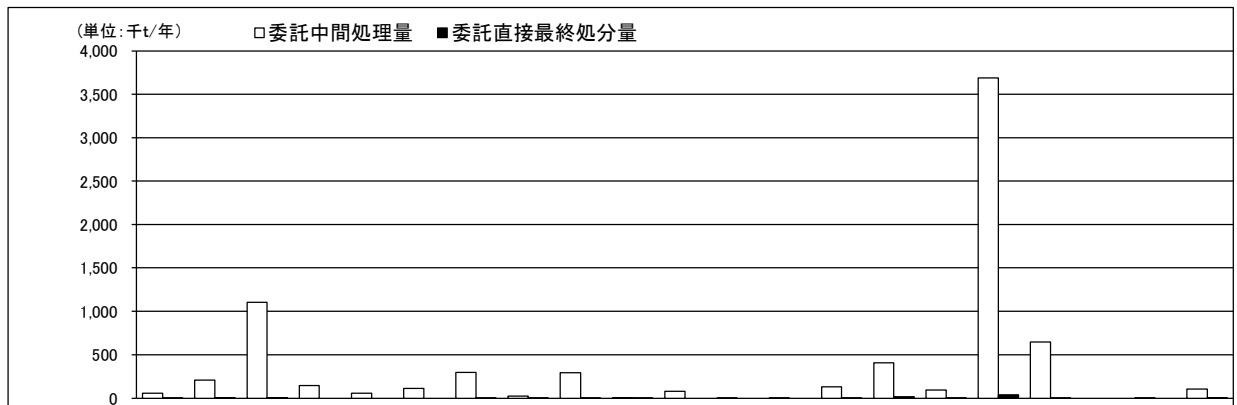


図 2-2-13 種類別の委託処理量



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	その他産業廃棄物
委託処理量	7,522 (100.0%)	58 (0.8%)	213 (2.8%)	1,109 (14.7%)	144 (1.9%)	55 (0.7%)	111 (1.5%)	300 (4.0%)	24 (0.3%)	295 (3.9%)	3 (0.0%)	80 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	131 (1.7%)	421 (5.6%)	92 (1.2%)	3,728 (49.6%)	648 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	109 (1.5%)
委託中間処理量	7,446 (100.0%)	58 (0.8%)	207 (2.8%)	1,103 (14.8%)	144 (1.9%)	55 (0.7%)	111 (1.5%)	298 (4.0%)	23 (0.3%)	295 (4.0%)	3 (0.0%)	80 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	130 (1.7%)	406 (5.5%)	91 (1.2%)	3,688 (49.5%)	648 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	107 (1.4%)
委託直接最終処分量	76 (100.0%)	0 (0.5%)	6 (7.9%)	7 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)	0 (0.1%)	0 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	15 (20.1%)	1 (1.2%)	41 (53.6%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.7%)

図 2-2-14 種類別の委託処理状況

4. 再生利用の状況

(1) 種類別の再生利用状況

再生利用量は、6,825千トンであり、排出量に対する割合は38.9%である。

種類別にみると、がれき類が3,627千トン(53.1%)で最も多く、次いで、無機性汚泥が966千トン(14.2%)、ばいじんが644千トン(9.4%)、ガラス陶磁器くずが366千トン(5.4%)、木くずが286千トン(4.2%)となっている。

有償物量は1,793千トンであり、鉾さいと金属くず、ばいじんの量が多くなっている。(図2-2-15、図2-2-16)

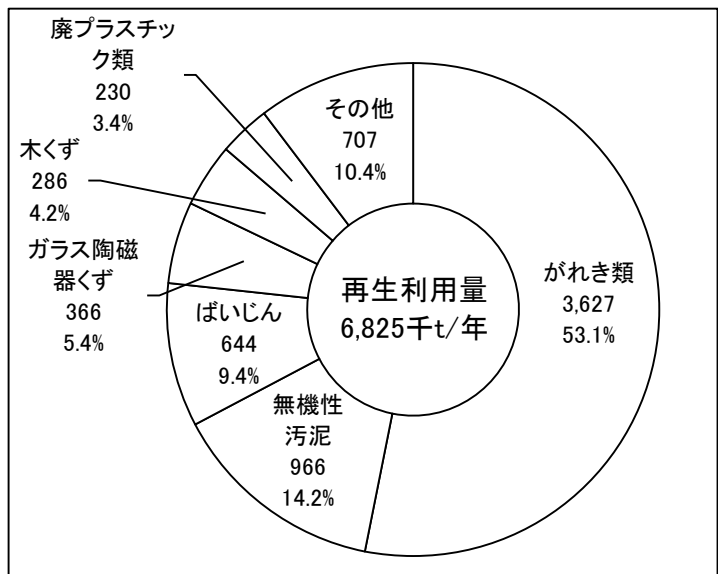
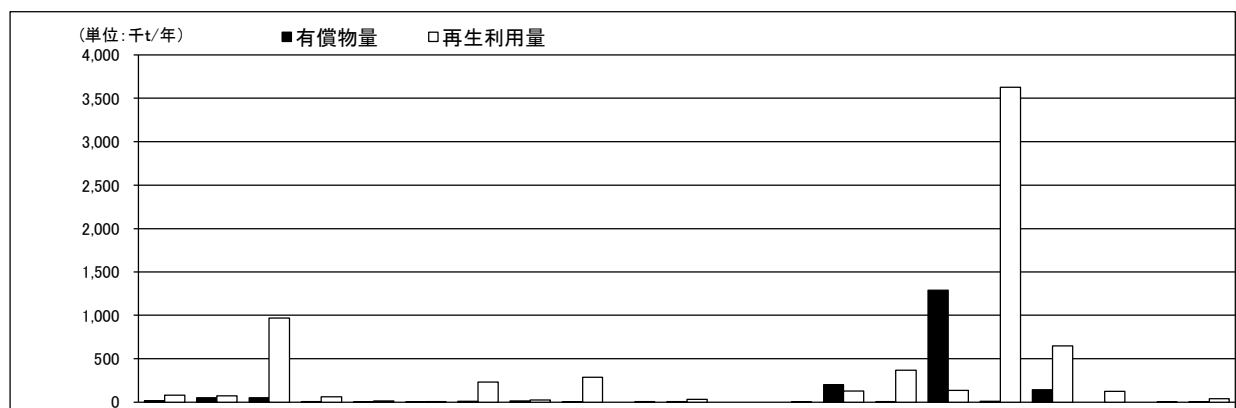


図 2-2-15 種類別の再生利用量



種類:変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉾さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	その他産業廃棄物
資源化量	8,619 (100.0%)	95 (1.1%)	121 (1.4%)	1,016 (11.8%)	64 (0.7%)	13 (0.1%)	5 (0.1%)	238 (2.8%)	34 (0.4%)	288 (3.3%)	3 (0.0%)	37 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	326 (3.8%)	369 (4.3%)	1,425 (16.5%)	3,636 (42.2%)	787 (9.1%)	123 (1.4%)	0 (0.0%)	40 (0.5%)
有償物量	1,793 (100.0%)	16 (0.9%)	48 (2.7%)	50 (2.8%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)	12 (0.7%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	201 (11.2%)	3 (0.1%)	1,289 (71.9%)	9 (0.5%)	143 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	
再生利用量	6,825 (100.0%)	79 (1.2%)	72 (1.1%)	966 (14.2%)	59 (0.9%)	12 (0.2%)	5 (0.1%)	230 (3.4%)	22 (0.3%)	286 (4.2%)	3 (0.0%)	31 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	125 (1.8%)	366 (5.4%)	136 (2.0%)	3,627 (53.1%)	644 (9.4%)	123 (1.8%)	0 (0.0%)	39 (0.6%)

図 2-2-16 再生利用の状況

5. 最終処分状況

最終処分量は280千トンとなっており、排出量に対する割合は1.6%である。

種類別にみると、がれき類が111千トン(39.7%)と最も多く、次いで、ガラス陶磁器くずが61千トン(21.9%)、無機性汚泥が27千トン(9.7%)、廃プラスチック類が24千トン(8.5%)等となっている。

最終処分先を主体別にみると、処理業者による最終処分が276千トン(最終処分量の98.4%)と最も多く、市町村等での最終処分が4千トン(同1.6%)となっている。(図2-2-17、図2-2-18)

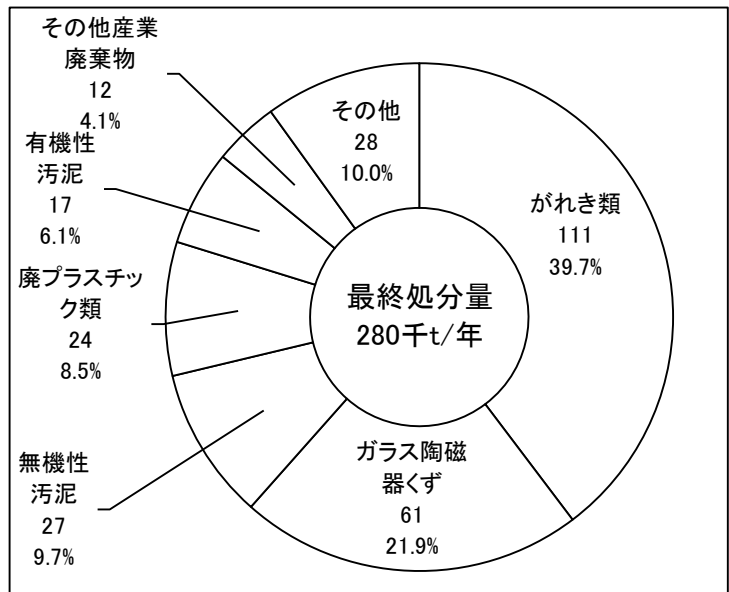


図2-2-17 種類別の最終処分量

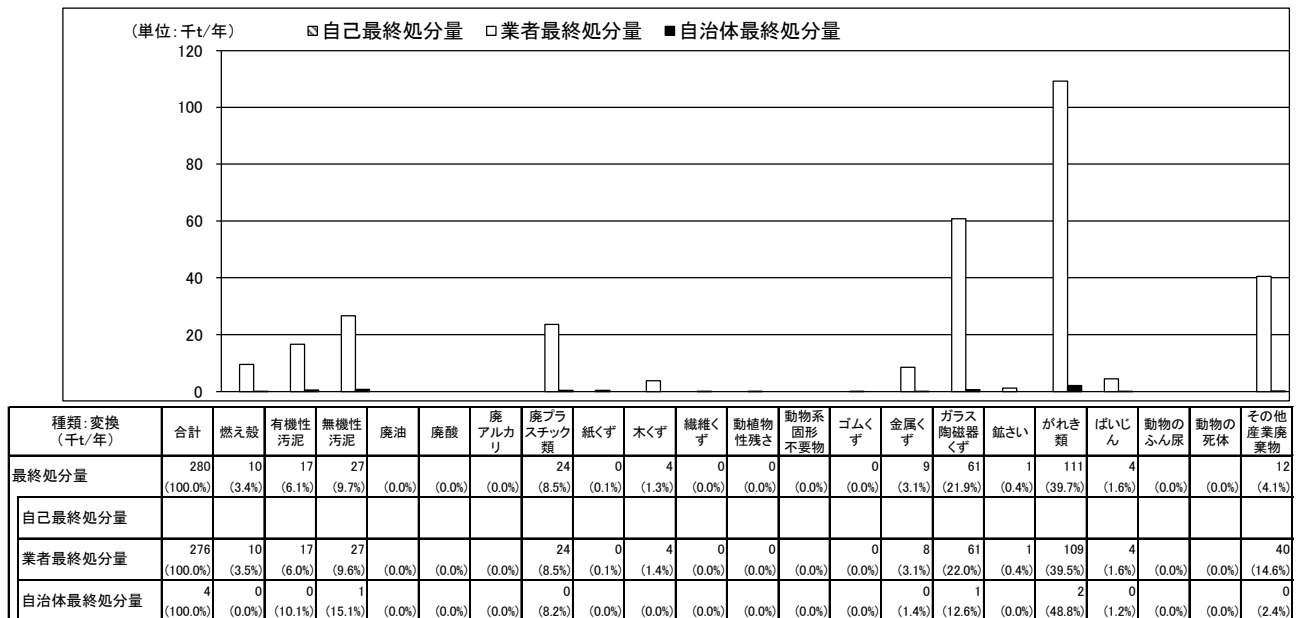


図2-2-18 最終処分状況

第3節 業種別の調査結果

1. 建設業

建設業からの排出量は5,205千tで、全排出量の29.7%を占めている。

排出された産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-1のとおりである。

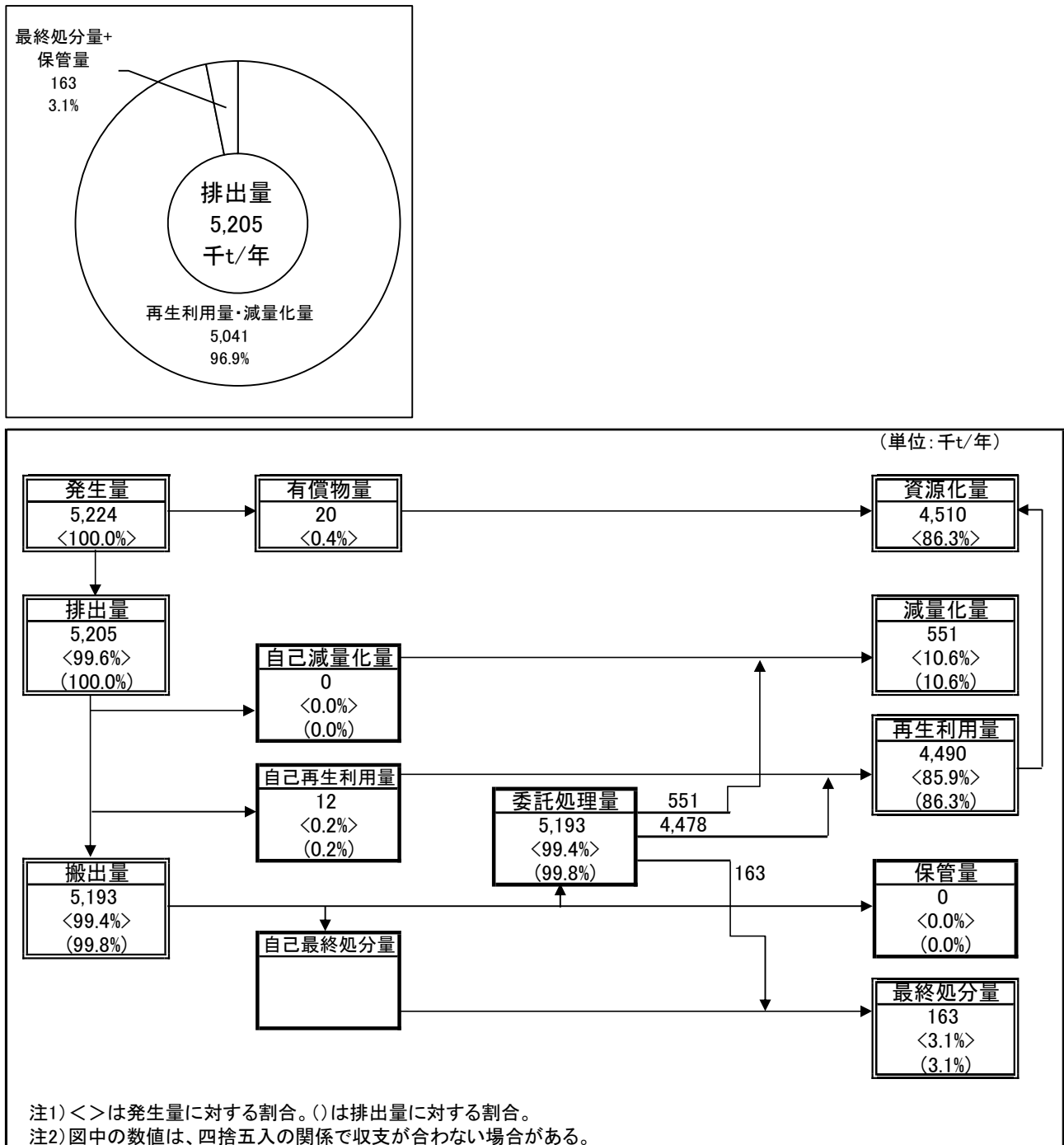


図2-3-1 建設業の排出及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、がれき類の排出量は3,667千ト（建設業の排出量の70.5%）であるが、このうち3,573千トは再生利用されているため、最終処分量は排出量の1割に満たない95千トとなっている。

また、無機性汚泥の排出量は895千ト（同17.2%）であるが、がれき類のように再生利用が行われず、脱水等による減量化の後、10千トが最終処分されている。（図2-3-2）

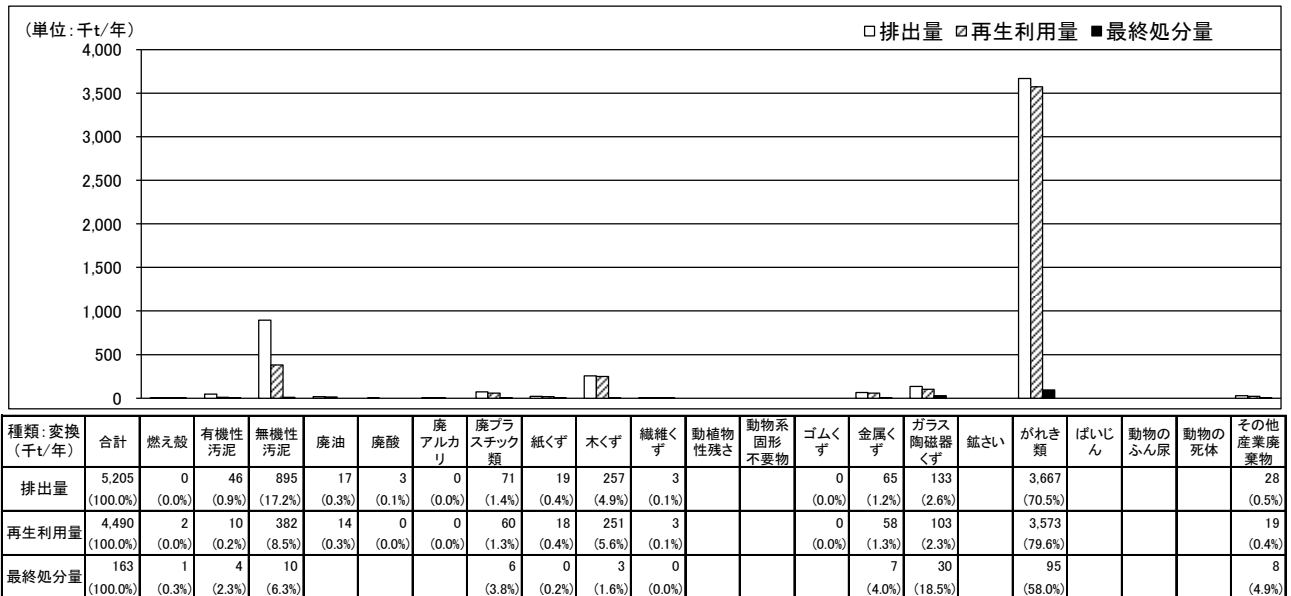
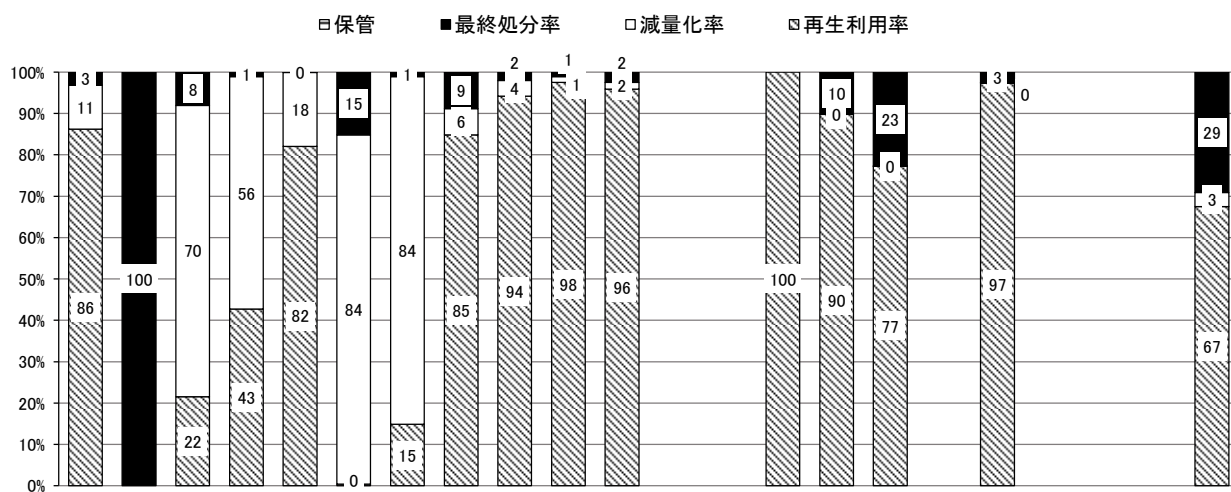


図2-3-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



(単位:千t/年)

種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	その他産業廃棄物	
排出量	5,205	0	46	895	17	3	0	71	19	257	3			0	65	133		3,667					28
再生利用量	4,490		10	382	14	0	0	60	18	251	3			0	58	103		3,573					19
減量化量	551		33	503	3	3	0	5	1	4	0				0	0		0					1
最終処分量	163	0	4	10	0	0	0	6	0	3	0				7	30		95					8
保管量	0				0			0							0			0					

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別:無変換】

注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-3 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

(2) 地区別

地区別でみると、横浜地区の排出量が 2,871 千トと最も多く、建設業の排出量の 55.2%を占めており、次いで県所管地区が 1,087 千トとなっている。

横浜地区では最終処分される無機性汚泥が多く、建設業における最終処分量の 53.1%を占めている。

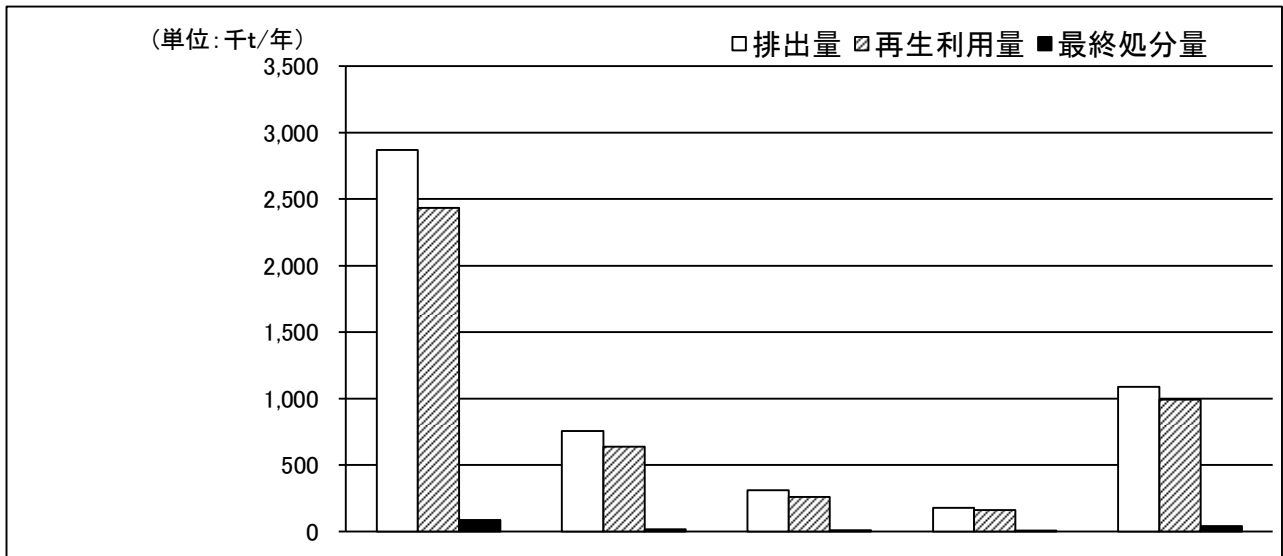


図 2-3-4 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

2. 製造業

製造業からの排出量は2,711千トで、全排出量の15.5%を占めている。

排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-5のとおりである。

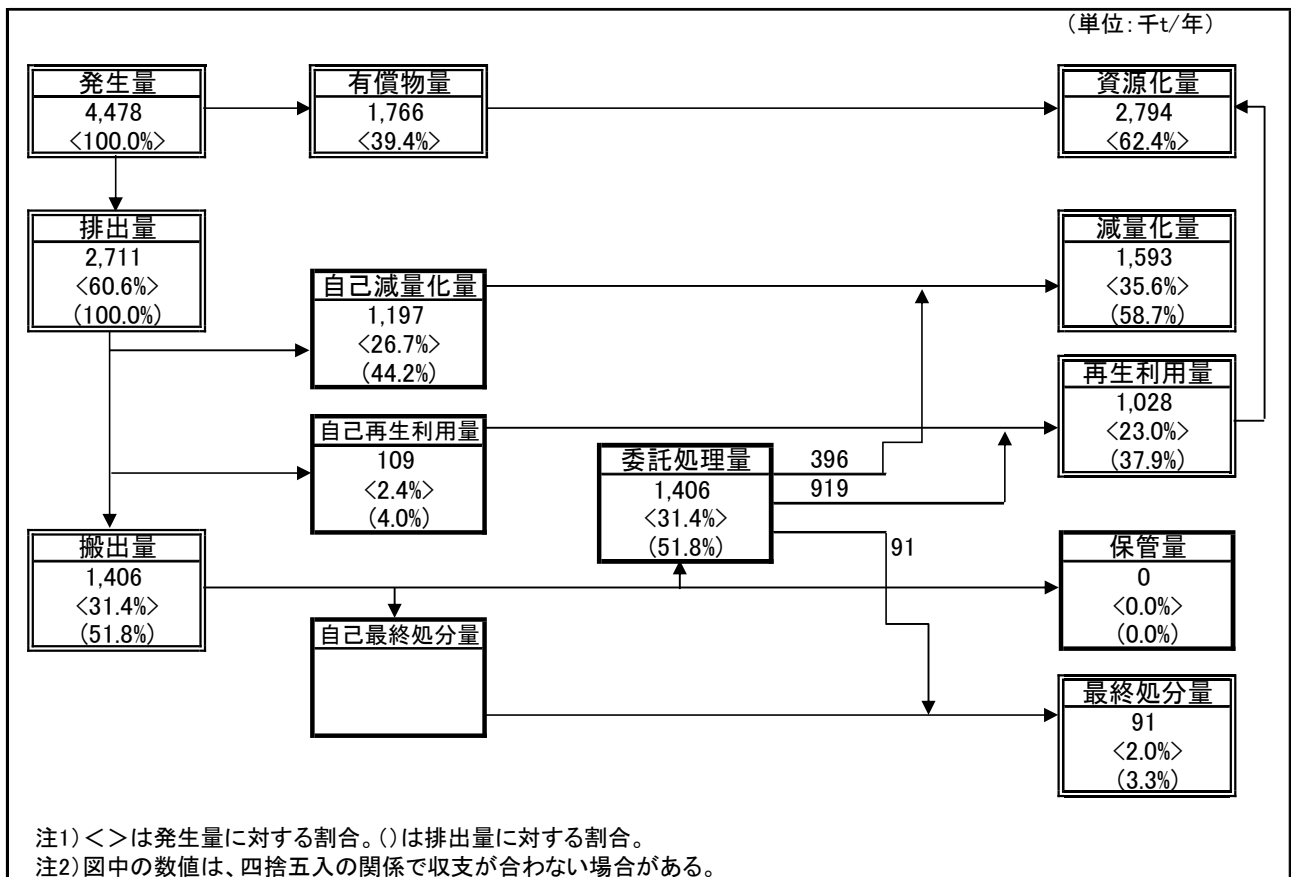
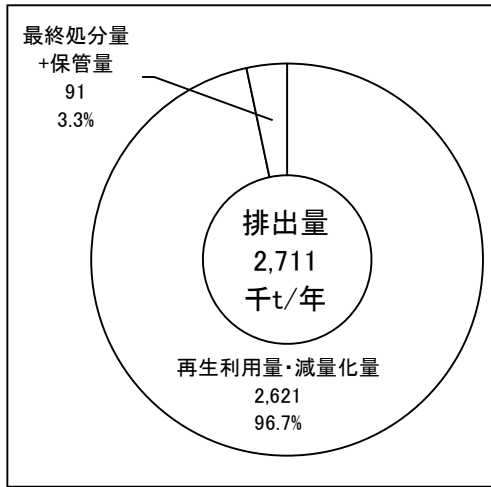


図 2-3-5 製造業の排出及び処理状況の概要

(2) 業種中分類別

業種中分類別にみると、排出量では窯業・土石の677千トが最も多く、次いで、食料品が555千ト、化学が479千ト、鉄鋼が357千ト等となっている。

窯業・土石は、排出量では製造業全体の25.2%を占めているが、脱水等により減量化されており、最終処分量は32千ト（製造業の最終処分量の37.0%）である。

食料品は、排出量では製造業全体の20.7%を占めているが、脱水等により減量化されており、最終処分量は2千ト（製造業の最終処分量の2.5%）である。

化学は、排出量では製造業全体の17.9%を占めているが、脱水等により減量化されており、最終処分量は11千ト（同12.9%）である。

鉄鋼は、排出量では製造業全体の13.3%を占めているが、再生利用量でみると25.8%と多くなっている。また、脱水等の減量化により最終処分量は排出量に比べ大きく減り25千ト（同28.9%）である。（図2-3-6）

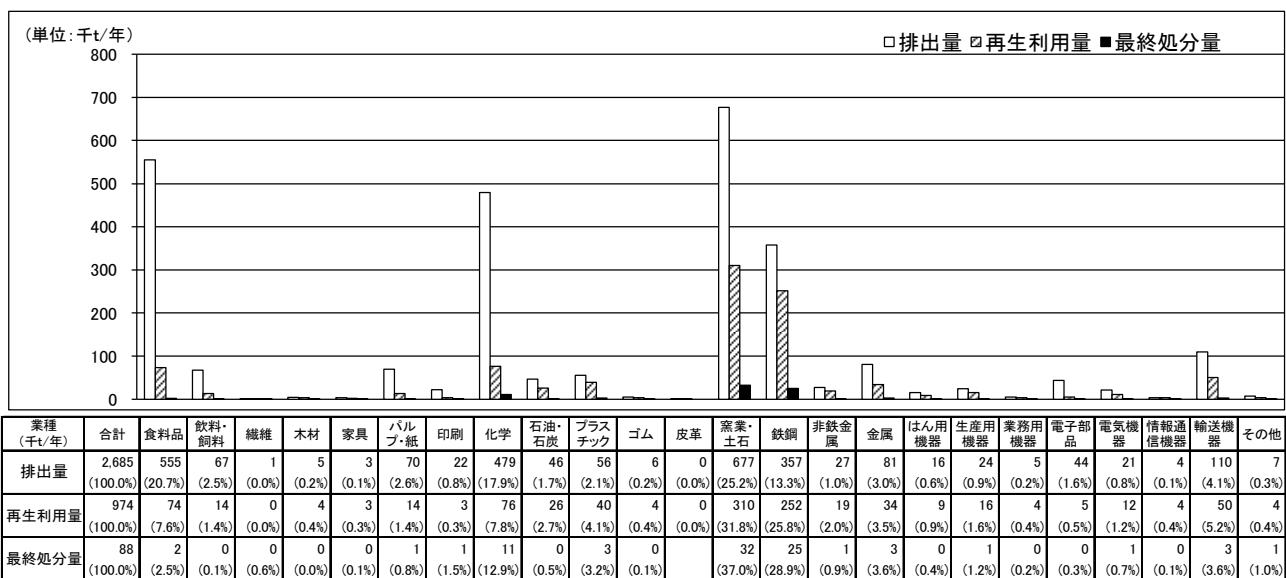
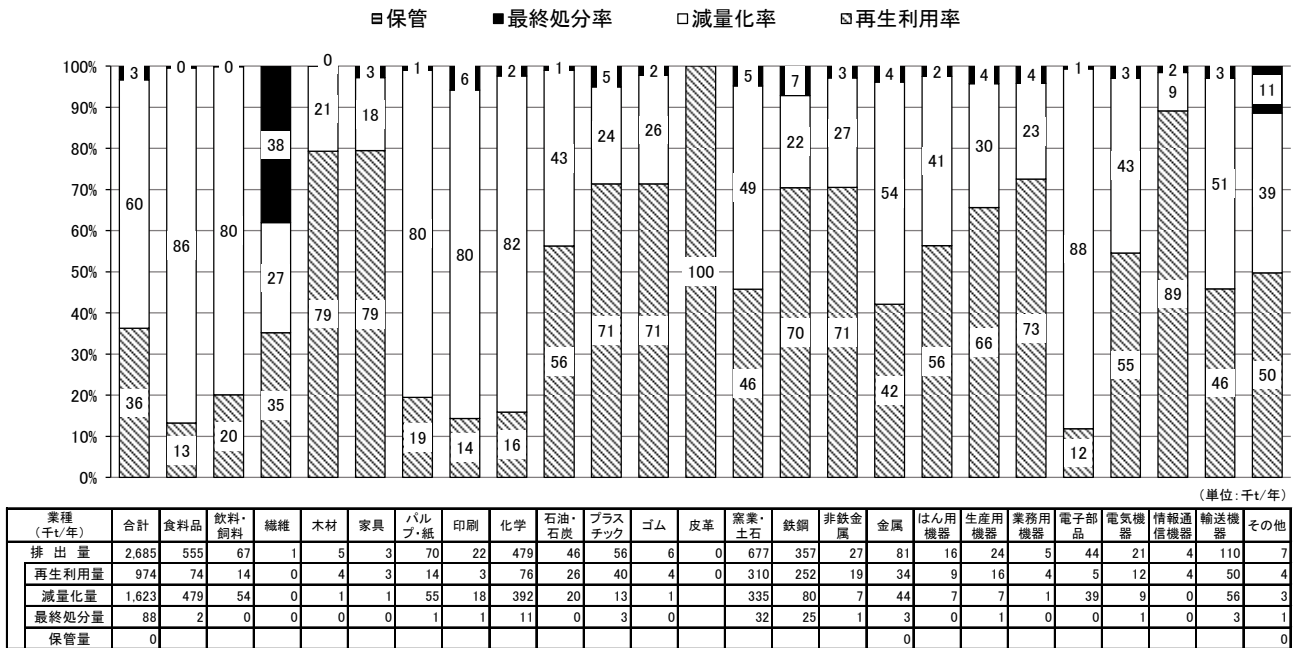


図 2-3-6 業種中分類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を業種中分類別にみると、次のとおりである。



注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別：無変換】
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-7 業種中分類別の排出量に対する再生利用、減量化量、最終処分量の構成比

1) 窯業・土石

種類別にみると、無機性汚泥の排出量が 330 千トと最も多く、次いで、ガラス陶磁器くずの 195 千ト等となっている。

無機性汚泥は再生利用量が 76 千トとなっており、脱水等により減量化され最終処分量は 5 千トとなっている。

一方、ガラス陶磁器くずは再生利用量が 166 千トで、最終処分量は 25 千トとなっている。(図 2-3-8)

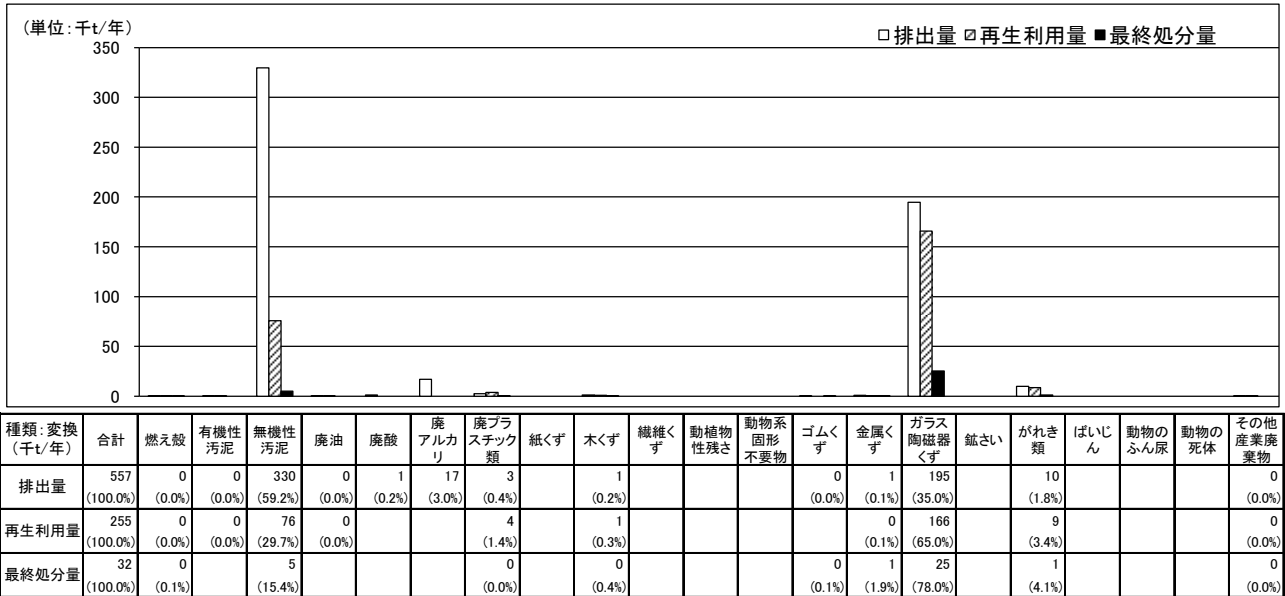


図 2-3-8 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

2) 鉄鋼

種類別にみると、鉍さいの排出量が 100 千トンと最も多く、次いで、金属くずが 20 千トン、ばいじんが 12 千トン等となっている。

排出量の最も多い鉍さいは再生利用量が 100 千トンとなっており、最終処分量は 500 千トン未満となっている。

金属くずとばいじんはほぼ全量が再生利用量として処理されている。(図 2-3-9)

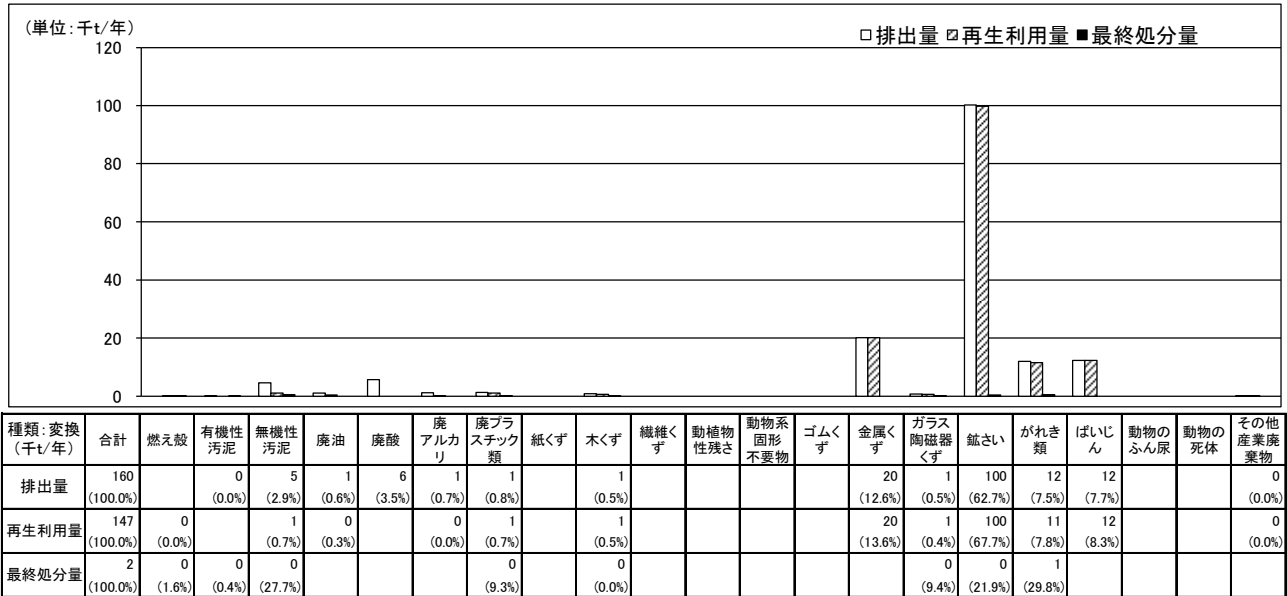


図 2-3-9 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

3) 食料品

種類別にみると、無機性汚泥の排出量が160千トと最も多く、次いで、有機性汚泥の155千ト、動植物性残さの56千ト等となっている。食料品では汚泥の排出量が全体の77.8%を占めている。

無機性汚泥は再生利用量が5千トとなっており、脱水等により減量化され最終処分量は500ト未満となっている。また、有機性汚泥は再生利用量が12千トとなっており、脱水等により減量化され最終処分量は1千トとなっている。

一方、動植物性残さは再生利用量が22千トとなっている。(図2-3-10)

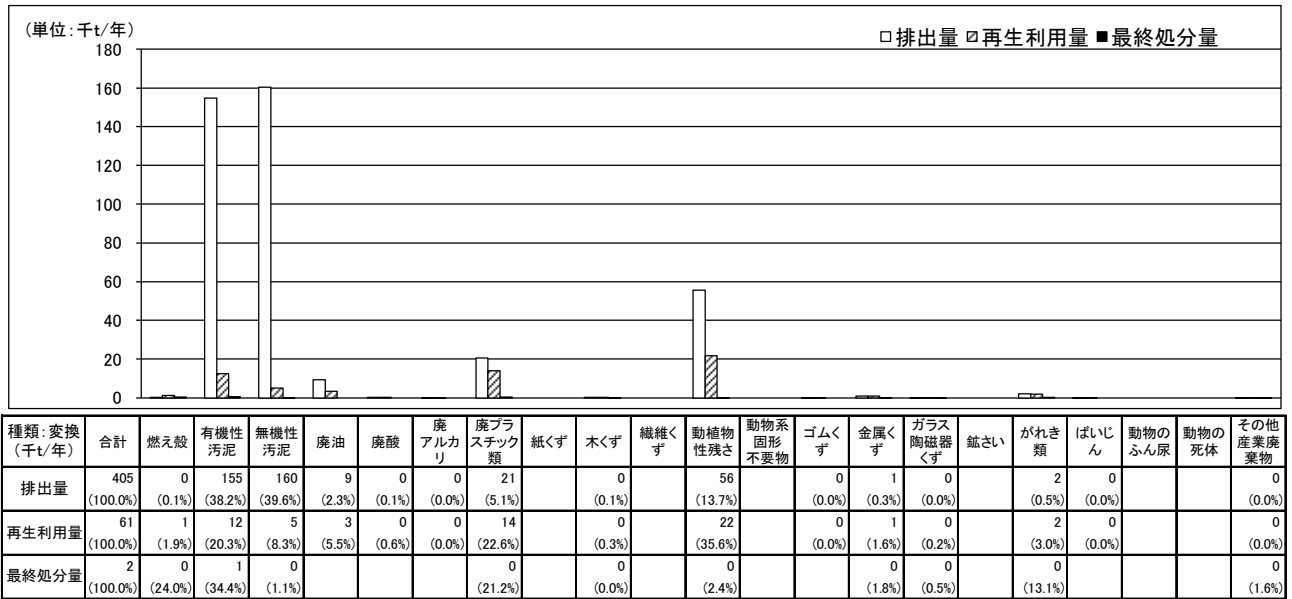


図2-3-10 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

(2) 種類別

製造業全体の産業廃棄物を種類別にみると、無機性汚泥の排出量が 852 千トン（製造業の排出量の 31.4%）と最も多く、次いで有機性汚泥の 469 千トン（同 17.3%）、ガラス陶磁器くずの 294 千トン（同 10.8%）、廃プラスチック類の 154 千トン（同 5.7%）等となっている。

再生利用について、金属くず、鋳さい、ばいじんは大部分が再生利用されている。（図 2-3-11）

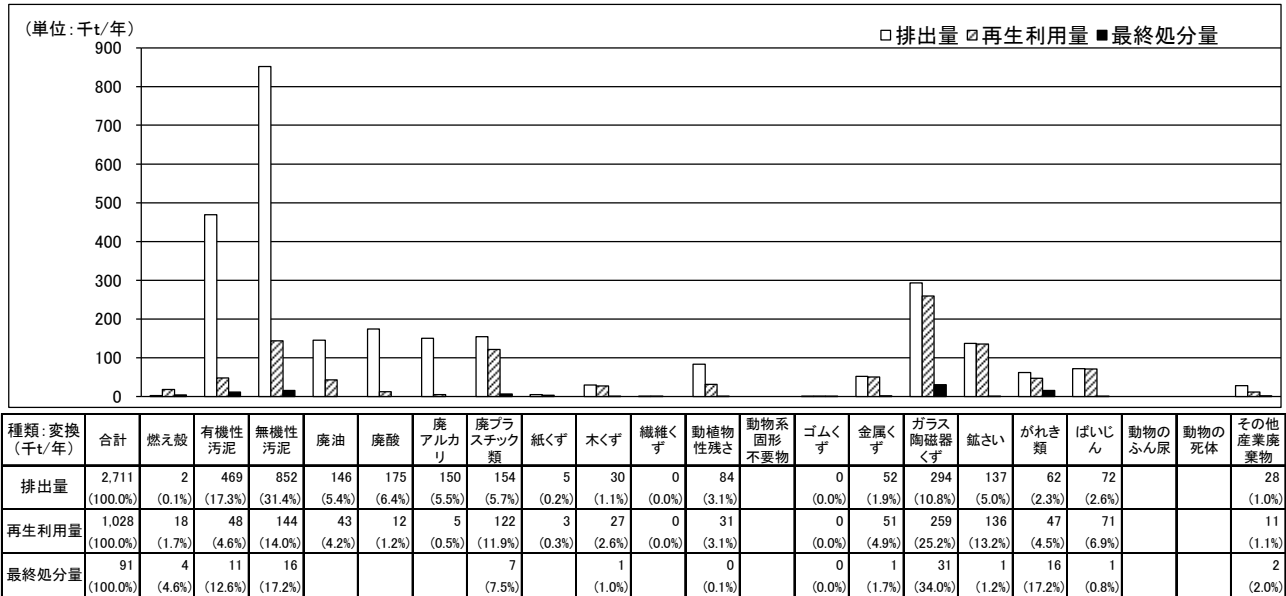
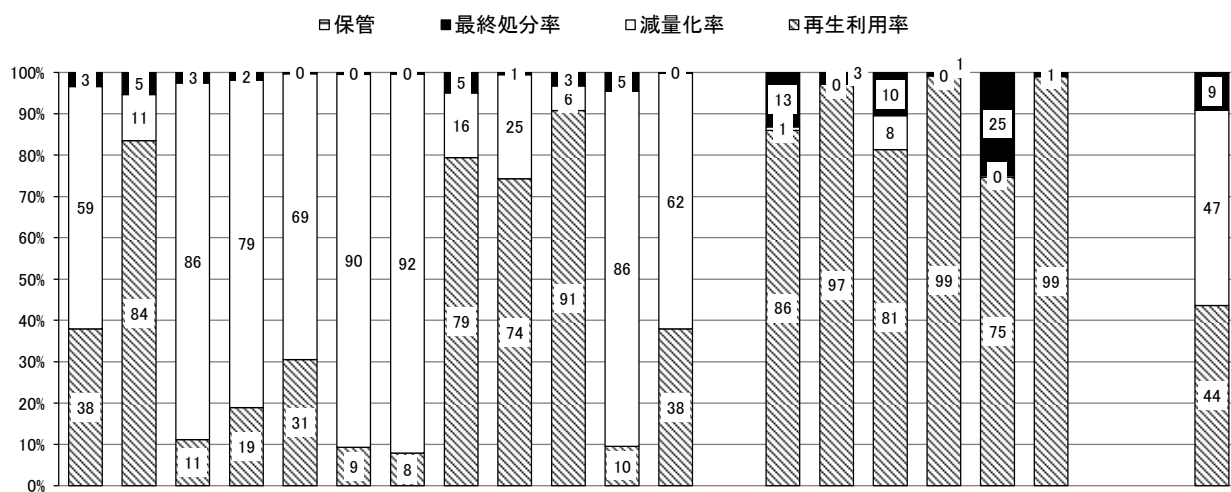


図 2-3-11 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



(単位:千t/年)

種類:無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	その他産業廃棄物	
排出量	2,711	2	469	852	146	175	150	154	5	30	0	84		0	52	294	137	62	72			28	
再生利用量	1,028	2	52	161	44	16	12	122	4	27	0	32		0	51	239	136	47	71			12	
減量化量	1,593	0	405	675	101	158	138	24	1	2	0	52		0	0	24	0	0	0				13
最終処分量	91	0	12	16	0	1	1	8	0	1	0	0		0	1	31	1	16	1				3
保管量	0				0										0								

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別:無変換】

注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-12 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

(3) 地区別

地区別にみると、川崎地区の排出量が 946 千トン（製造業全体の排出量の 34.9%）と最も多く、次いで県所管地区の 829 千トン（同 30.6%）、横浜地区の 705 千トン（同 26.0%）等となっている。

最終処分量では横浜地区の最終処分量が 33 千トン（製造業全体の最終処分量の 36.6%）を占めている。（図 2-3-13）

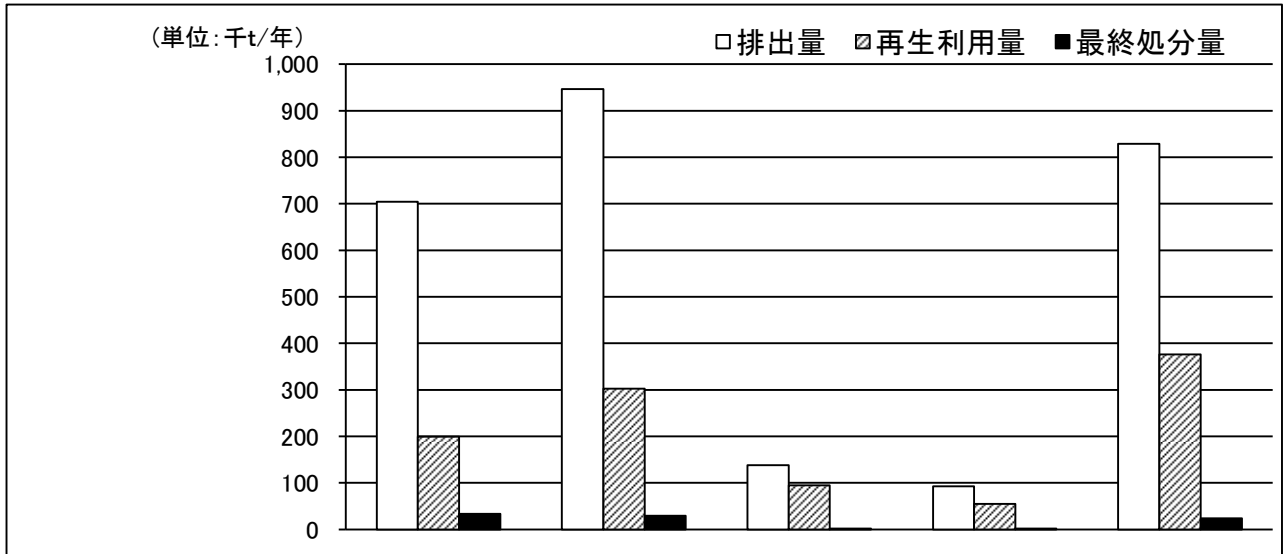


図 2-3-13 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

(4) 規模別（川崎市を除く）

製造業を従業者規模別により 300 人未満を中小規模事業所、300 人以上を大規模事業所と設定して、規模別に処理・処分状況をみると次のとおりである。

大規模事業所は、全体の排出量及び再生利用量のそれぞれ 23.2%、21.1%を占めており、全体の最終処分量の 11.7%を占めている。

排出量に対する処理処分の割合で見ると、大規模事業所では中小規模事業所よりも減量化率が高くなっている。（図 2-3-14）

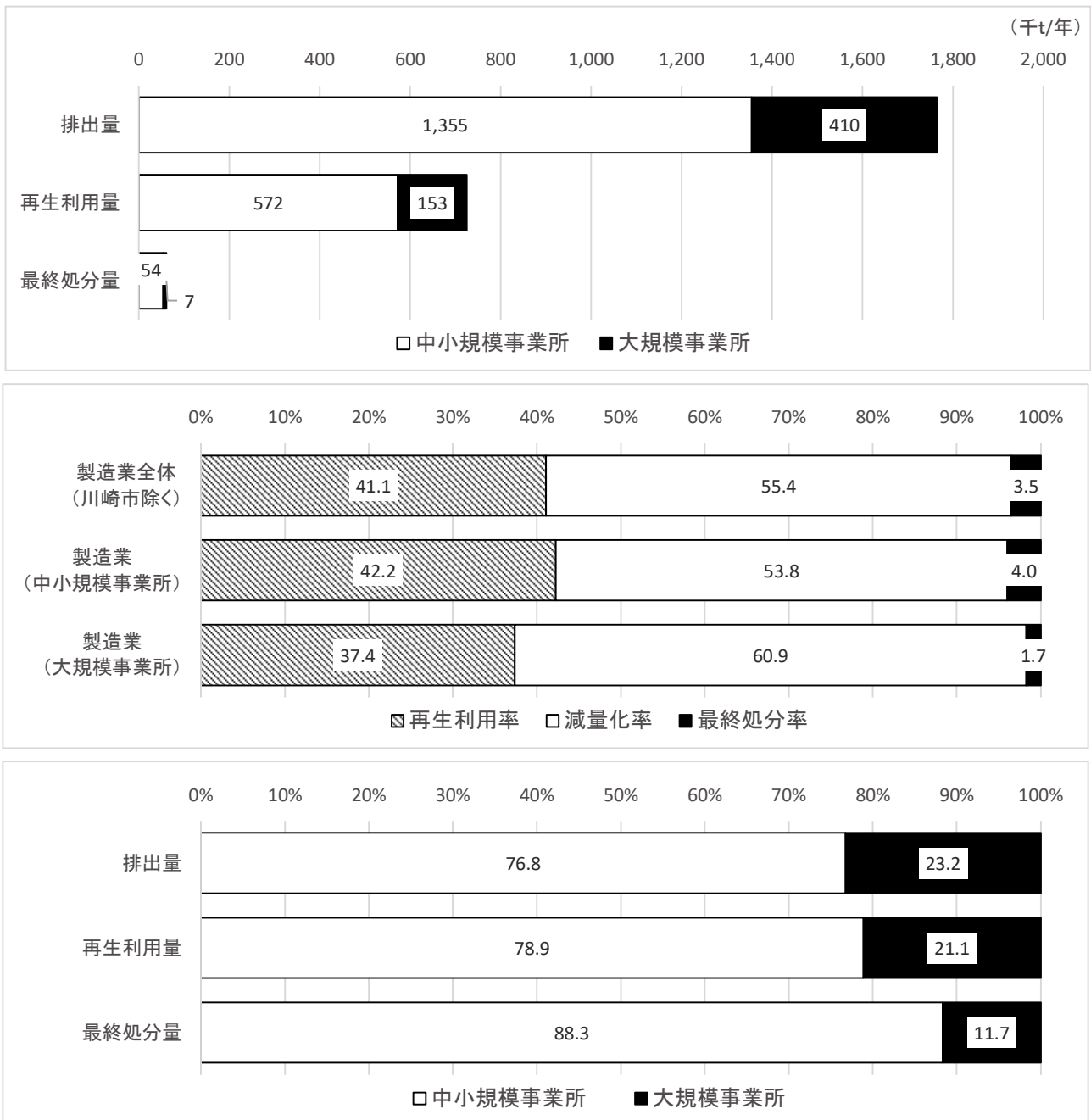


図 2-3-14 規模別排出及び処理状況

3. 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業からの排出量は7,793千トで、全排出量の44.5%を占めている。

排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-15のとおりである。

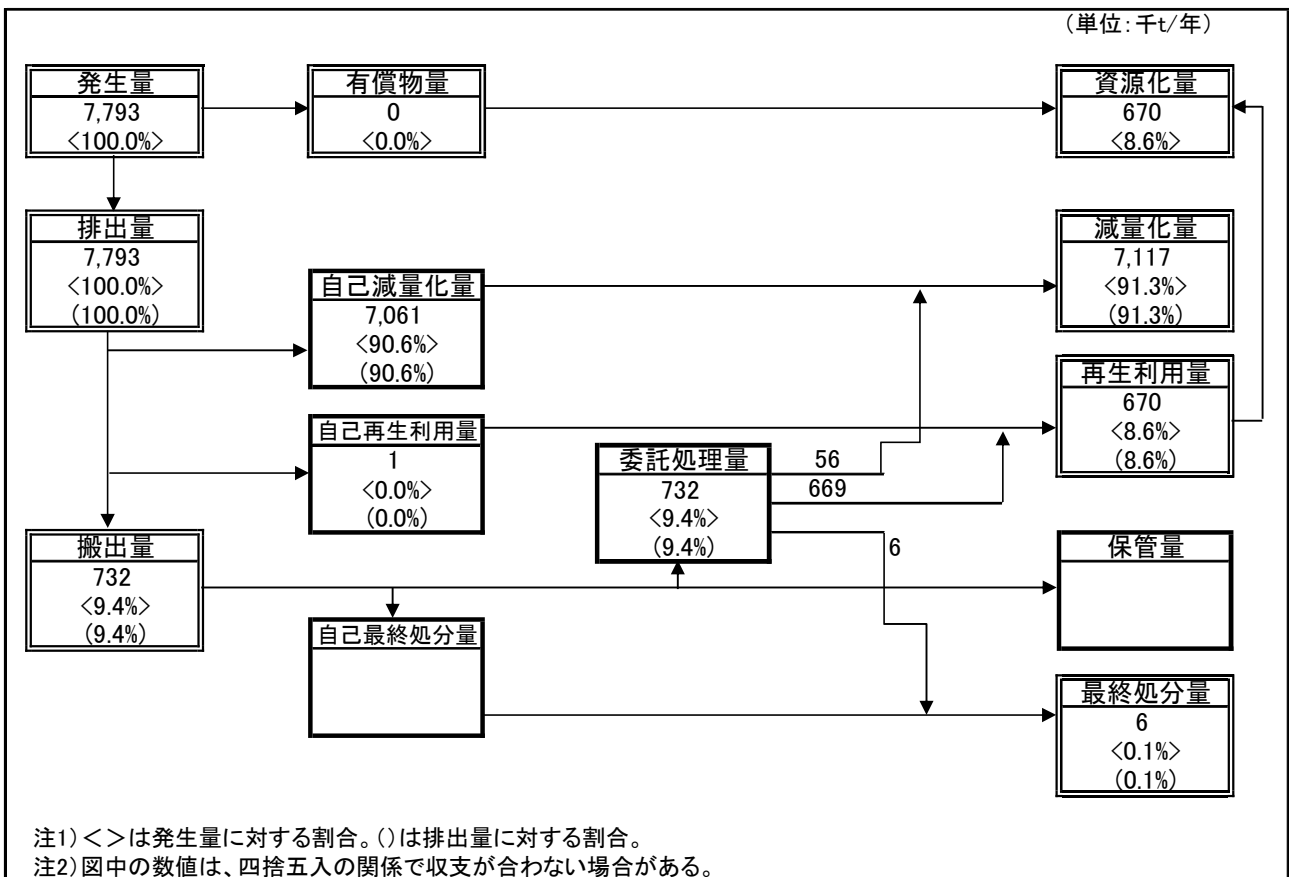
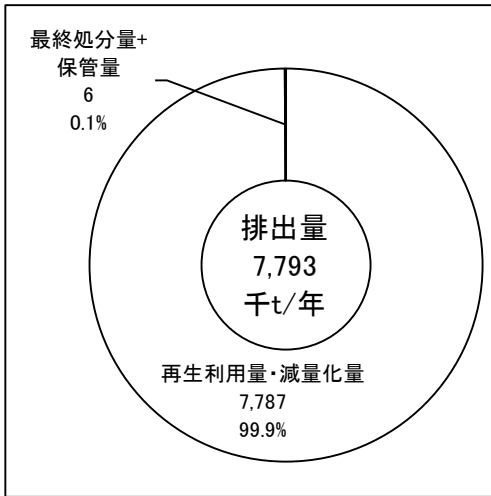


図2-3-15 電気・ガス・水道業の排出及び処理状況の概要

(1) 業種別

業種別にみると、排出量では下水道業が 6,011 千トン（電気・ガス・水道業の排出量の 76.2%）で最も多く、次いで、上水道業が 1,234 千トン（同 15.6%）、電気業が 646 千トン（同 8.2%）等となっている。最終処分量では電気業が 8 千トン、下水道業が 2 千トンとなっている。（図 2-3-16）

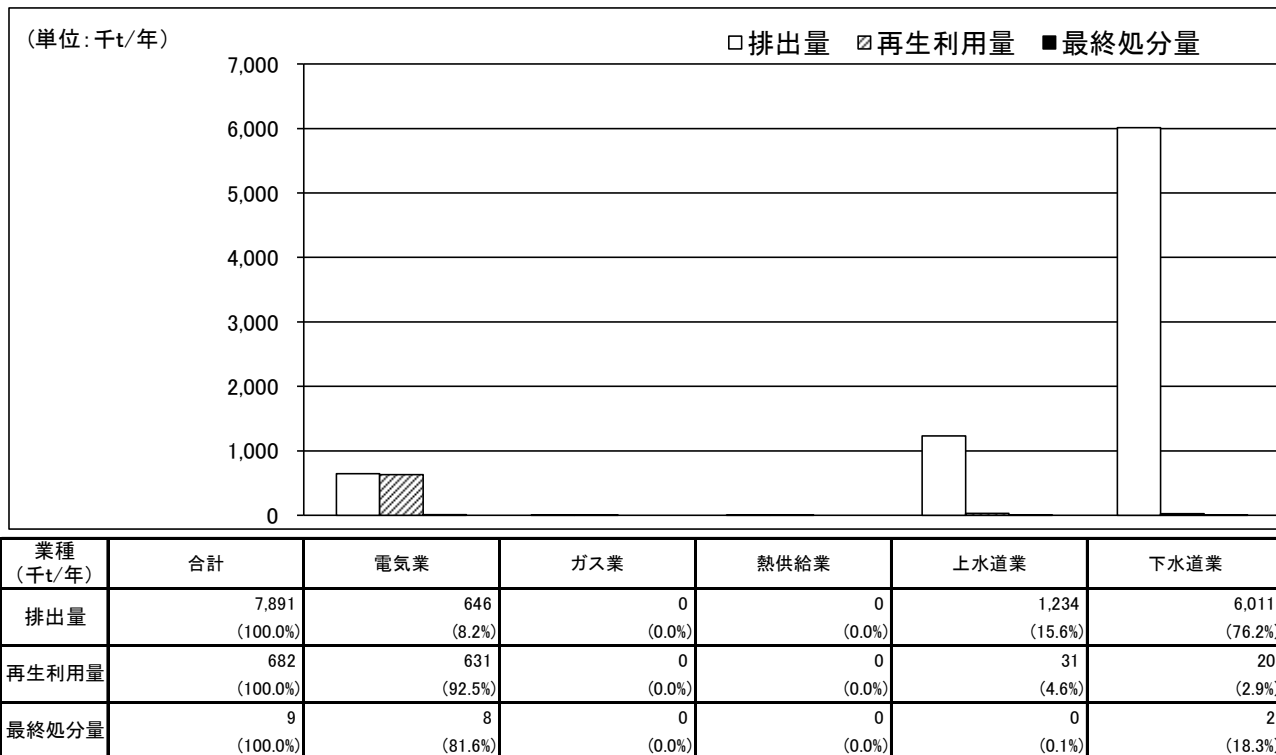
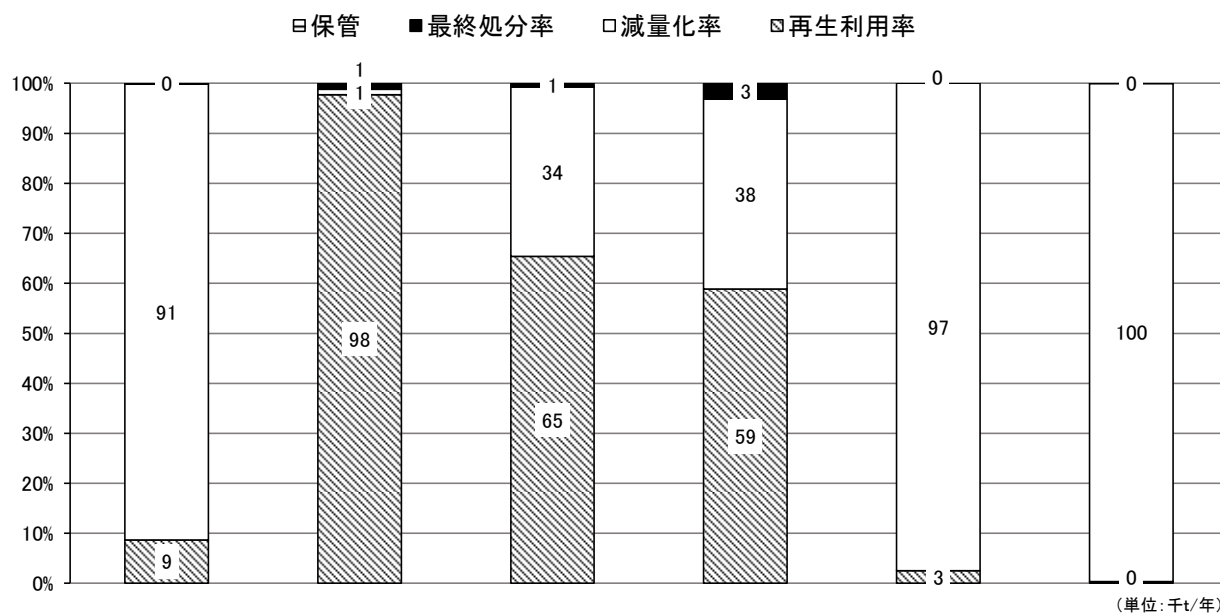


図 2-3-16 業種別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を業種別にみると、次のとおりである。



業種 (千t/年)	合計	電気業	ガス業	熱供給業	上水道業	下水道業
排出量	7,891	646	0	0	1,234	6,011
再生利用量	682	631	0	0	31	20
減量化量	7,200	7	0	0	1,203	5,990
最終処分量	9	8	0	0	0	2
保管量						

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別: 無変換】
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-17 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

(2) 種類別

種類別にみると、排出量では下水道業等の有機性汚泥が 6,055 千ト (電気・ガス・水道業の排出量の 77.7%) を占めて最も多く、次いで、上水道業等の無機性汚泥が 1,114 千ト (同 14.3%)、電気業からのばいじんが 573 千ト (同 7.3%) 等となっている。

排出量の多い汚泥は、主に自己中間処理 (脱水・焼却等) により減量化され、最終処分量は 3 千トに減少している。また、ばいじんは大部分が再生利用されている。(図 2-3-18)

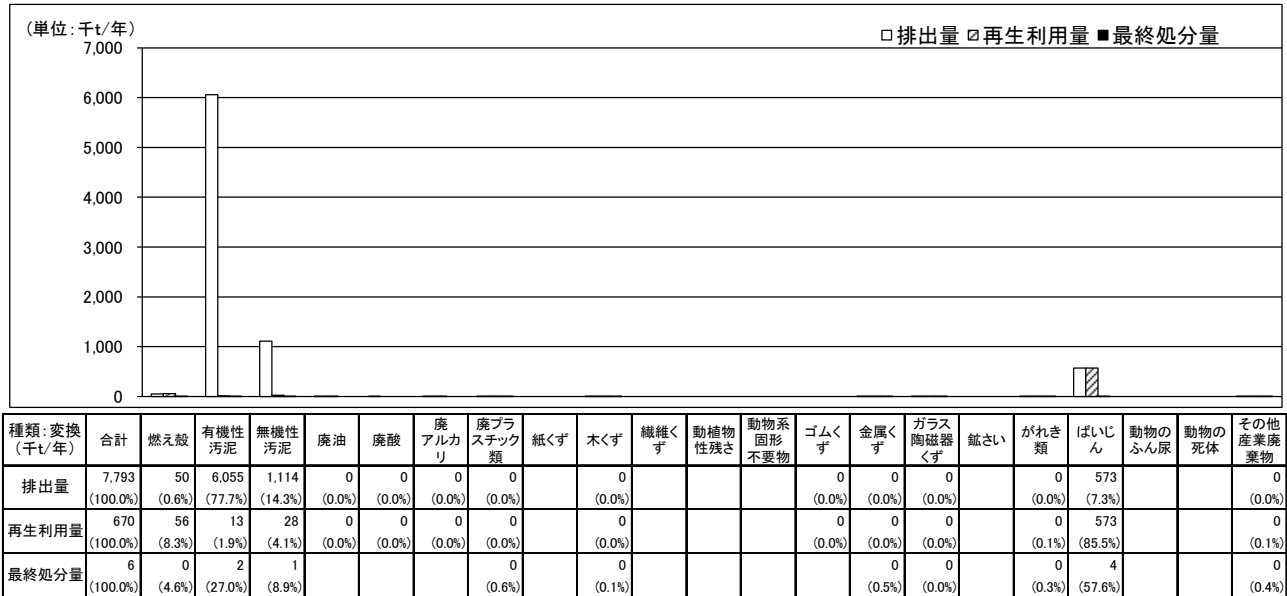
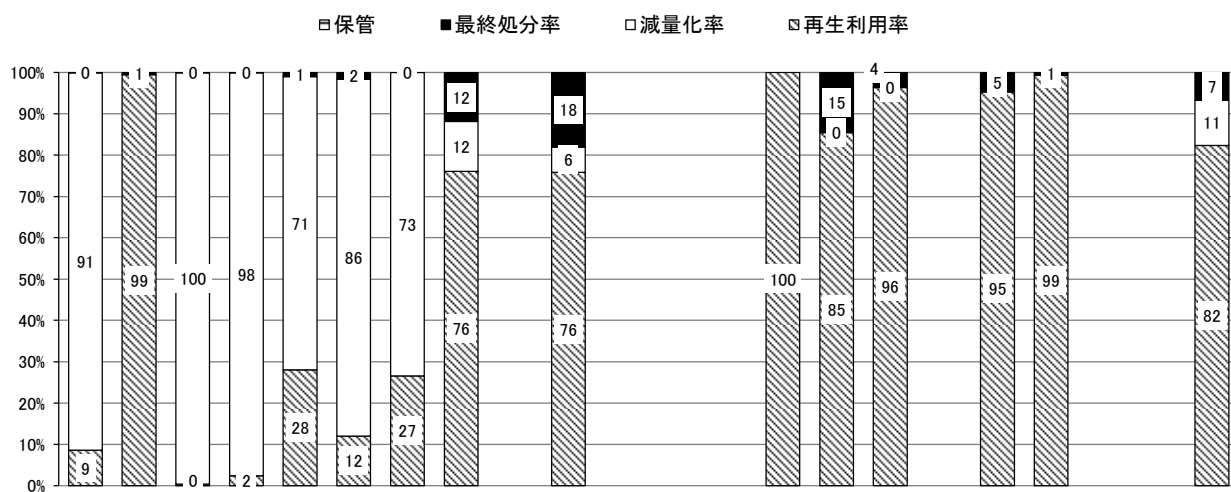


図 2-3-18 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、次のとおりである。



(単位: 千t/年)

種類: 無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	有機性汚泥	無機性汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鋳さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	その他産業廃棄物	
排出量	7,793	50	6,055	1,114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	573	0	0	0	
再生利用量	670	50	22	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	569	0	0	0	
減量化量	7,117	0	6,030	1,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分量	6	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	
保管量																							

注1) 図表中の廃棄物の種類は、排出量に対する処理の割合を示すために、中間処理により種類が変わった場合であっても、発生時の種類で捉えている。【種類別: 無変換】
 注2) 図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-3-19 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

(3) 地区別

地区別でみると、県所管地区の排出量が 4,076 千トン（電気・ガス・水道業の排出量の 52.3%）と最も多く、次いで、横浜地区が 2,102 千トン（同 27.0%）、川崎地区が 937 千トン（同 12.0%）等とこれら 3 地区で全体の 91.3%を占めている。

排出量が多いが各地区ともに減量化及び再生利用が実施されており、最終処分量は非常に少なくなっている。（図 2-3-20）

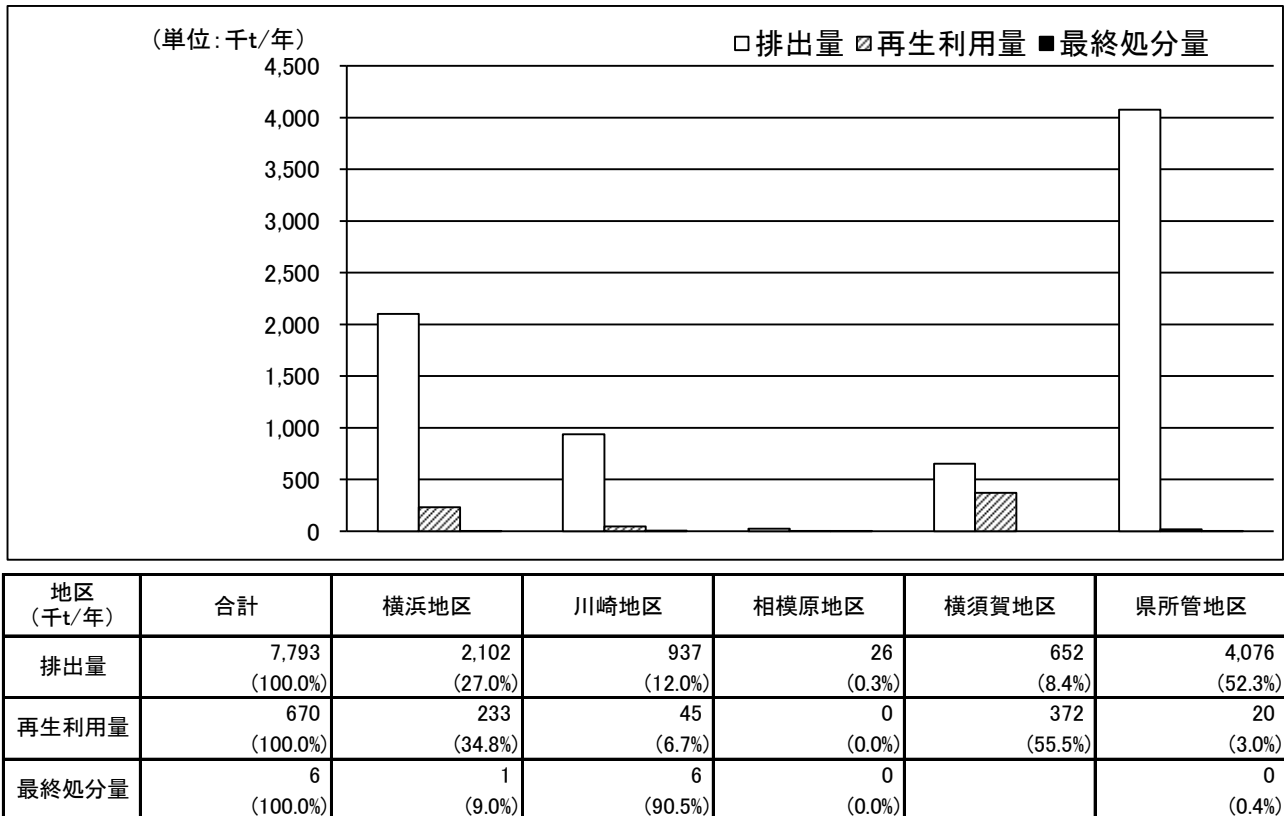


図 2-3-20 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

4. 鉱業

鉱業からの排出量は1,395千トで、全排出量の7.7%を占めている。

排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-21のとおりである。

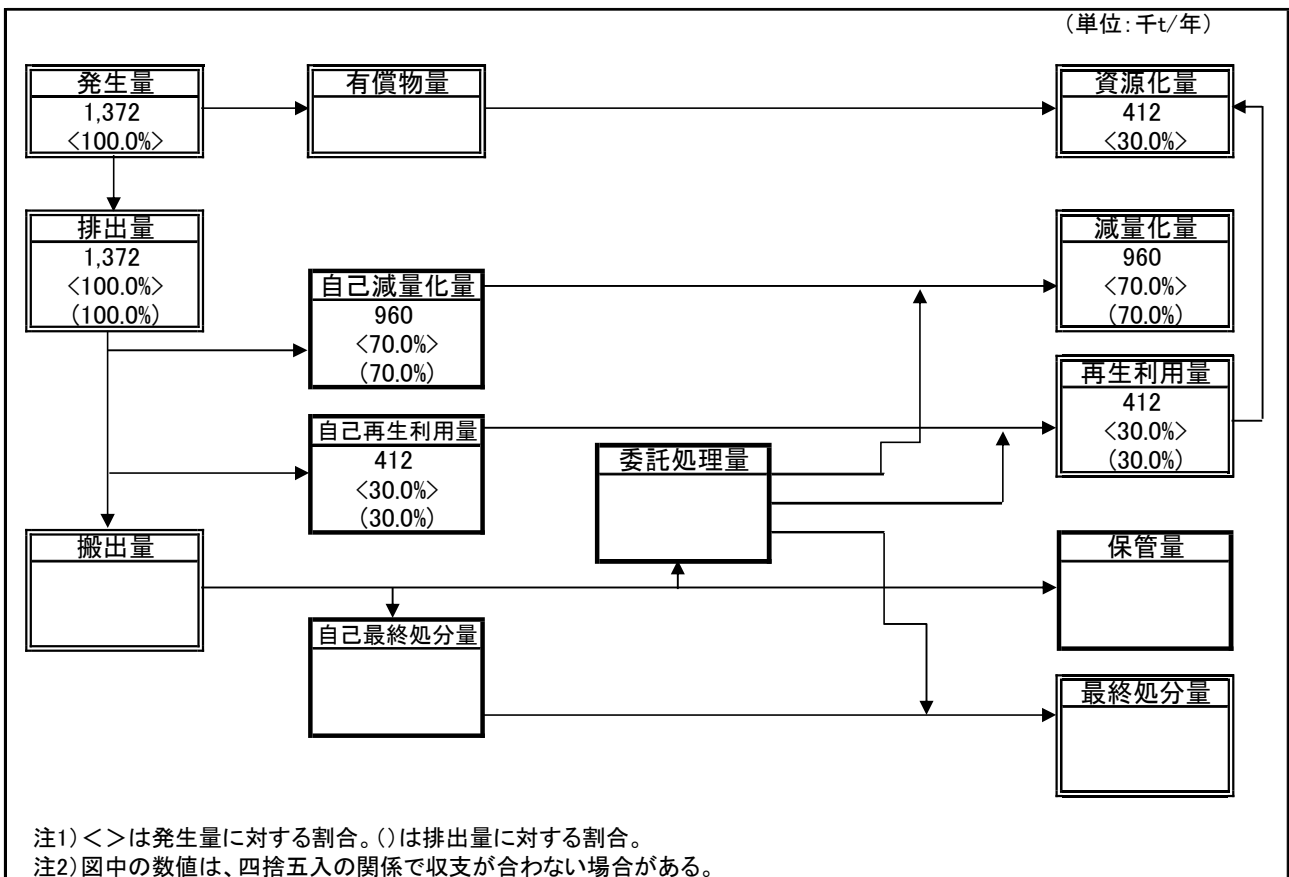
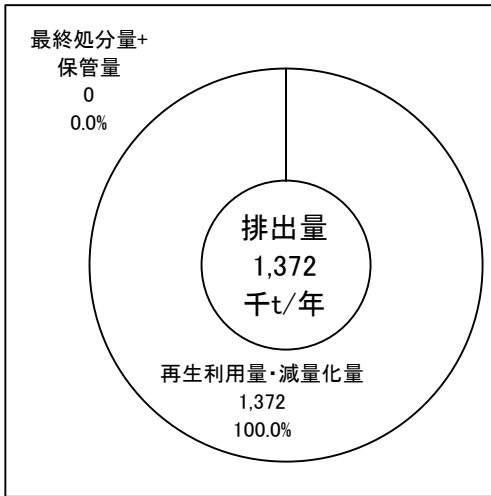


図2-3-21 鉱業の排出及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、無機性汚泥のみ発生しており、無機性汚泥が1,372千トとなっている。

この無機性汚泥は砂利洗浄汚泥であり、脱水等による減量後、採取跡地に埋め戻し材として利用されている。(図2-3-22)

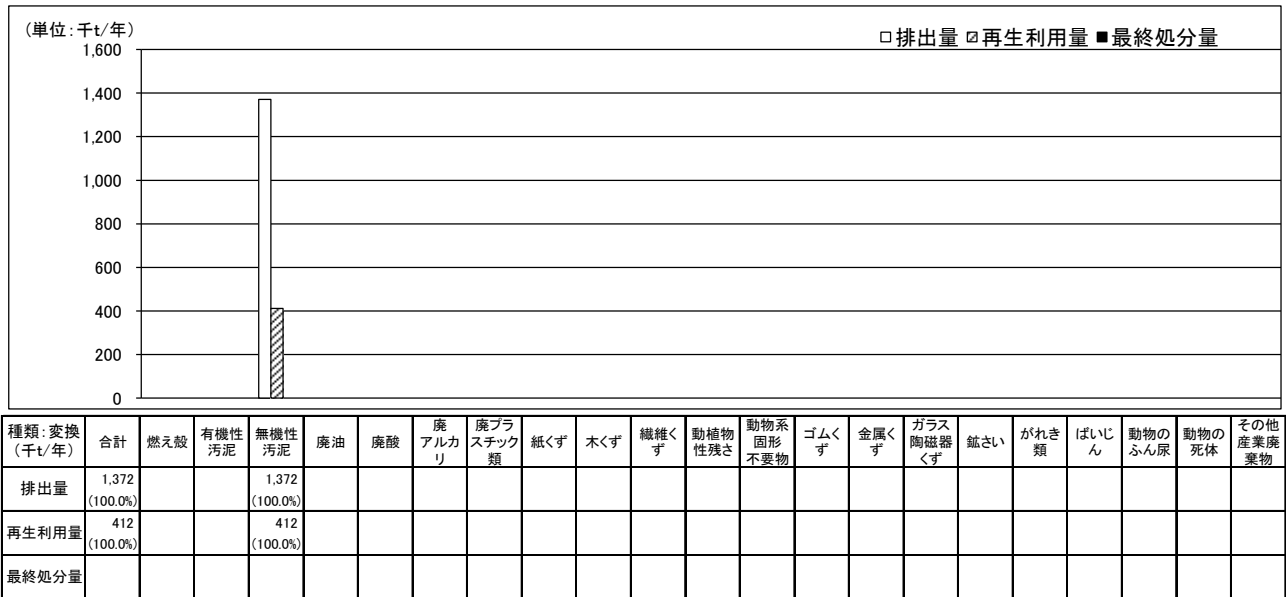
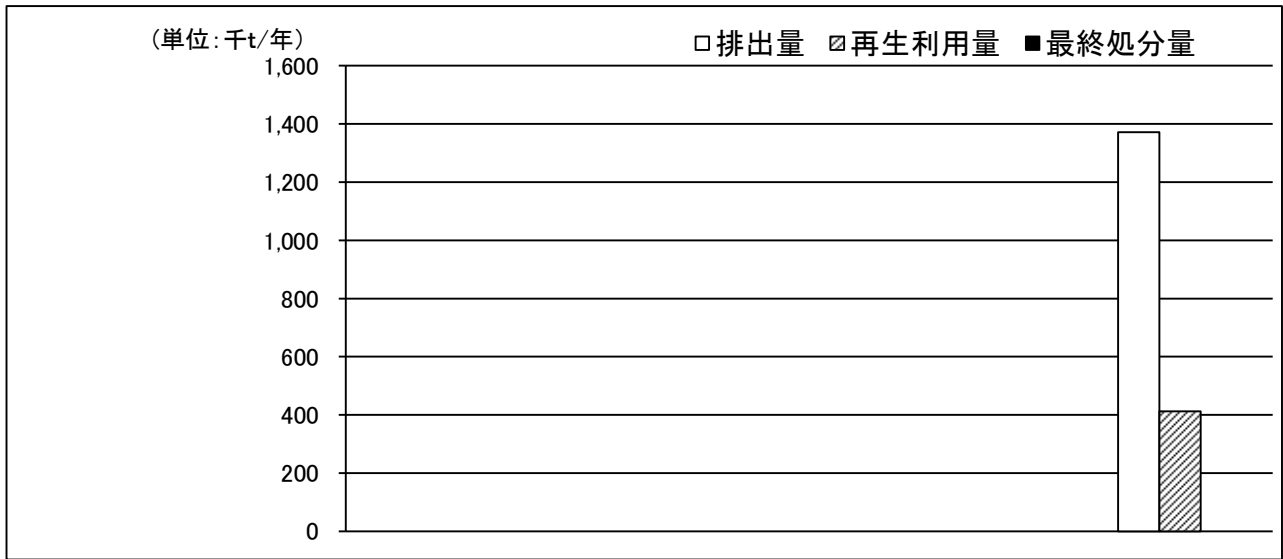


図2-3-22 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

(2) 地区別

地区別でみると、県所管地区の排出量が1,372千ト（鉱業の排出量の100.0%）と全量を占めている。（図2-3-23）



地区 (千t/年)	合計	横浜地区	川崎地区	相模原地区	横須賀地区	県所管地区
排出量	1,372 (100.0%)					1,372 (100.0%)
再生利用量	412 (100.0%)					412 (100.0%)
最終処分量						

図2-3-23 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

5. その他の業種

その他の業種（農・林・漁業、情報通信業、運輸業、卸・小売業、医療・福祉、サービス業）からの排出量は446千トで、全排出量の2.5%である。

排出した産業廃棄物の処理の流れは、図2-3-24のとおりである。

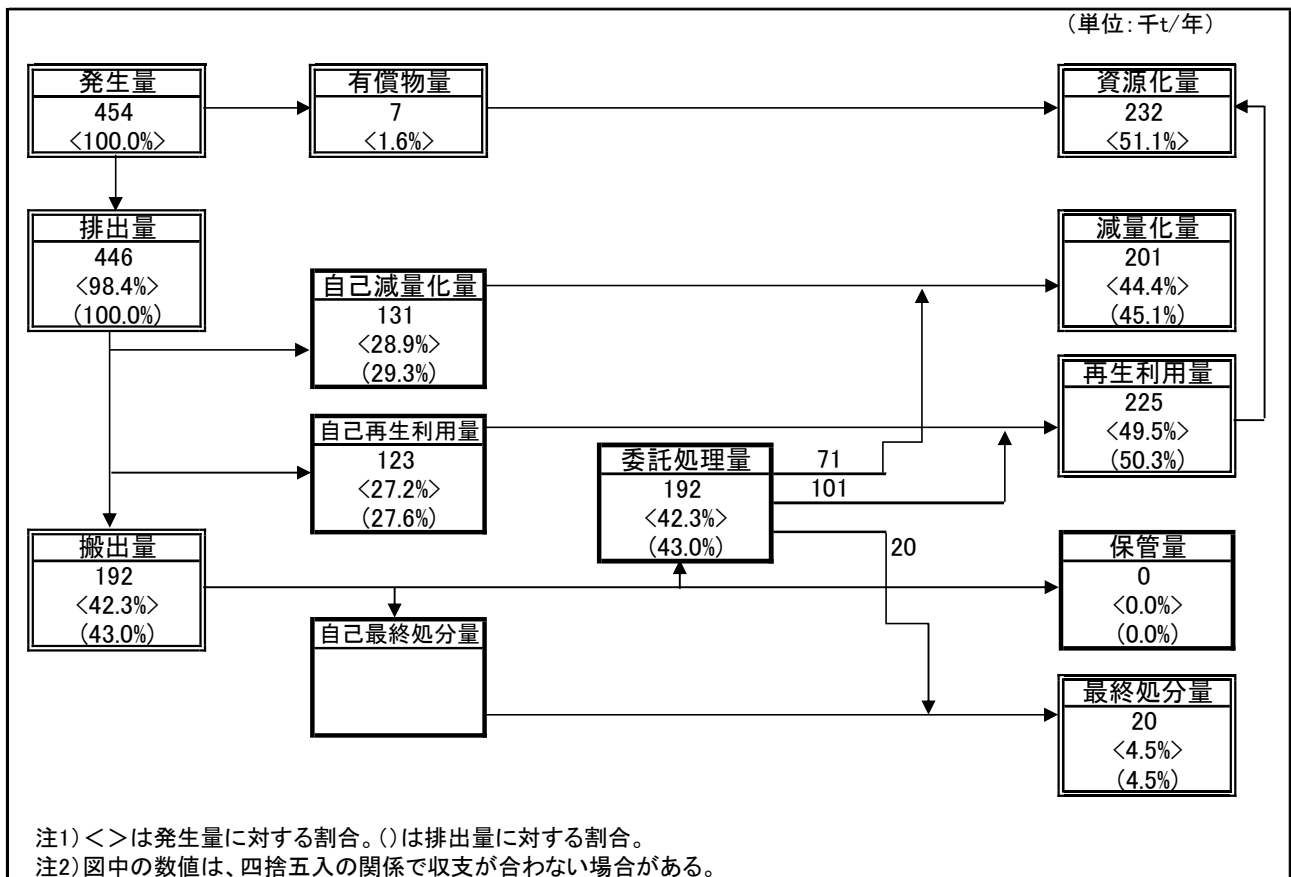
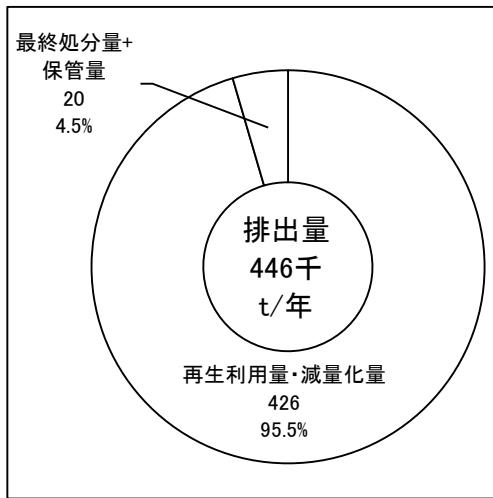


図2-3-24 その他の業種の排出及び処理状況の概要

(1) 種類別

種類別にみると、排出量では農業からの動物のふん尿が254千ト(その他の業種の排出量の56.9%)を占めて最も多く、次いで、運輸業、卸・小売業、医療・福祉、サービス業等からの廃プラスチック類が81千ト(同18.1%)、医療・福祉等からのその他産業廃棄物(感染性廃棄物等)が54千ト(同12.0%)となっている。

また、最終処分量では、廃プラスチック類が11千ト(その他の業種の最終処分量の54.3%)で最も多く、次いで、燃え殻が5千ト(同22.5%)となっている。

排出量の最も多い動物のふん尿は、すべて再生利用・減量化されており、最終処分はされていない。(図2-3-25)

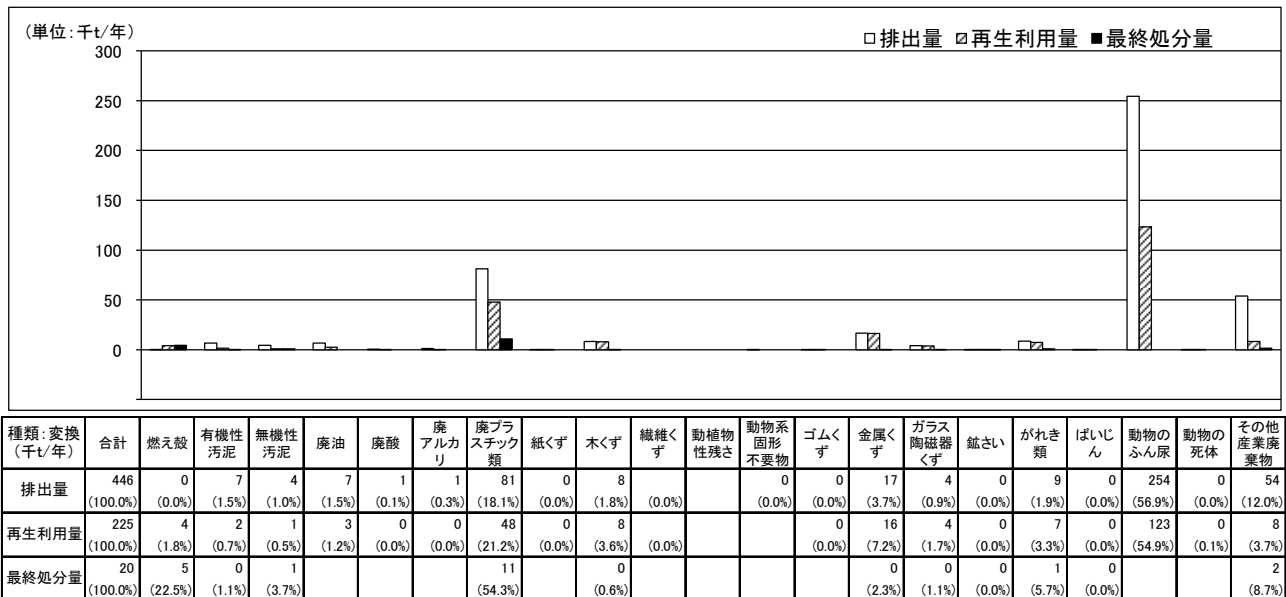
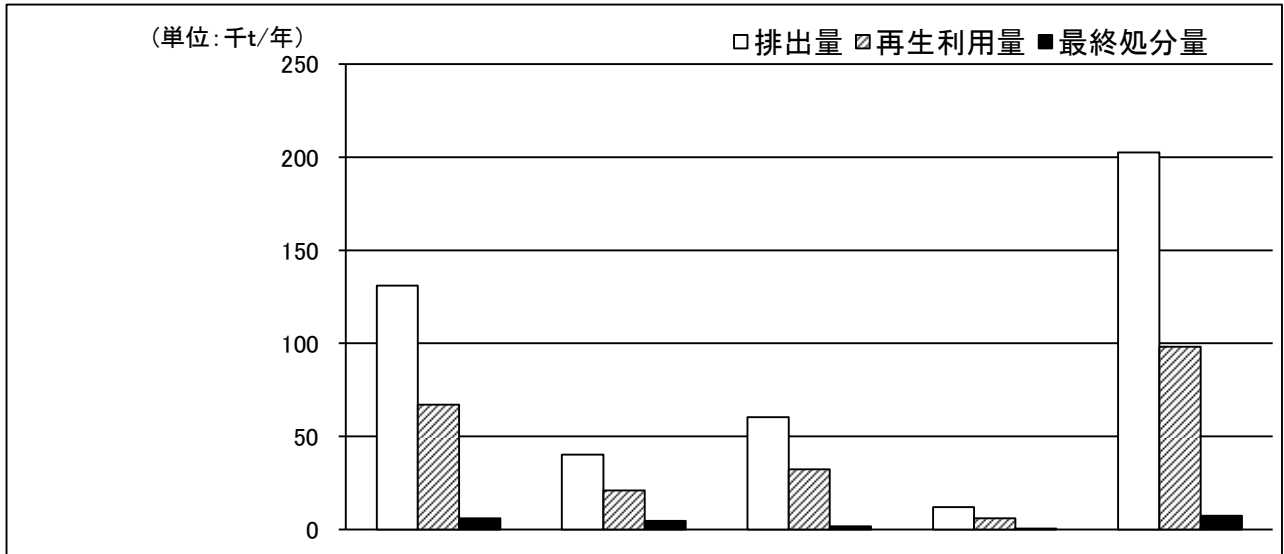


図2-3-25 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

(2) 地区別

地区別でみると、農業からの廃棄物の多い県所管地区の排出量が 203 千トン（その他の業種の排出量の 45.4%）を占めて最も多く、次いで、横浜地区が 131 千トン（同 29.4%）、相模原地区が 60 千トン（同 13.5%）等となっており、最終処分量では、県所管地区が 7 千トン（その他の業種の最終処分量の 36.7%）で最も多くなっている。（図 2-3-26）



地区 (千t/年)	合計	横浜地区	川崎地区	相模原地区	横須賀地区	県所管地区
排出量	446 (100.0%)	131 (29.4%)	40 (9.0%)	60 (13.5%)	12 (2.7%)	203 (45.4%)
再生利用量	225 (100.0%)	67 (29.8%)	21 (9.4%)	32 (14.4%)	6 (2.7%)	98 (43.7%)
最終処分量	20 (100.0%)	6 (29.1%)	5 (22.6%)	2 (8.9%)	1 (2.7%)	7 (36.7%)

図 2-3-26 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

なお、各業種の産業廃棄物の処理の流れを示すと、図 2-3-27～図 2-3-34 のとおりである。

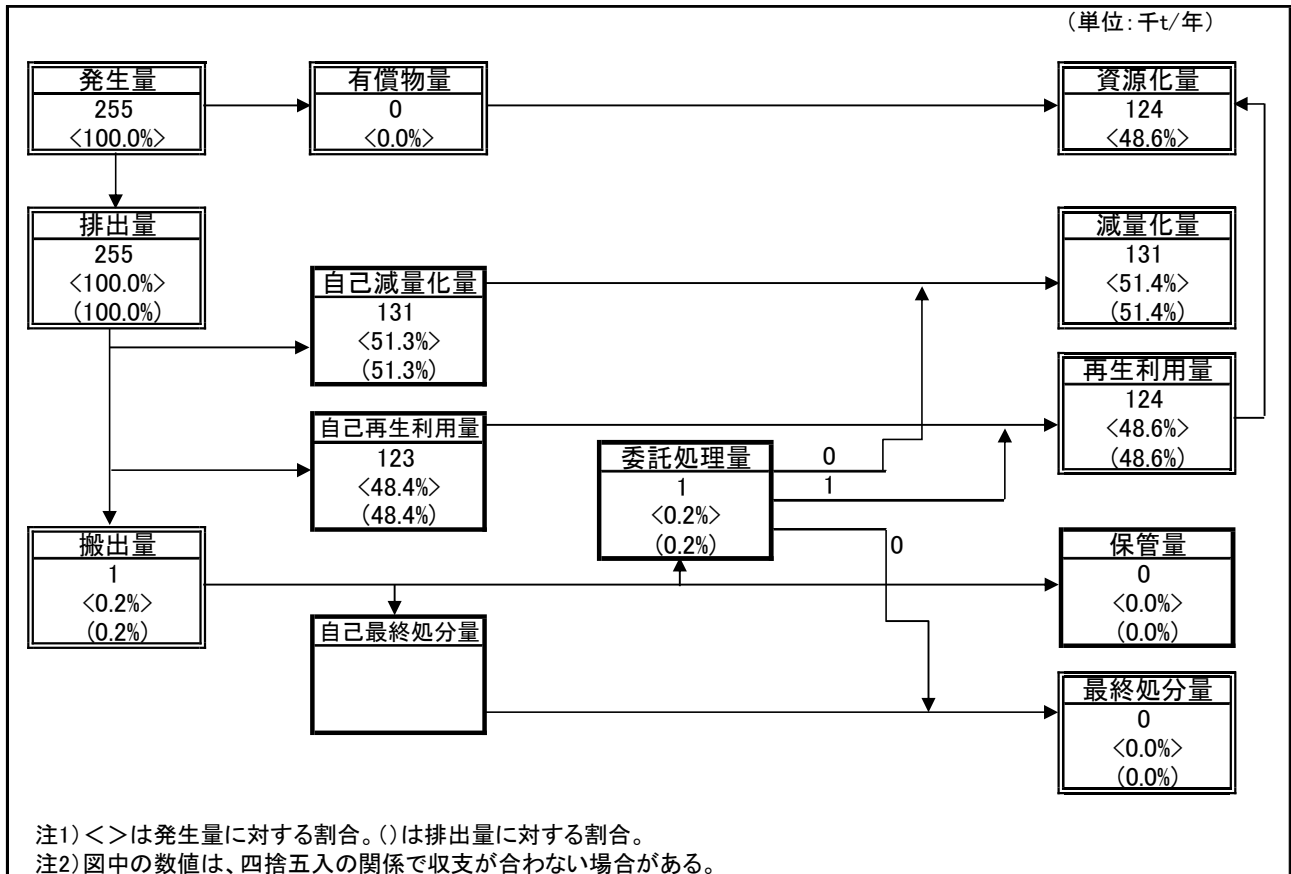


図 2-3-27 農・林・漁業の排出及び処理状況の概要

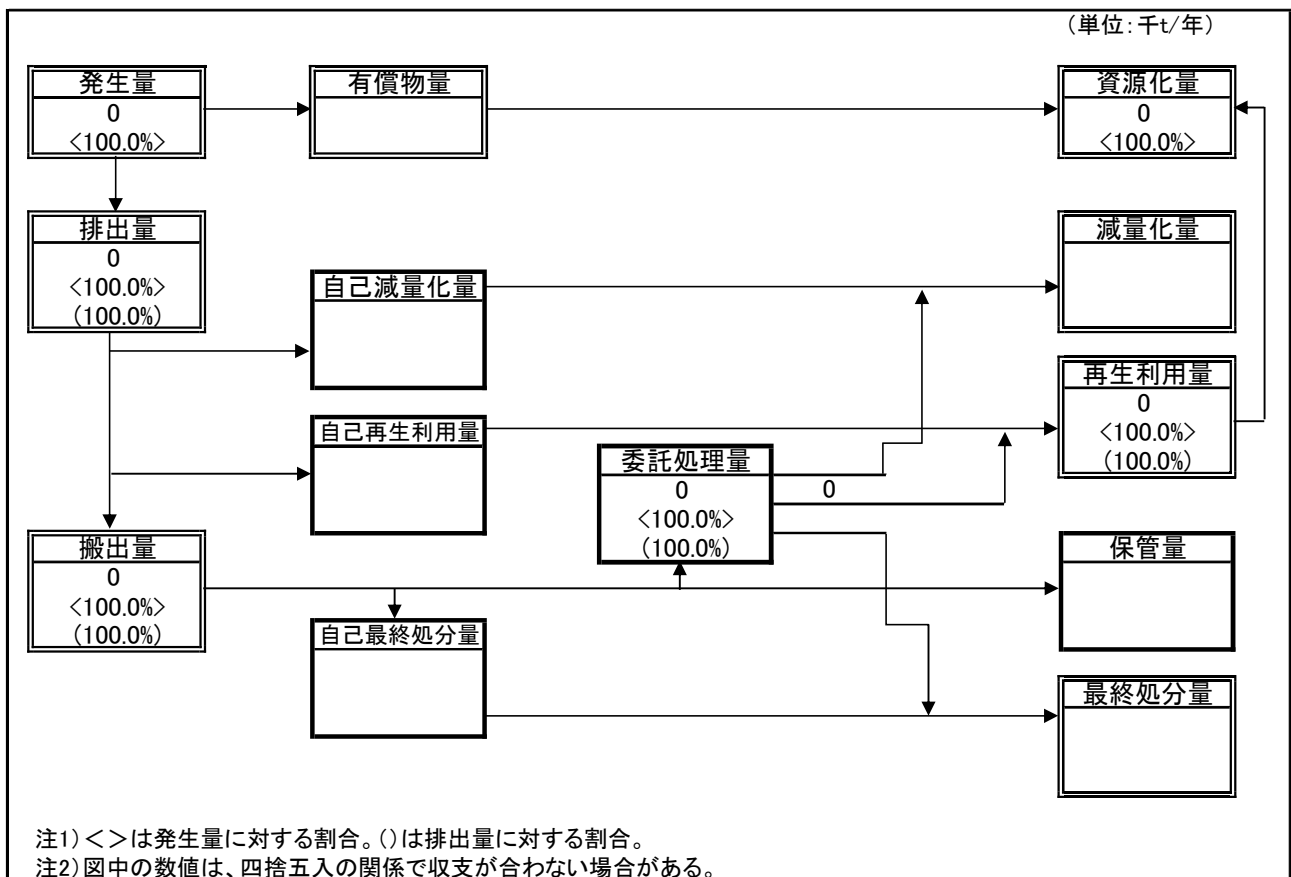


図 2-3-28 情報通信業の排出及び処理状況の概要

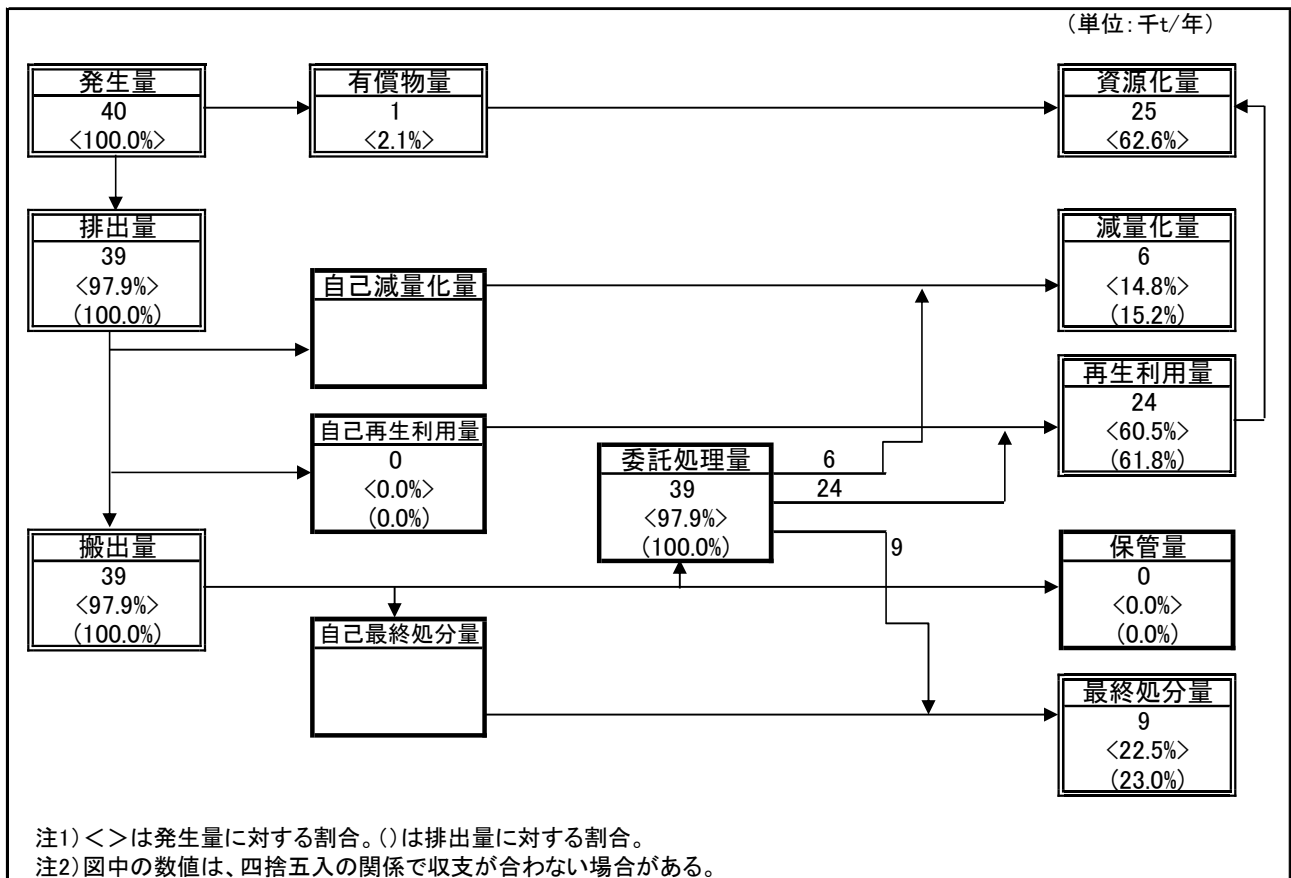


図 2-3-29 運輸業の排出及び処理状況の概要

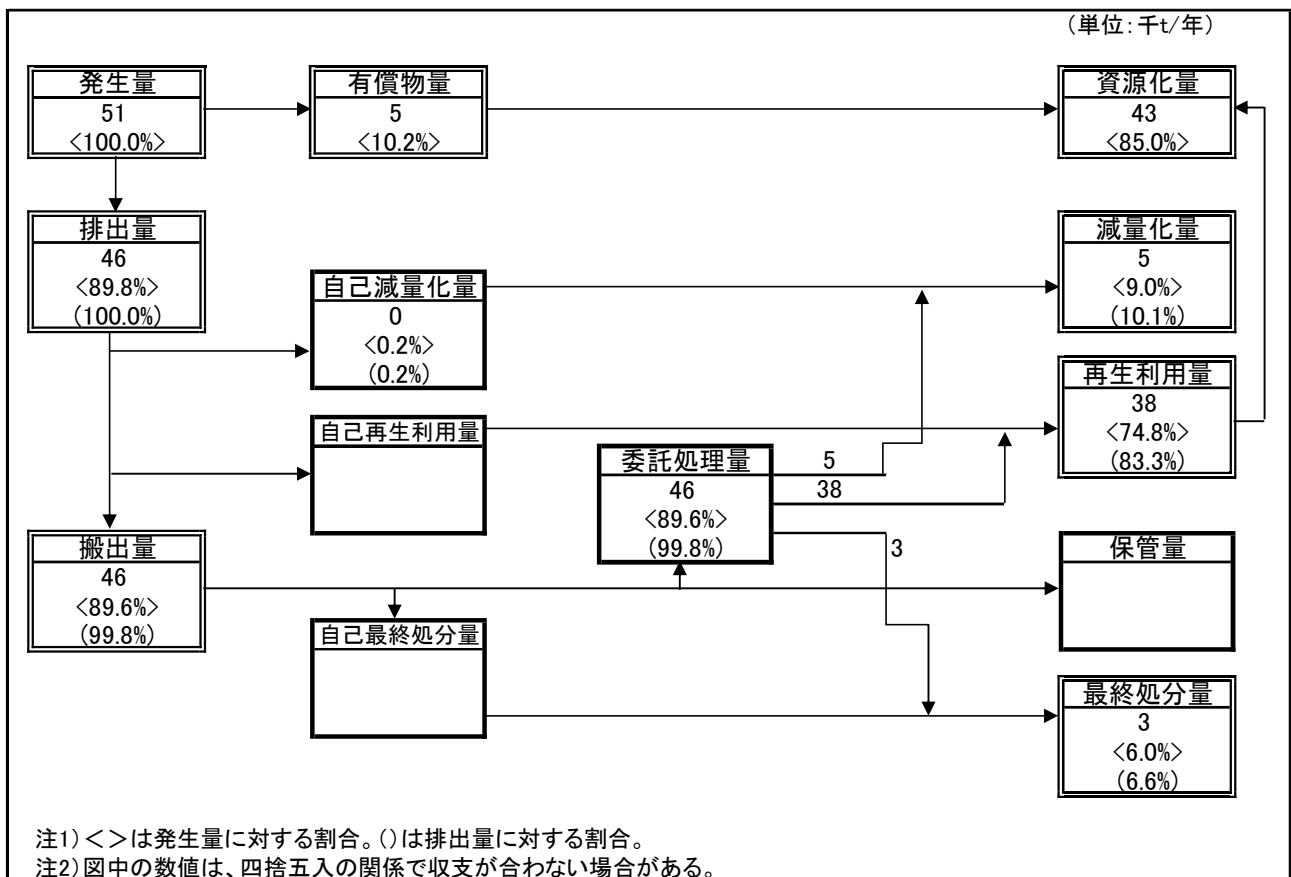


図 2-3-30 卸・小売業の排出及び処理状況の概要

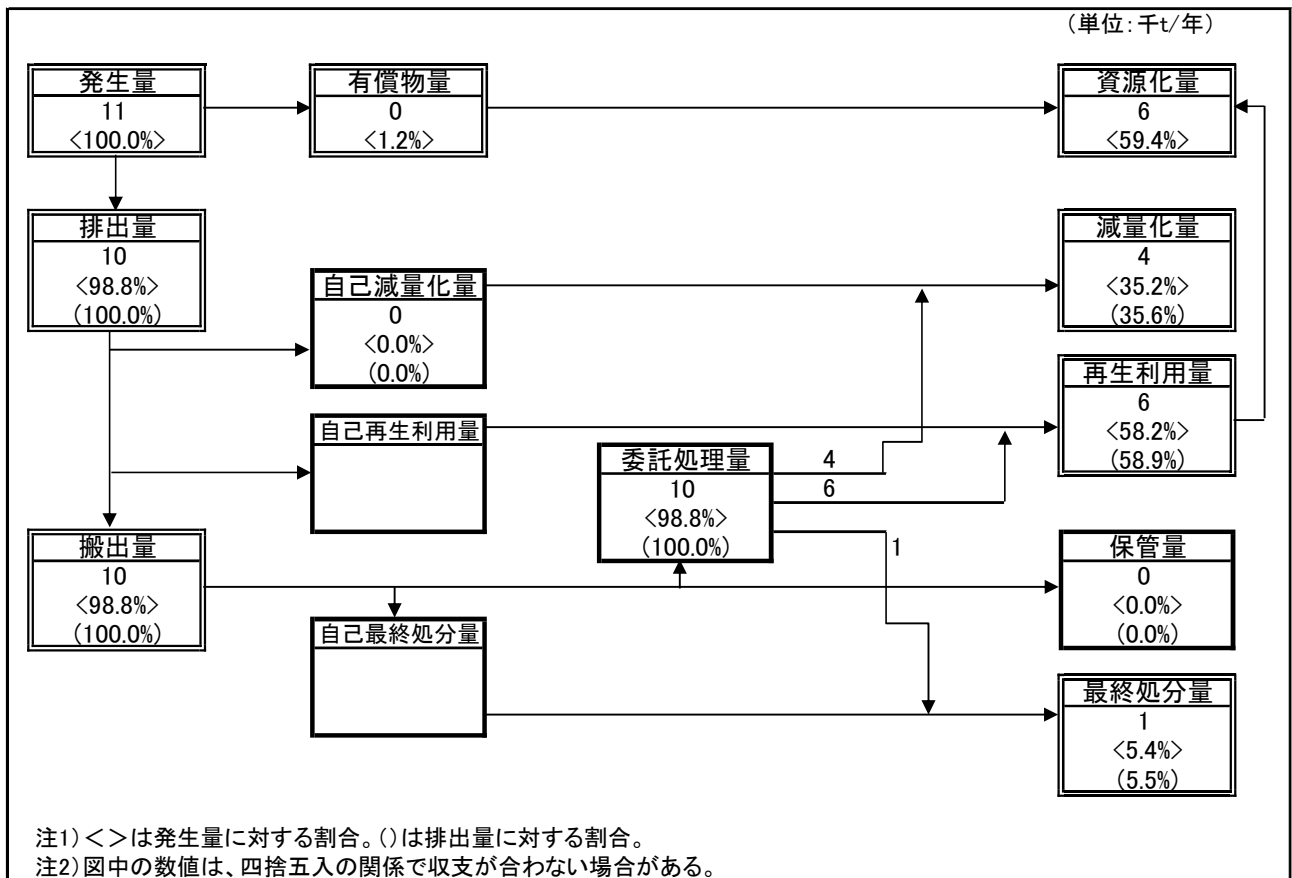


図 2-3-31 学術研究・専門サービス業の排出及び処理状況の概要

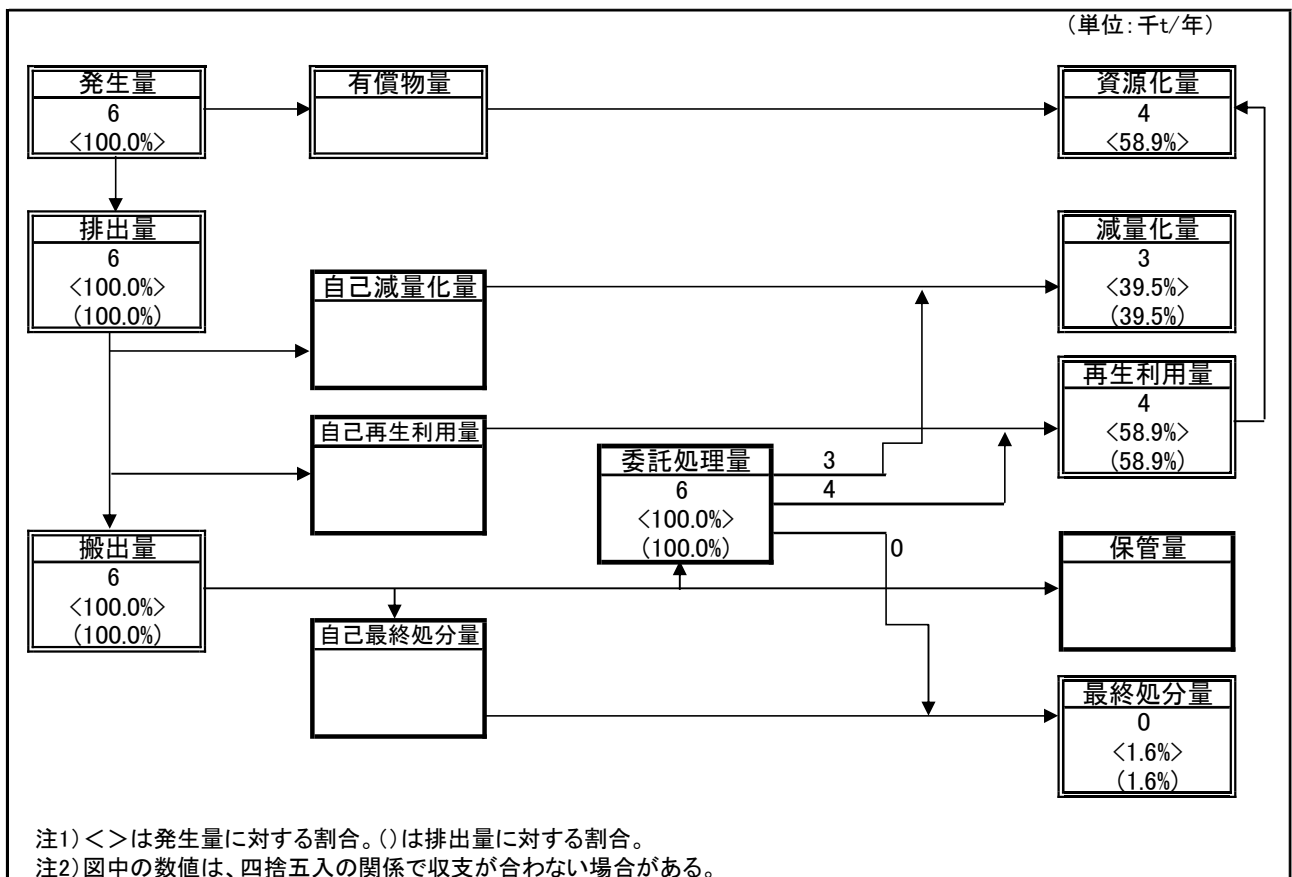


図 2-3-32 生活関連サービス業の排出及び処理状況の概要

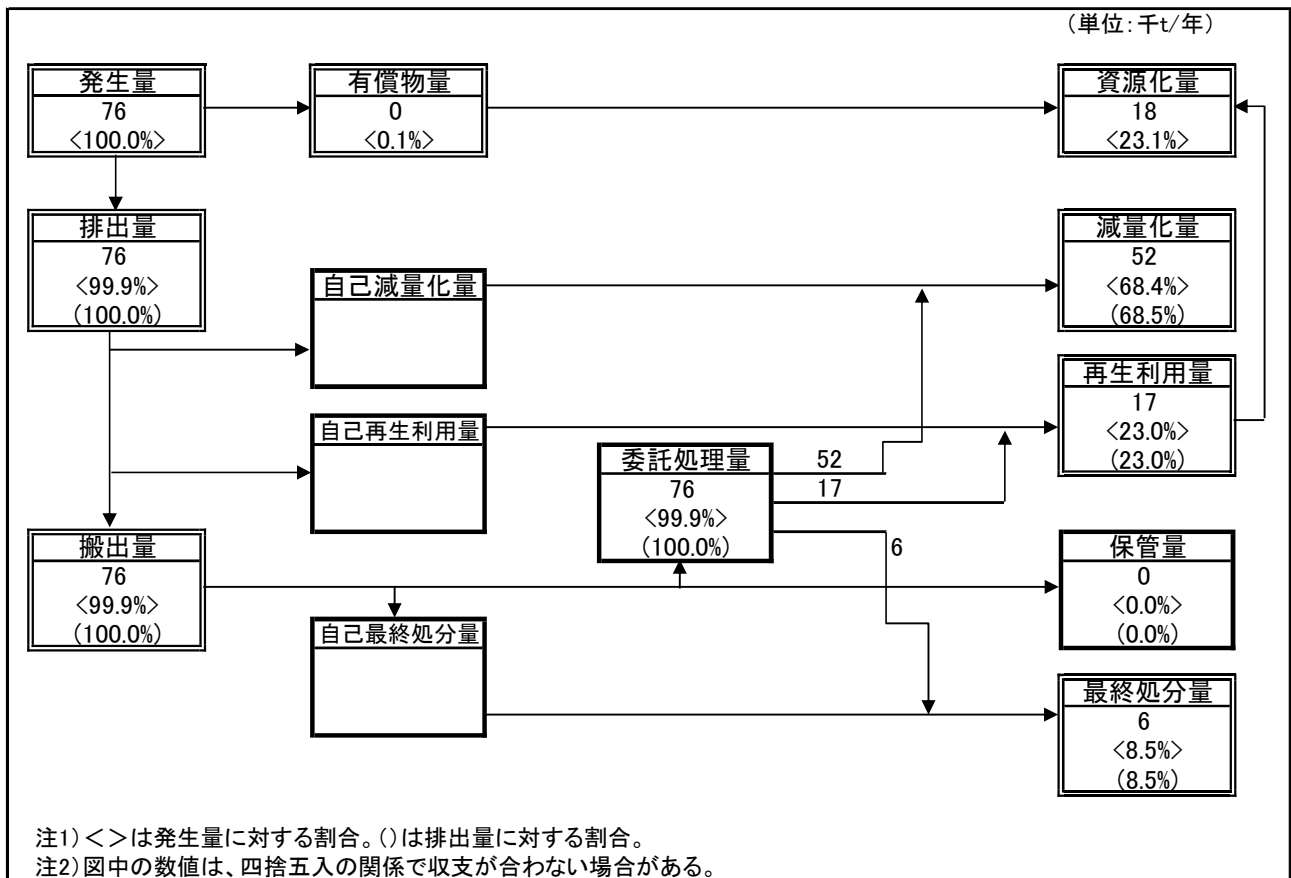


図 2-3-33 医療・福祉の排出及び処理状況の概要

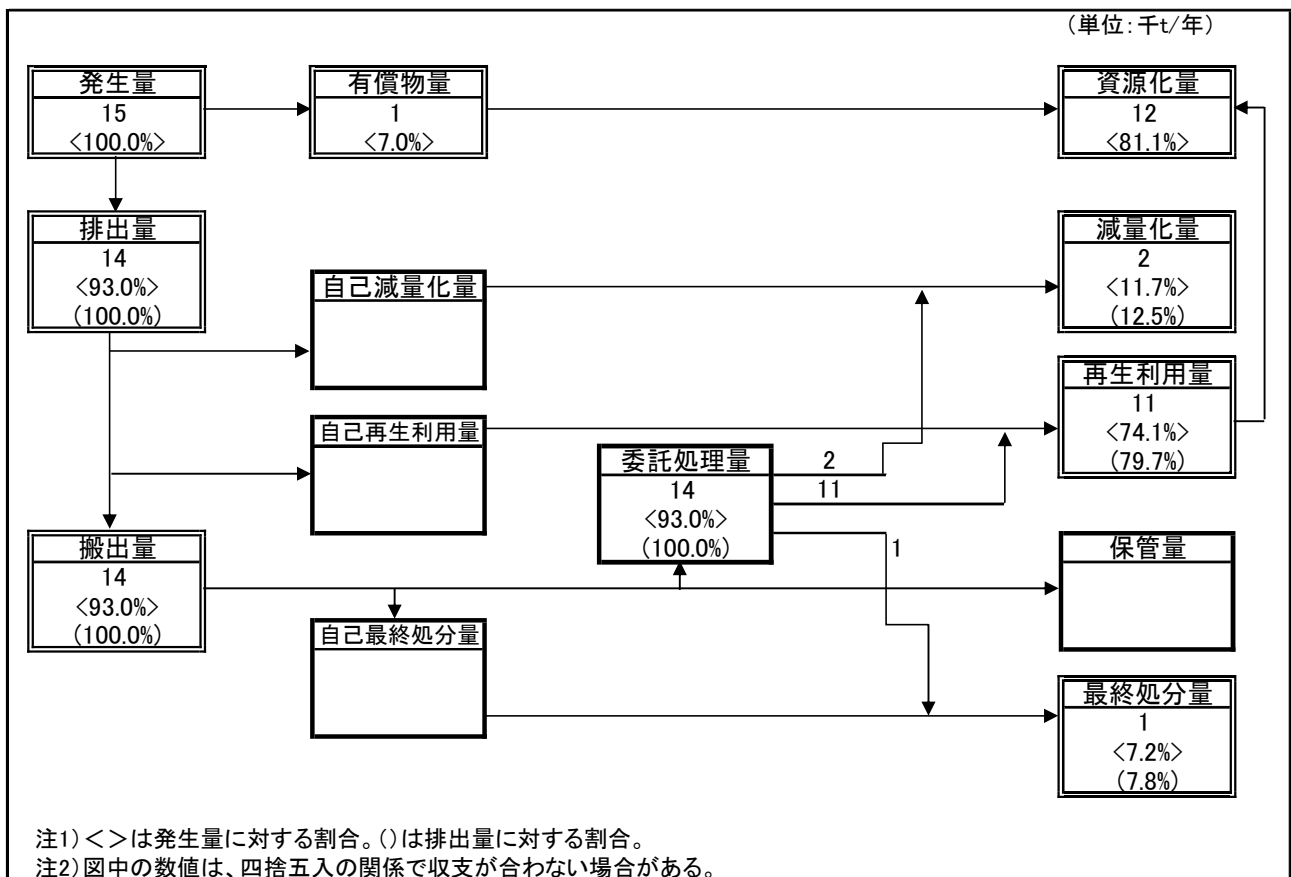


図 2-3-34 サービス業の排出及び処理状況の概要

第4節 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況

特別管理産業廃棄物（引火性廃油、腐食性廃酸（pH2.0以下）、腐食性廃アルカリ（pH12.5以上）、感染性廃棄物、特定有害廃棄物）については、他の産業廃棄物と同様にアンケート調査の回答を基に推定した。

なお、本節以外については、特別管理産業廃棄物を含めた結果を「産業廃棄物」として記載している。

1. 排出及び処理状況の概要

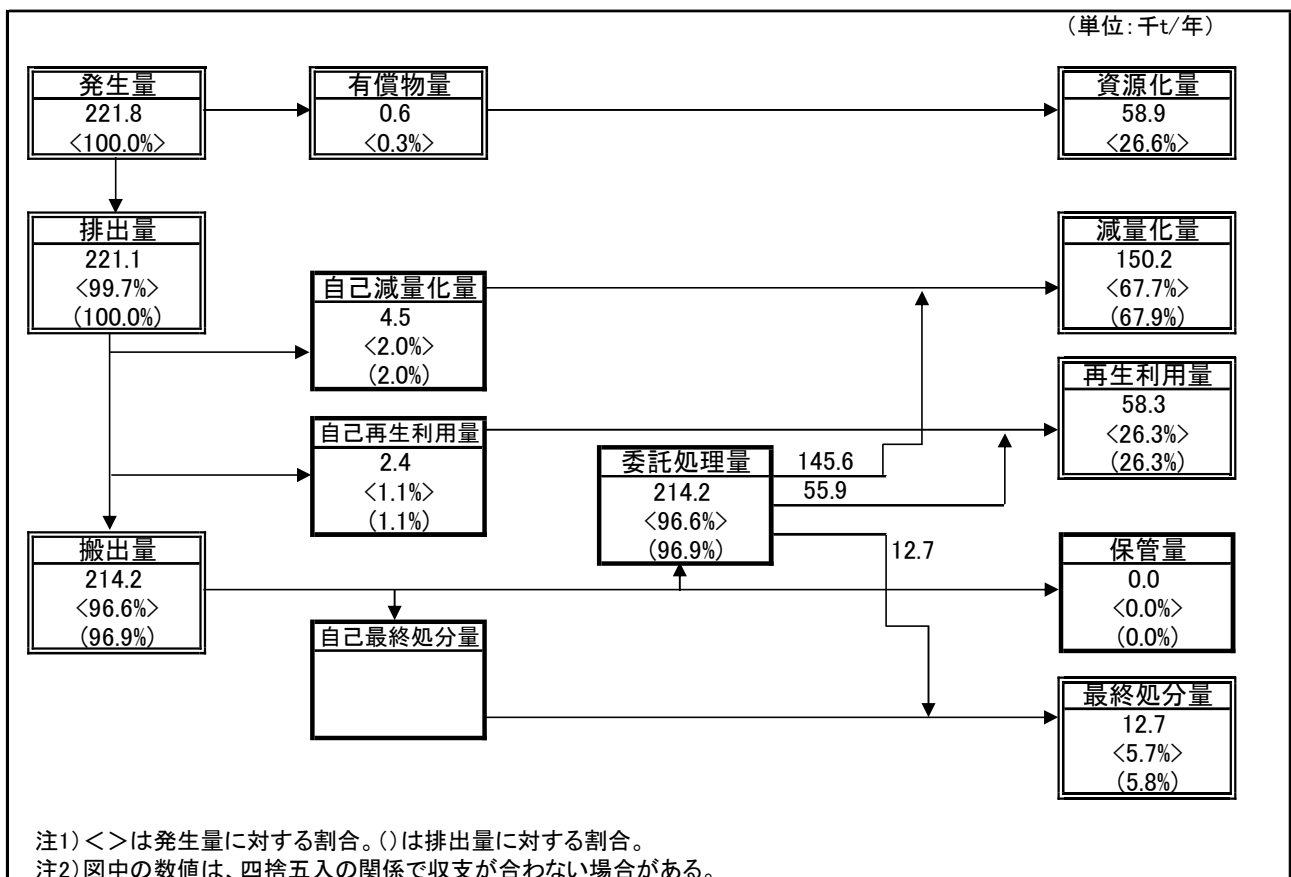
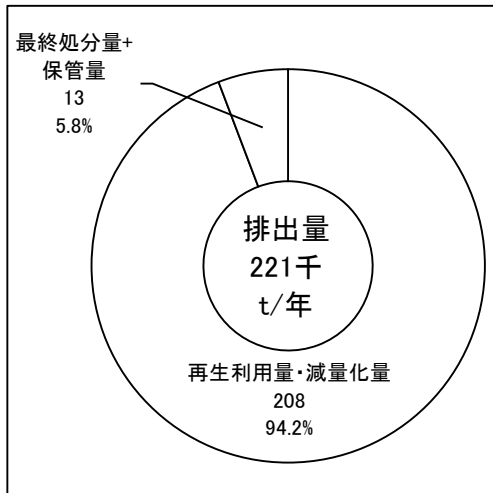
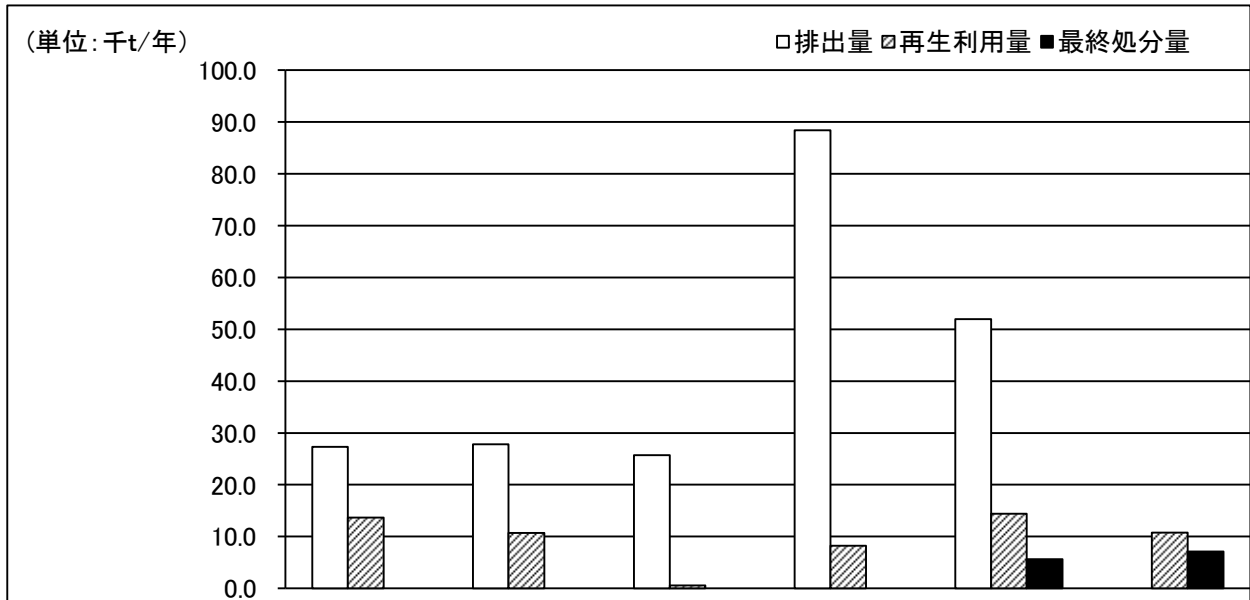


図 2-4-1 特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況の概要

2. 種類別

特別管理産業廃棄物の種類別にみると、排出量では、感染性廃棄物が 88.4 千トン（排出量の 40.0%）と最も多く、次いで、特定有害産業廃棄物が 52.0 千トン（同 23.5%）、腐食性廃酸が 27.8 千トン（同 12.6%）、引火性廃油が 27.3 千トン（同 12.4%）、腐食性廃アルカリが 25.7 千トン（同 11.6%）となっている。

最終処分量では、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物が 7.1 千トン（最終処分量の 55.9%）となっており、特定有害産業廃棄物（主に廃石綿）が 5.6 千トン（同 44.1%）となっている。（図 2-4-2）



種類:変換 (千t/年)	合計	引火性廃油	腐食性廃酸	腐食性廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害産業廃棄物	非特別管理産業廃棄物
排出量	221.1 (100.0%)	27.3 (12.4%)	27.8 (12.6%)	25.7 (11.6%)	88.4 (40.0%)	52.0 (23.5%)	
再生利用量	58.3 (100.0%)	13.7 (23.4%)	10.7 (18.4%)	0.5 (0.9%)	8.2 (14.1%)	14.4 (24.7%)	10.7 (18.4%)
最終処分量	12.7 (100.0%)					5.6 (44.1%)	7.1 (55.9%)

※非特別管理産業廃棄物とは、焼却等の中間処理により特別管理産業廃棄物ではなくなった産業廃棄物

図 2-4-2 種類別の排出量、再生利用量、最終処分量

3. 業種別

業種別にみると、排出量では、製造業が127.5千トン（排出量の57.6%）と最も多く、次いで、医療・福祉が47.0千トン（同21.2%）、学術研究・専門サービス業が39.4千トン（同17.8%）、建設業が6.9千トン（同3.1%）等となっている。

最終処分量では、建設業が3.8千トン（最終処分量の30.0%）と最も多く、次いで、医療・福祉が3.4千トン（同26.9%）、学術研究・専門サービス業が2.8千トン（同22.2%）等となっている。（図2-4-3）

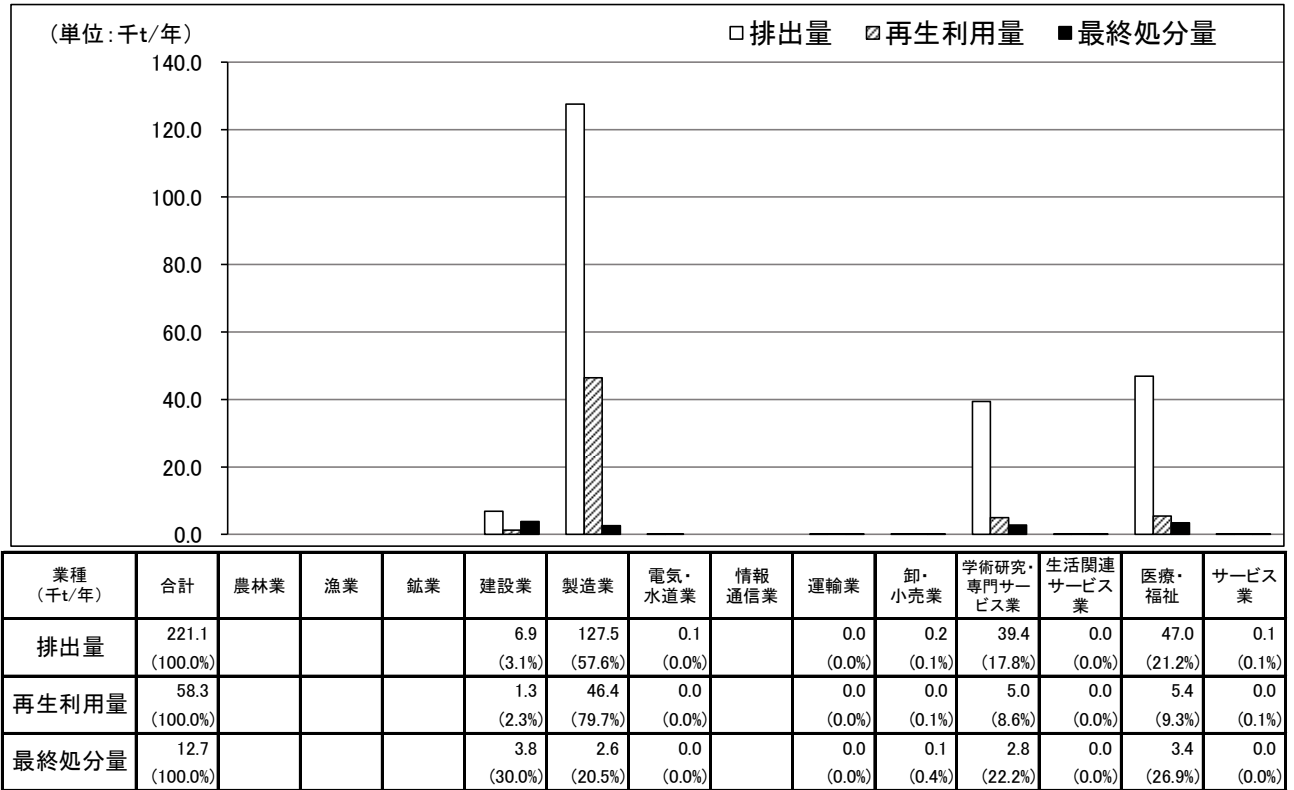


図2-4-3 業種別の排出量、再生利用量、最終処分量

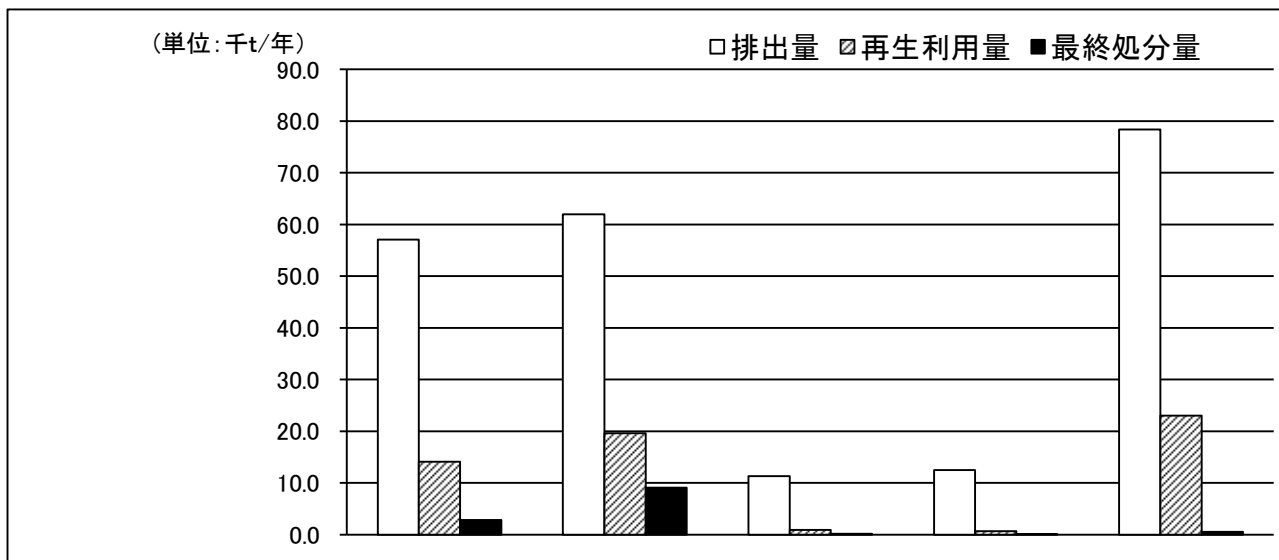
4. 地区別

地区別にみると、排出量では、県所管地区が78.4千ト（排出量の35.4%）と最も多く、次いで、川崎地区が62.0千ト（同28.0%）、横浜地区が57.1千ト（同25.8%）等となっている。

再生利用量では、県所管地区が23.0千ト（再生利用量の39.5%）と最も多く、次いで、川崎地区が19.6千ト（同33.6%）、横浜地区が14.1千ト（同24.2%）等となっている。

最終処分量では、川崎地区が9.1千ト（最終処分量の71.5%）と最も多く、次いで、横浜地区が2.8千ト（同22.3%）等となっている。（図2-4-4）

（図2-4-4）



地区 (千t/年)	合計	横浜地区	川崎地区	相模原地区	横須賀地区	県所管地区
排出量	221.1 (100.0%)	57.1 (25.8%)	62.0 (28.0%)	11.3 (5.1%)	12.5 (5.6%)	78.4 (35.4%)
再生利用量	58.3 (100.0%)	14.1 (24.2%)	19.6 (33.6%)	0.9 (1.6%)	0.6 (1.1%)	23.0 (39.5%)
最終処分量	12.7 (100.0%)	2.8 (22.3%)	9.1 (71.5%)	0.1 (1.1%)	0.1 (0.9%)	0.5 (4.2%)

図2-4-4 地区別の排出量、再生利用量、最終処分量

第3章 前回調査結果との比較

第1節 排出量

1. 業種別

排出量を業種別にみると、電気・ガス・水道業が7,793千トン(44.5%)、建設業が5,205千トン(29.7%)、製造業が2,711千トン(15.5%)、鉱業が1,372千トン(7.8%)となっており、前回調査と比較して製造業の割合が大きく減少している。

量的にみると、前回調査の排出量(18,084千トン)に比べて556千トン減少しており、製造業からの廃棄物が減少している。

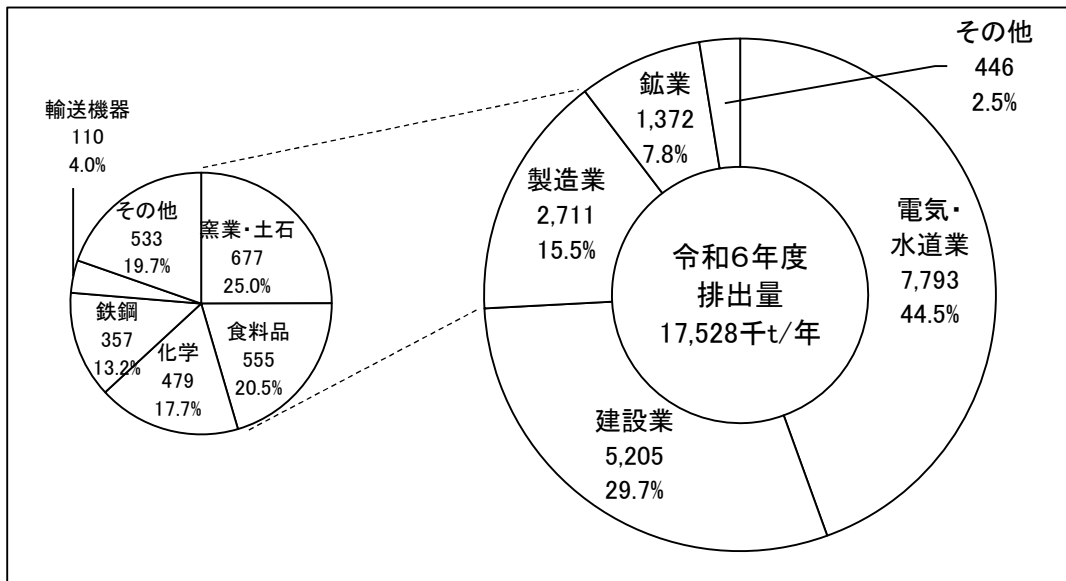


図 3-1-1 業種別の排出量 (令和6年度)

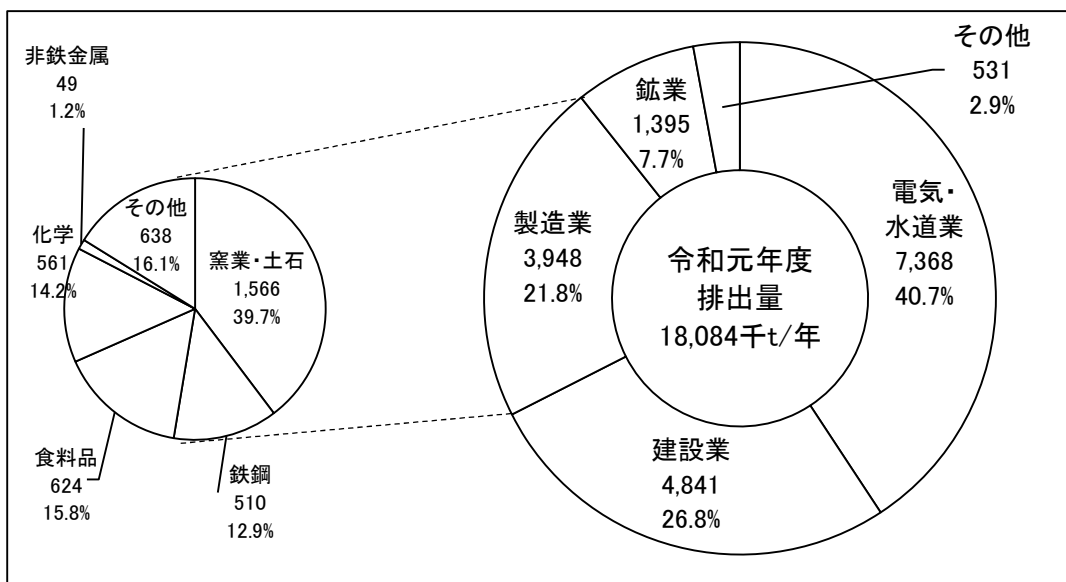


図 3-1-2 業種別の排出量 (令和元年度)

2. 種類別

排出量を種類別にみると、有機性汚泥が6,577千トン（37.5%）、無機性汚泥が4,237トン（24.2%）、がれき類が3,739千トン（21.3%）と、この3種類で全体の83.0%を占めている。

前回調査と比較すると、上位3種類の比率は同様であるものの、量的にみると無機性汚泥が減少している。

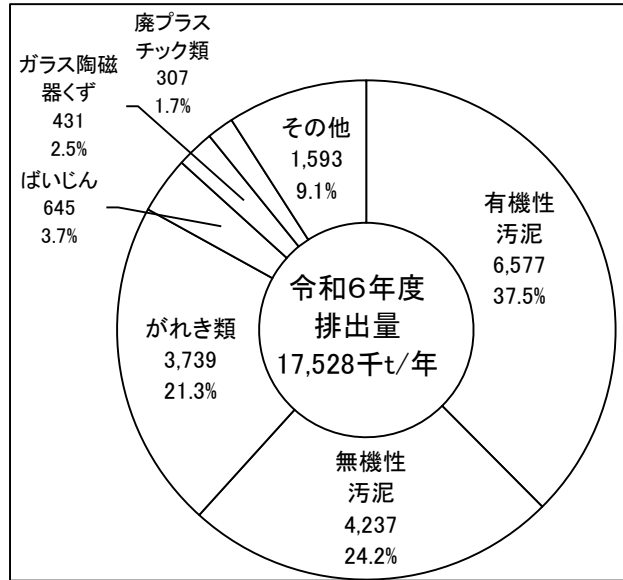


図 3-1-3 種類別の排出量（令和6年度）

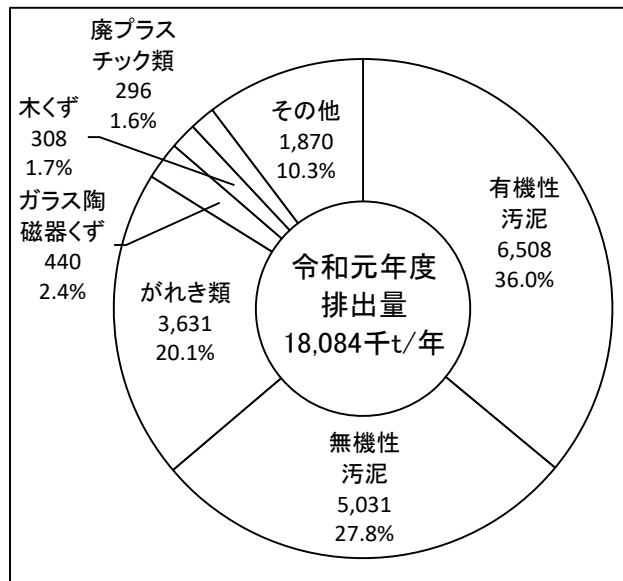


図 3-1-4 種類別の排出量（令和元年度）

3. 地区別

排出量を地区別にみると、県所管地区が7,566千ト(43.2%)で最も多く、次いで、横浜地区が5,809千ト(33.1%)、川崎地区が2,680千ト(15.3%)、横須賀地区が935千ト(5.3%)、相模原地区が536千ト(3.1%)となっており、前回調査と比較して、量的に見ると県所管地区と相模原地区が減少している。

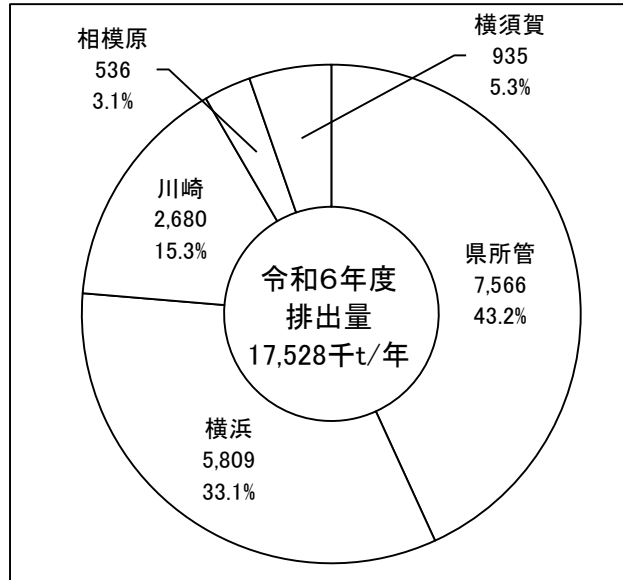


図 3-1-5 地区別の排出量 (令和6年度)

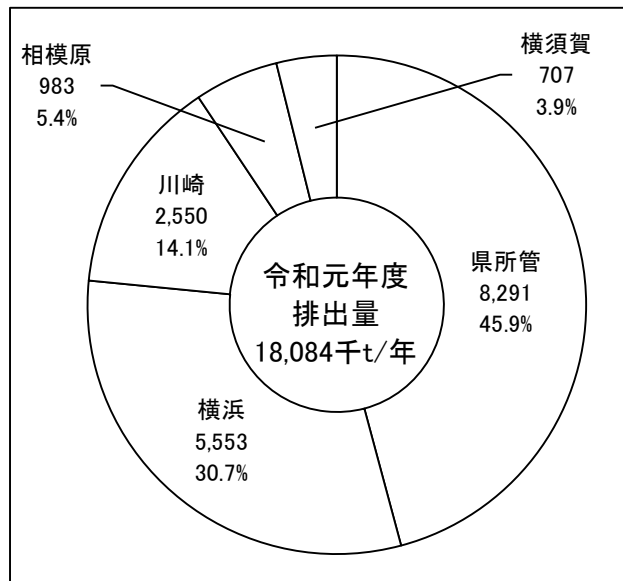


図 3-1-6 地区別の排出量 (令和元年度)

表 3-1-1 発生量及び排出量の比較：業種別

(単位:千t/年)

業種	令和6年度		令和元年度		増減量 (R6-R1)		増減率 (R6-R1)/R1	
	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量
合計	19,321	17,528	20,280	18,084	-959	-556	-4.7%	-3.1%
農林漁業	255	255	293	292	-38	-38	-12.9%	-12.9%
鉱業	1,372	1,372	1,395	1,395	-23	-23	-1.6%	-1.6%
建設業	5,224	5,205	4,862	4,841	362	363	7.4%	7.5%
製造業	4,478	2,711	6,107	3,948	-1,629	-1,237	-26.7%	-31.3%
電気・水道業	7,793	7,793	7,371	7,368	423	425	5.7%	5.8%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	-82.5%	-82.5%
運輸業	40	39	43	41	-4	-3	-9.1%	-6.7%
卸・小売業	51	46	93	84	-42	-38	-45.0%	-45.6%
医療・福祉	76	76	65	65	11	11	17.2%	17.1%
サービス業	32	31	52	48	-19	-17	-37.4%	-35.6%

注1) 図表のサービス業は、学術研究・専門サービス業、生活関連サービス業、サービス業の合計値。

表 3-1-2 発生量及び排出量の比較：種類別

(単位:千t/年)

業種	令和6年度		令和元年度		増減量 (R6-R1)		増減率 (R6-R1)/R1	
	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量
合計	19,321	17,528	20,280	18,084	-959	-556	-4.7%	-3.1%
燃え殻	69	53	38	38	31	15	82.7%	40.7%
有機性汚泥	6,625	6,577	6,524	6,508	101	69	1.6%	1.1%
無機性汚泥	4,286	4,237	5,084	5,031	-798	-794	-15.7%	-15.8%
廃油	174	169	177	168	-3	1	-1.5%	0.5%
廃酸	179	179	200	199	-20	-20	-10.2%	-10.1%
廃アルカリ	152	152	183	183	-31	-31	-16.8%	-16.8%
廃プラスチック類	315	307	303	296	12	10	3.9%	3.5%
紙くず	36	24	44	34	-7	-10	-17.0%	-29.5%
木くず	298	295	308	308	-11	-13	-3.4%	-4.1%
繊維くず	3	3	3	3	0	0	-13.1%	-13.1%
動植物性残さ	89	84	135	110	-46	-27	-34.2%	-24.3%
動物系固形不要物	0	0	8	8	-8	-8	-99.0%	-99.0%
ゴムくず	0	0	1	1	-1	-1	-62.0%	-60.4%
金属くず	334	134	354	186	-19	-53	-5.5%	-28.2%
ガラス陶磁器くず	434	431	442	440	-8	-9	-1.8%	-2.0%
鉱さい	1,426	137	1,953	282	-527	-146	-27.0%	-51.6%
がれき類	3,748	3,739	3,645	3,631	103	107	2.8%	3.0%
ばいじん	787	645	482	261	306	384	63.4%	147.4%
動物のふん尿	254	254	291	291	-37	-37	-12.6%	-12.6%
動物の死体	0	0	0	0	0	0	-39.0%	-39.0%
その他産業廃棄物	111	109	106	105	5	4	4.5%	3.9%

表 3-1-3 発生量及び排出量の比較：地区別

(単位：千t/年)

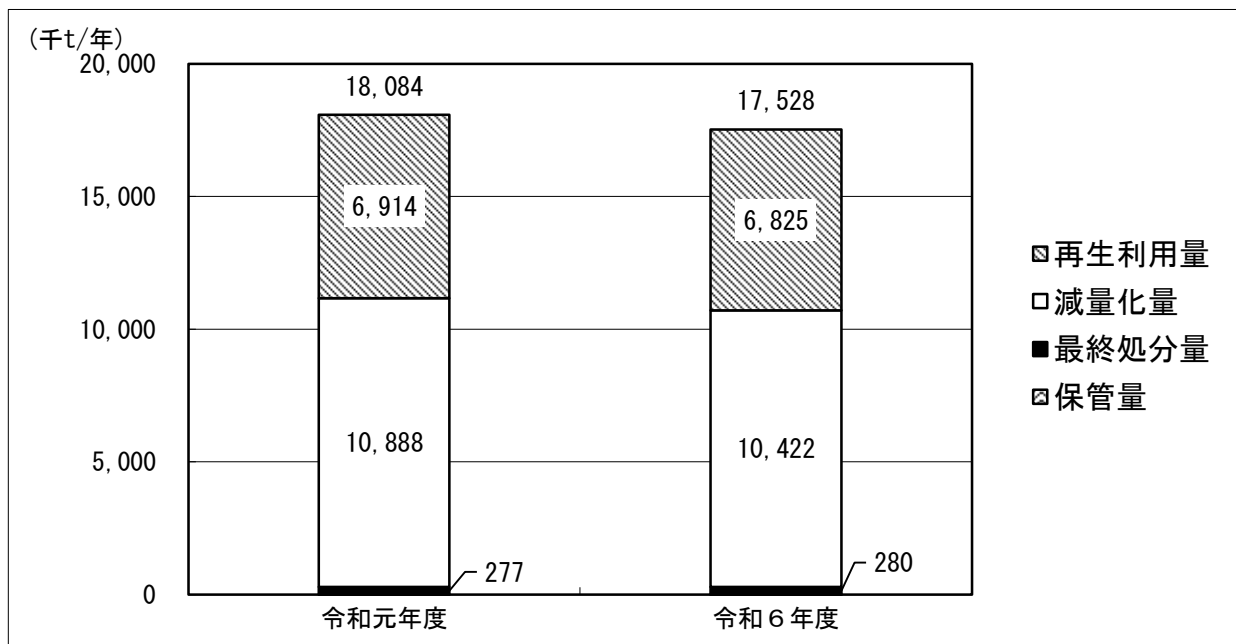
	令和6年度		令和元年度		増減量 (R6-R1)		増減率 (R6-R1)/R1	
	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量	発生量	排出量
合計	19,321	17,528	20,280	18,084	-959	-556	-4.7%	-3.1%
横浜地区	5,885	5,809	5,606	5,553	279	256	5.0%	4.6%
業種								
建設業	2,880	2,871	1,892	1,884	988	986	52.2%	52.3%
製造業	770	705	1,628	1,586	-858	-881	-52.7%	-55.5%
電気・水道業	2,102	2,102	1,917	1,917	185	185	9.6%	9.6%
種類								
有機性汚泥	1,908	1,908	1,800	1,798	108	109	6.0%	6.1%
無機性汚泥	1,031	1,031	1,577	1,577	-546	-546	-34.6%	-34.6%
鉱さい	29	1	2	2	27	-1	1402.3%	-72.3%
がれき類	2,045	2,045	1,319	1,319	726	726	55.0%	55.0%
川崎地区	4,291	2,680	4,531	2,550	-240	131	-5.3%	5.1%
業種								
建設業	758	757	552	551	206	206	37.3%	37.4%
製造業	2,555	946	2,898	920	-343	27	-11.9%	2.9%
電気・水道業	937	937	1,034	1,034	-98	-98	-9.4%	-9.4%
種類								
有機性汚泥	1,051	1,003	1,041	1,027	10	-24	1.0%	-2.4%
無機性汚泥	560	511	679	631	-119	-120	-17.6%	-19.1%
鉱さい	1,293	34	1,696	28	-403	6	-23.7%	20.7%
がれき類	497	490	349	336	149	154	42.6%	46.0%
横須賀地区	949	935	722	707	226	228	31.3%	32.3%
業種								
建設業	181	177	337	337	-155	-160	-46.1%	-47.4%
製造業	103	93	103	87	0	6	-0.3%	6.5%
電気・水道業	652	652	272	272	380	380	139.8%	139.8%
種類								
有機性汚泥	291	291	279	279	12	12	4.3%	4.3%
無機性汚泥	27	27	36	36	-9	-9	-24.8%	-24.8%
鉱さい	1	0	2	0	-1	0	-61.5%	3033.6%
がれき類	144	143	318	318	-174	-175	-54.7%	-55.1%
相模原地区	546	536	998	983	-452	-447	-45.3%	-45.5%
業種								
建設業	312	311	469	469	-157	-158	-33.5%	-33.7%
製造業	147	138	397	382	-250	-244	-62.9%	-63.8%
電気・水道業	26	26	77	77	-50	-50	-65.9%	-65.9%
種類								
有機性汚泥	14	14	28	28	-14	-14	-50.2%	-50.2%
無機性汚泥	98	98	84	84	14	14	16.4%	16.4%
鉱さい	51	51	249	249	-198	-198	-79.6%	-79.6%
がれき類	214	214	400	400	-186	-186	-46.4%	-46.4%
県所管地区	7,649	7,566	8,422	8,291	-773	-725	-9.2%	-8.7%
業種								
建設業	1,091	1,087	1,612	1,600	-521	-513	-32.3%	-32.1%
製造業	903	829	1,080	973	-177	-144	-16.4%	-14.8%
電気・水道業	4,076	4,076	4,070	4,068	6	8	0.1%	0.2%
種類								
有機性汚泥	3,361	3,361	3,375	3,375	-14	-14	-0.4%	-0.4%
無機性汚泥	2,570	2,570	2,707	2,702	-137	-132	-5.1%	-4.9%
鉱さい	52	52	3	3	48	48	1406.4%	1406.4%
がれき類	846	846	1,259	1,259	-413	-413	-32.8%	-32.8%

第2節 処理状況

1. 概要

前回調査と比較すると、排出量は556千ト、減量化量は466千ト、再生利用量は89千トそれぞれ減少しているが、最終処分量は4千ト増加している。

排出量に対する割合をみると、減量化率が60.2%から59.5%と0.7ポイント減少し、再生利用率は38.2%から38.9%と0.7ポイント増加、最終処分率は1.5%から1.6%と0.1ポイント増加している。



	発生量	有償物量	排出量	減量化量	再生利用量	最終処分量	保管量
令和6年度	19,321 <100.0%>	1,793 <9.3%>	17,528 <90.7%> (100.0%)	10,422 (59.5%)	6,825 (38.9%)	280 (1.6%)	0 (0.0%)
令和元年度	20,280 <100.0%>	2,196 <10.8%>	18,084 <89.2%> (100.0%)	10,888 (60.2%)	6,914 (38.2%)	277 (1.5%)	6 (0.0%)
R6-R1	△ 959	△ 402	△ 556	△ 466	△ 89	4	△ 5

図 3-2-1 処理状況の比較

2. 再生利用量の比較

種類別にみると、がれき類の再生利用量が増加している。業種別にみると、建設業が増加し、製造業が減少している。

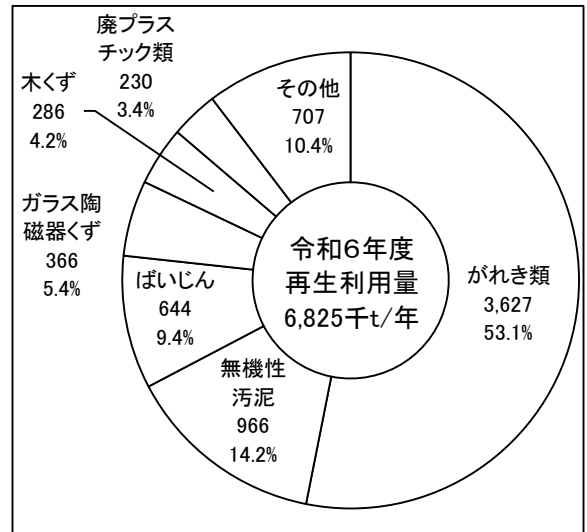
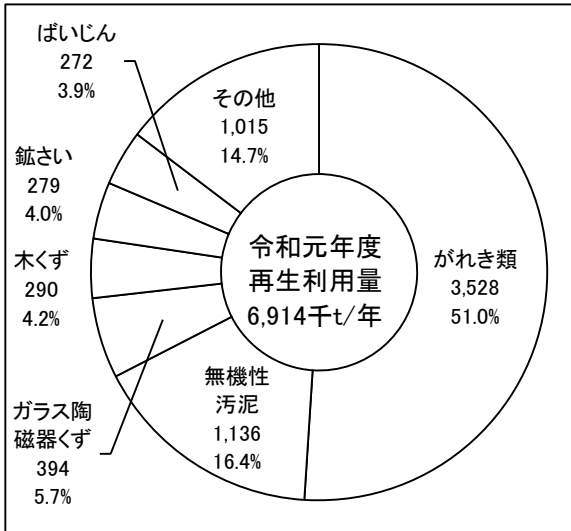


図 3-2-2 種類別の再生利用量

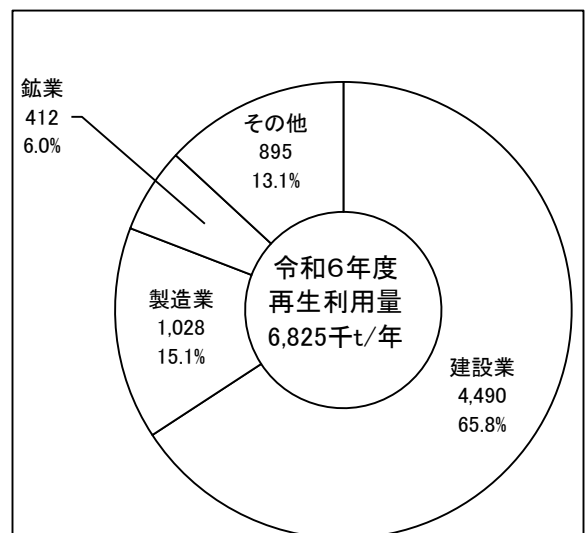
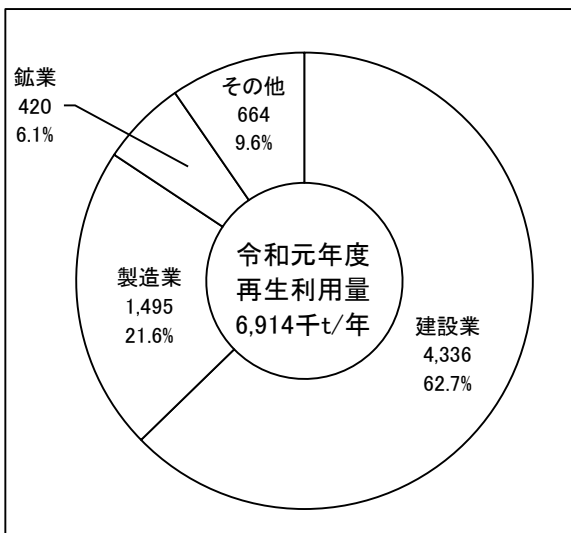


図 3-2-3 業種別の再生利用量

3. 最終処分量の比較

最終処分量は、排出量の1.6%にあたる280千トとなっている。

種類別にみると、がれき類が増加している。業種別では前回調査と同様に建設業と製造業で全体の約9割を占めており、量的には製造業は減少したが、建設業は増加している。

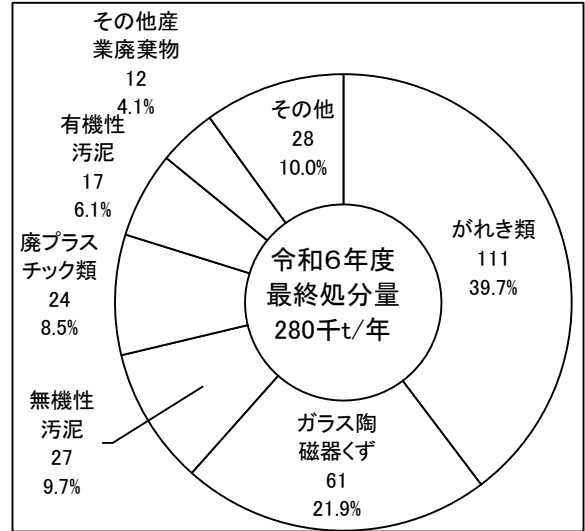
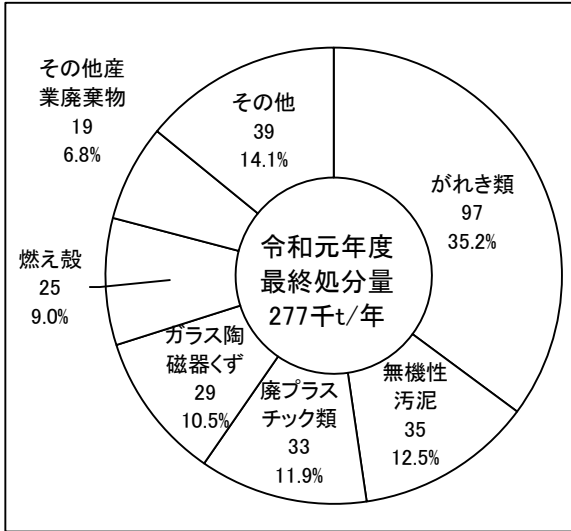


図 3-2-4 種類別の最終処分量

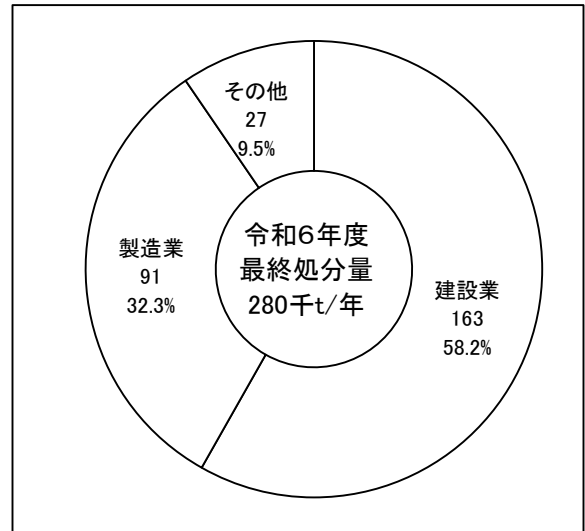
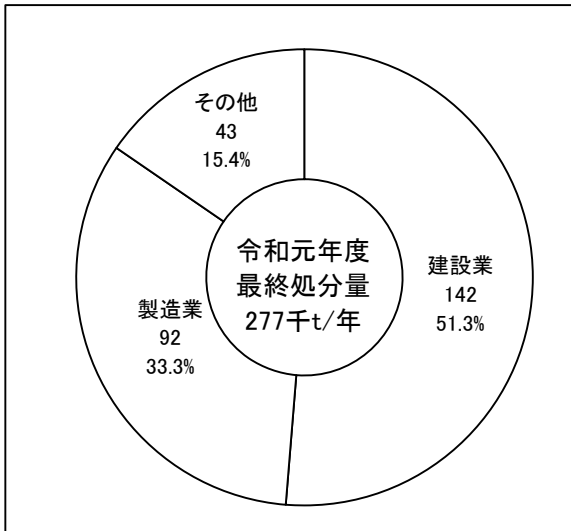


図 3-2-5 業種別の最終処分量